

第2章 子どもを取り巻く現状と課題



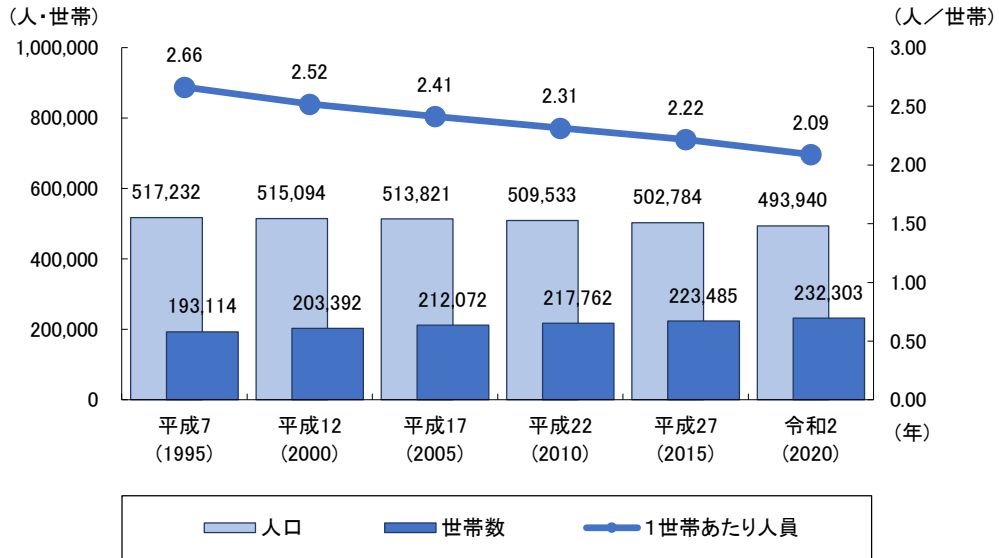
第2章 子どもを取り巻く現状と課題

1 子どもをめぐる現状

(1)人口及び世帯の状況

①人口及び世帯等の推移(東大阪市)

令和2年の本市の人口は493,940人、世帯数は232,303世帯と、人口の減少が続く一方で世帯数は増加しており、1世帯あたり人員は減少しています。

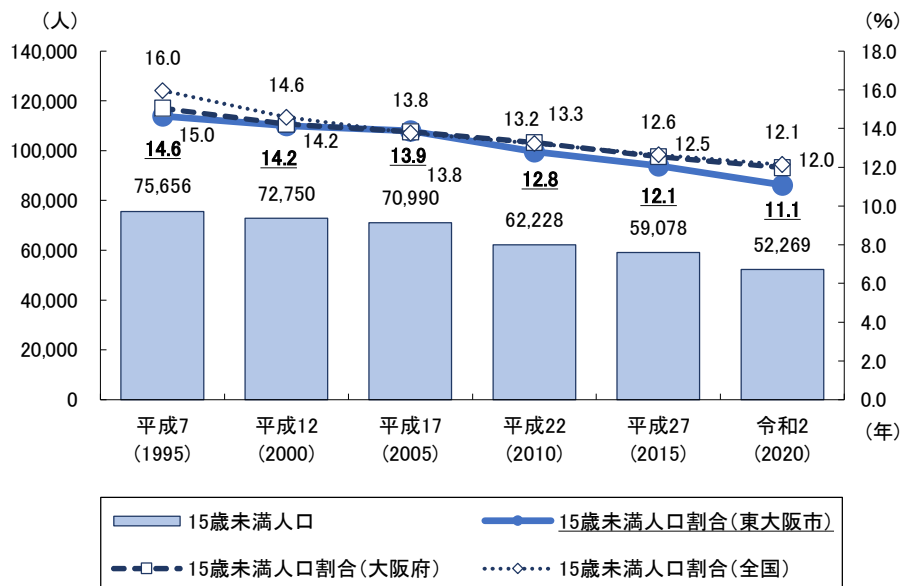


注)「1世帯あたり人員」は施設等の世帯を除いた一般世帯の数字

資料:総務省「国勢調査」

②15歳未満人口の推移(東大阪市、大阪府、全国)

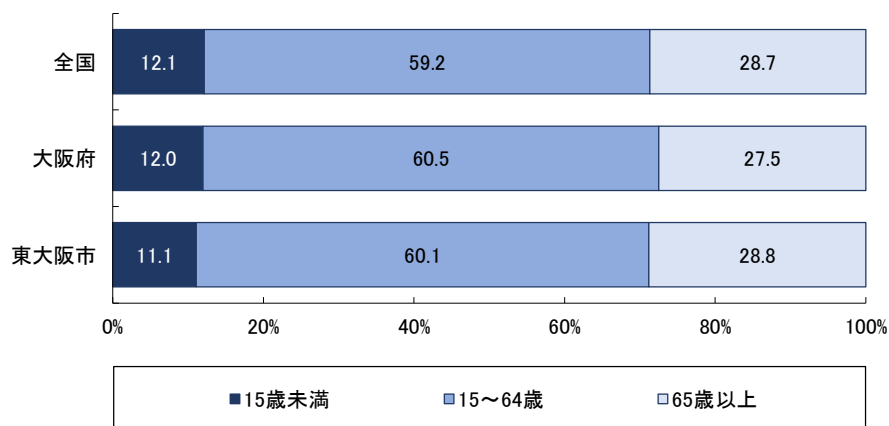
15歳未満人口は減少が続き、令和2年では52,269人と、平成7年(75,656人)の7割未満となっています。



資料:総務省「国勢調査」

③年齢区分別人口構成(東大阪市、大阪府、全国)

令和2年における本市の年齢区分別人口構成は、大阪府、全国と比べて15歳未満人口の割合がやや低く、65歳以上の割合が高くなっています。



資料:総務省「国勢調査」(令和2年)

④外国人人口(東大阪市)

令和4年現在の本市の外国人人口は18,440人、うち15歳未満人口は1,331人となっています。外国人人口の総数は令和2年以降減少していますが、15歳未満人口は増加が続いています。

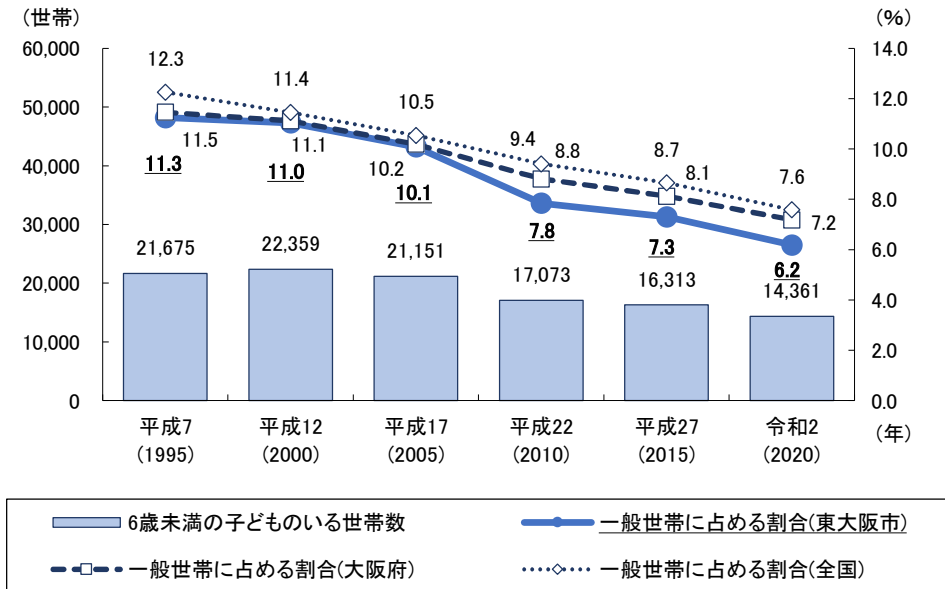
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総数	17,390	17,971	18,839	18,722	18,440
15歳未満	1,190	1,208	1,232	1,273	1,331
0~4歳	424	441	466	503	534
5~9歳	383	404	427	448	444
10~14歳	383	363	339	322	353
15~64歳	12,447	12,948	13,749	13,615	13,189
65歳以上	3,753	3,815	3,858	3,834	3,920

資料:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(各年1月1日)

⑤ 6歳未満及び18歳未満の子どものいる世帯の推移(東大阪市、大阪府、全国)

■6歳未満の子どものいる世帯

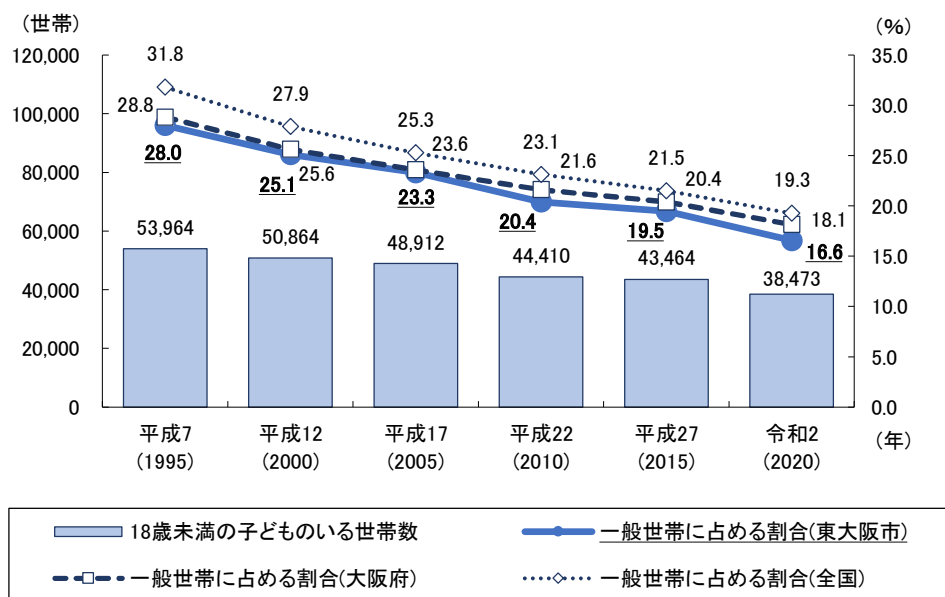
6歳未満の子どものいる世帯の数は減少が続いており、令和2年で14,361世帯となっています。6歳未満の子どものいる世帯の割合は、平成22年以降全国、大阪府を1ポイント程度下回っており、令和2年で6.2%となっています。



資料:総務省「国勢調査」

■18歳未満の子どものいる世帯

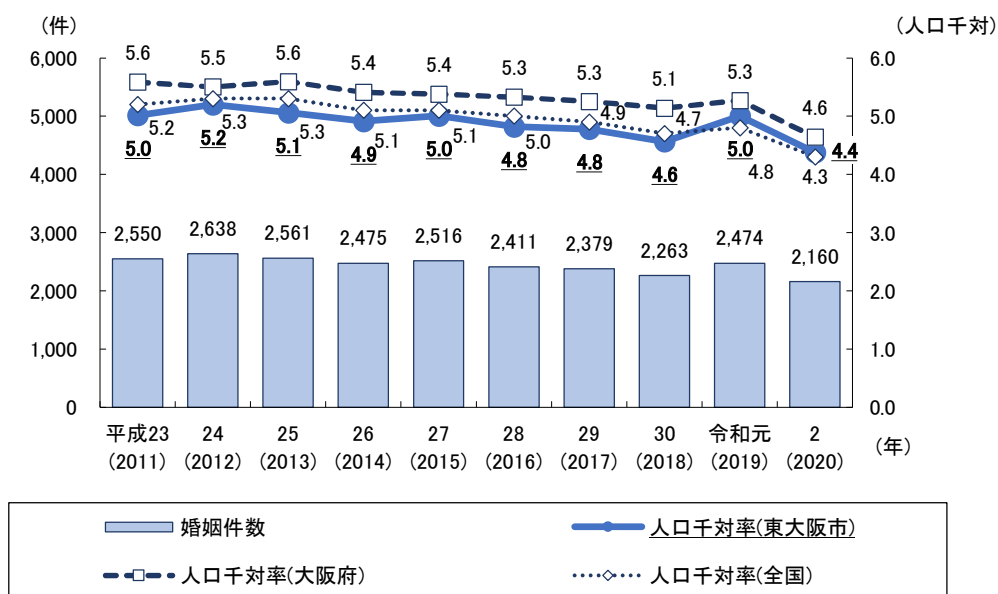
18歳未満の子どものいる世帯の数は減少が続き、令和2年で38,473世帯となっています。18歳未満の子どものいる世帯の割合は令和2年で16.6%と、大阪府(18.1%)より1.5ポイント、全国(19.3%)より2.7ポイント低くなっています。



資料:総務省「国勢調査」

⑥婚姻件数(東大阪市、大阪府、全国)

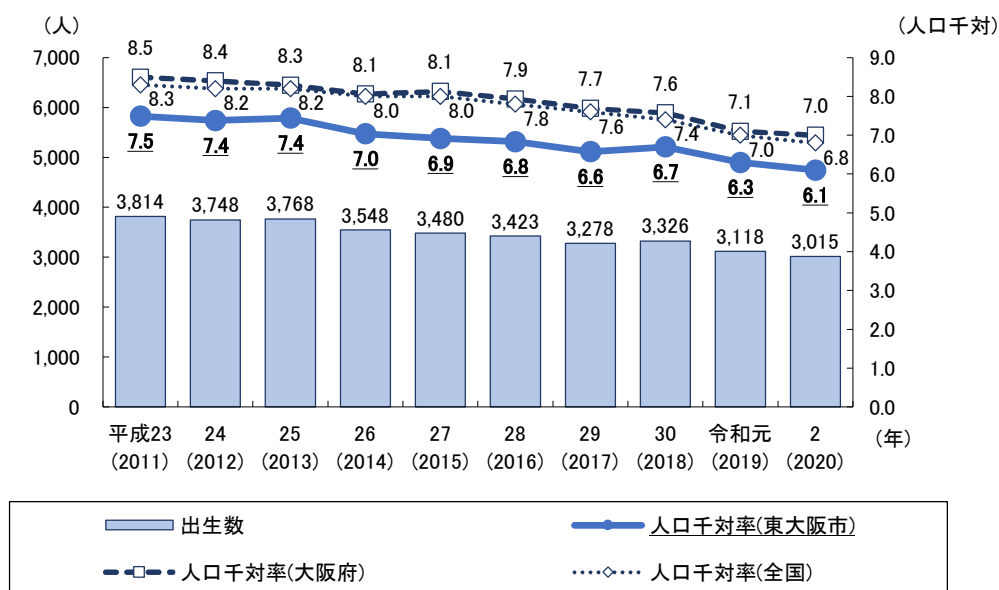
婚姻件数は減少傾向が続いており、令和元年には 2,474 件と前年よりも増加したものの、令和2年には 2,160 件と過去 10 年間で最も少なくなっています。



資料:大阪府「人口動態調査」

⑦出生数(東大阪市、大阪府、全国)

出生数は減少傾向が続き、平成 23 年では 3,814 人のところ、令和2年には 3,015 人に減少しています。人口千人あたりの出生数は 6.1 人と大阪府、全国を下回る状況が続いています。

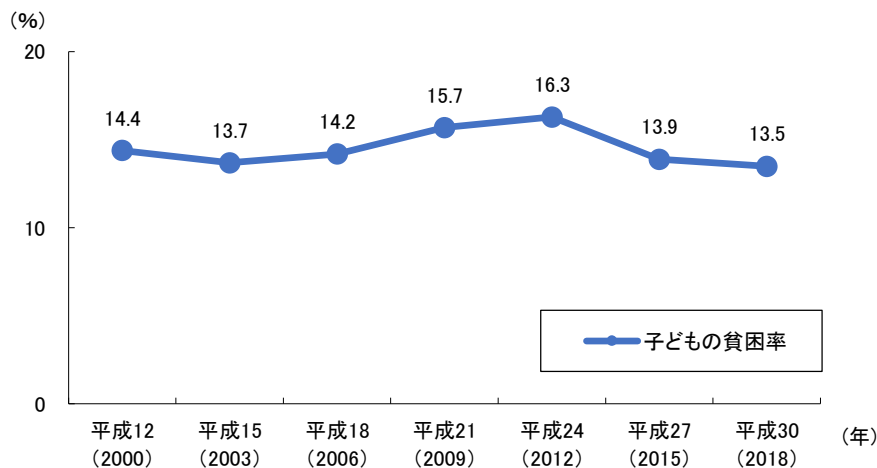


資料:大阪府「人口動態調査」

(2)子どもの貧困

①子どもの貧困率(全国)

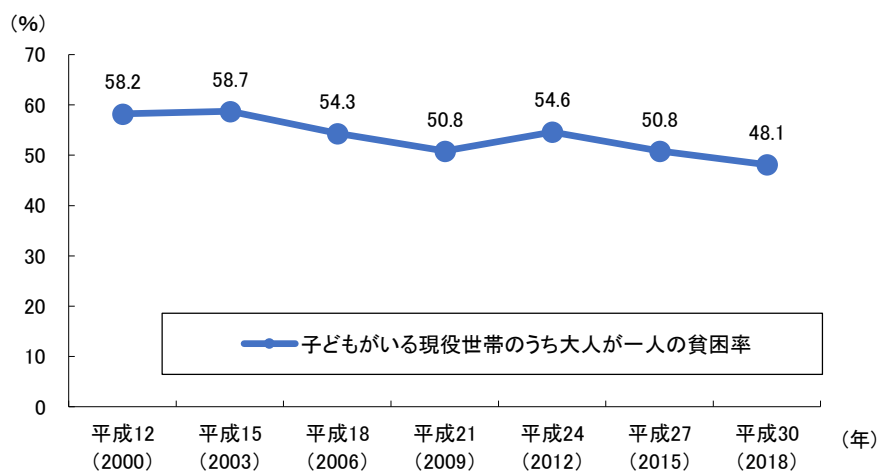
全国の子どもの貧困率は、平成 24 年の 16.3%をピークに、平成 27 年に 13.9%、平成 30 年に 13.5%と改善がみられるものの、依然として約 7 人に 1 人の子どもが貧困状態にあります。



資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」

②子どもがいる現役世帯のうち大人が1人の貧困率(全国)

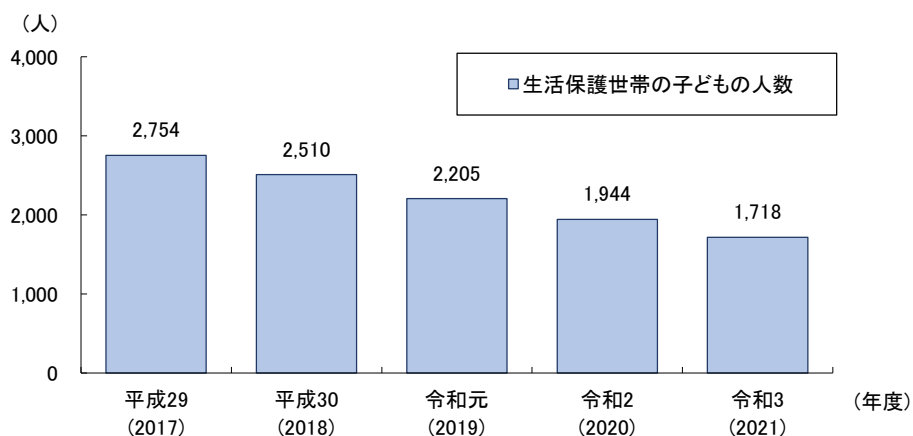
全国の子どもがいる現役世帯のうち大人が1人の貧困率は改善傾向にあるものの、依然として約半数が貧困状態にあります。



資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」

③生活保護世帯の子どもの人数(東大阪市)

本市の生活保護世帯の子どもの人数は減少傾向にあり、令和3年度で1,718人となっています。



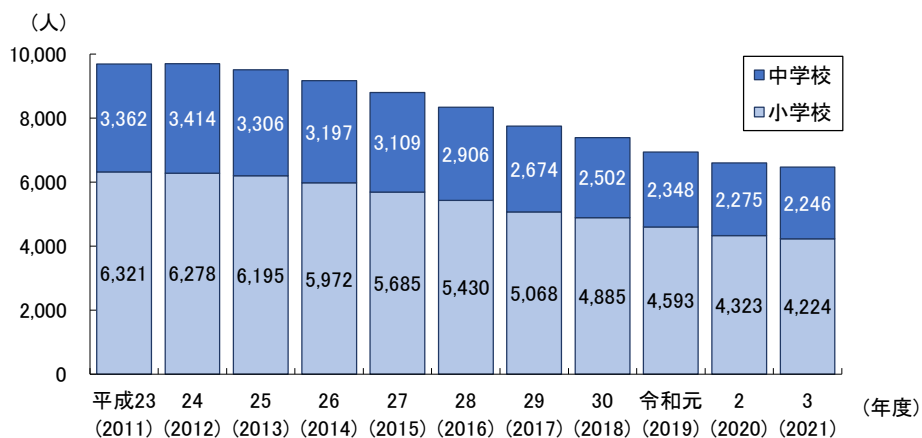
注)年度末時点において、18歳になってから最初の3月を迎えるもの

資料:東大阪市

(3)教育

①就学援助を利用している児童生徒の数の推移(東大阪市)

本市の就学援助を利用している児童生徒の数は減少傾向が続き、令和3年度で小学校4,224人、中学校2,246人となっています。



資料:東大阪市

②中学校・義務教育学校卒業後の状況(東大阪市、大阪府、全国)

本市の中学校(義務教育学校)卒業後の進路は98.5%が「高等学校等進学者」となっています。

(上段:人、下段:%)

	卒業生総数	高等学校等進学者	専修学校(高等課程)進学者	専修学校(一般課程)進学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者等				左記以外の者	不詳・志望の者	総数 ^{※1} (再掲)就職者
						自営業主等	常用労働者		臨時労働者			
							無期雇用	有期雇用				
全国	1,058,013 100.0%	1,046,174 98.9%	2,666 0.3%	713 0.1%	233 0.0%	530 0.1%	820 0.1%	138 0.0%	275 0.0%	6,412 0.6%	52 0.0%	1,671 0.2%
大阪府	72,840 100.0%	71,867 98.7%	288 0.4%	94 0.1%	7 0.0%	56 0.1%	89 0.1%	20 0.0%	15 0.0%	402 0.6%	2 0.0%	169 0.2%
東大阪市	3,875 100.0%	3,816 98.5%	12 0.3%	7 0.2%	2 0.1%	3 0.1%	10 0.3%	1 0.0%	1 0.0%	23 0.6%	0 0.0%	13 0.3%

※1「就職者総数」は、

- ・高等学校、専修学校、公共職業能力開発施設等への進学者(入学者)のうち就職しているもの
- ・自営業主等
- ・無期雇用常用労働者
- ・有期雇用常用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の合計

資料:大阪府「大阪の学校統計」、文部科学省「学校基本調査」(令和3年度)

③高等学校卒業後の状況(東大阪市、大阪府、全国)

本市の高等学校卒業後の進路は大学等進学者が61.7%、専修学校(専門課程)進学者が15.4%、無期雇用常用労働者としての就職者が16.8%などとなっており、大阪府と比べて就職者の割合が高くなっています。

(上段:人、下段:%)

	卒業生総数	大学等進学者	専修学校(専門課程)進学者	専修学校(一般課程)進学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者等				左記以外の者	不詳・志望の者	総数 ^{※1} (再掲)就職者
						自営業主等	常用労働者		臨時労働者			
							無期雇用	有期雇用				
全国	1,012,007 100.0%	580,550 57.4%	175,185 17.3%	42,553 4.2%	5,769 0.6%	4,354 0.4%	153,161 15.1%	2,492 0.2%	2,893 0.3%	44,987 4.4%	63 0.0%	159,126 15.7%
大阪府	70,339 100.0%	45,229 64.3%	10,911 15.5%	3,375 4.8%	127 0.2%	148 0.2%	6,794 9.7%	138 0.2%	488 0.7%	3,120 4.4%	9 0.0%	6,995 9.9%
東大阪市	4,141 100.0%	2,554 61.7%	637 15.4%	77 1.9%	9 0.2%	21 0.5%	696 16.8%	9 0.2%	18 0.4%	120 2.9%	0 0.0%	719 17.4%

※1「就職者総数」は、

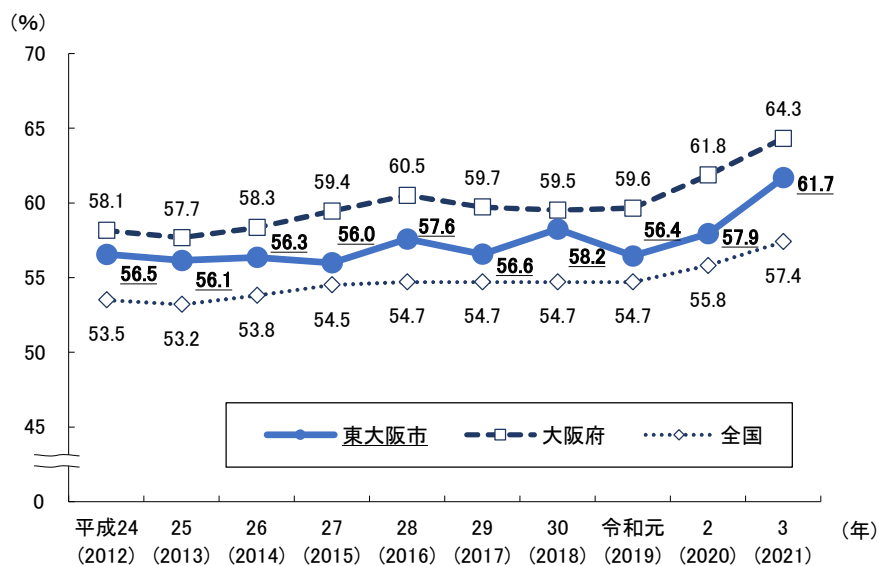
- ・大学、専修学校、公共職業能力開発施設等への進学者(入学者)のうち就職しているもの
- ・自営業主等
- ・無期雇用常用労働者
- ・有期雇用常用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の合計

資料:大阪府「大阪の学校統計」、文部科学省「学校基本調査」(令和3年度)

④高等学校卒業後の大学進学率・就職率の推移(東大阪市、大阪府、全国)

■高等学校卒業後の大学進学率の推移

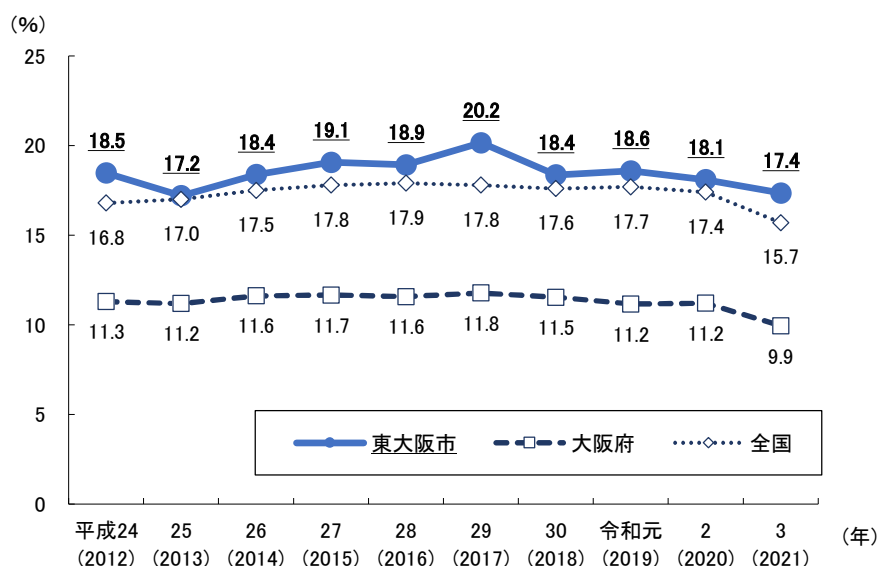
高等学校卒業後の大学進学率は令和3年度には61.7%と、令和2年度の57.9%より3.8ポイント高くなっています。



資料:大阪府「大阪の学校統計」

■高等学校卒業後の就職率の推移

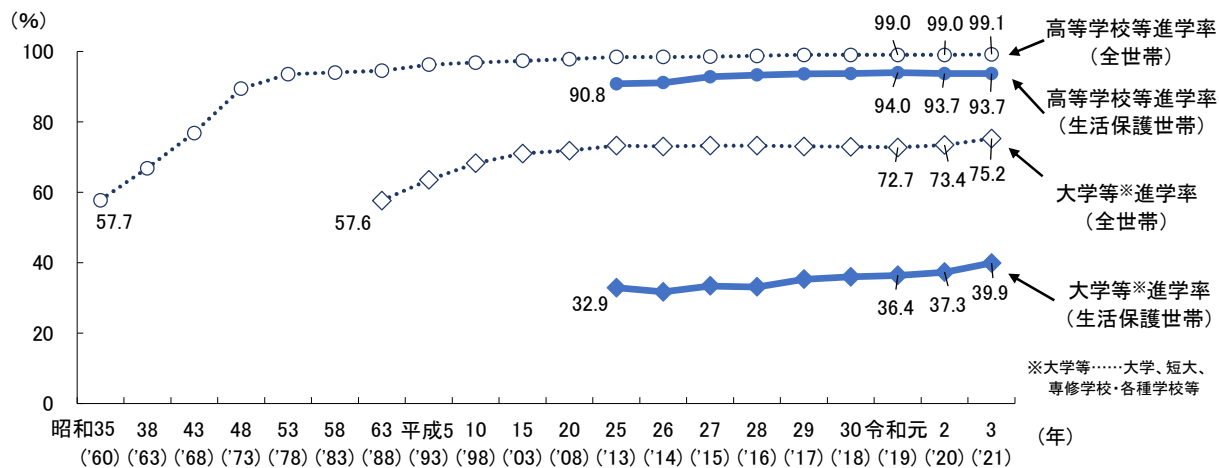
高等学校卒業後の就職率は令和3年度には17.4%と、大阪府の15.7%、全国の9.9%よりも高くなっています。



資料:大阪府「大阪の学校統計」

⑤生活保護世帯に属する子どもの進学状況(全国)

全国の生活保護世帯に属する子どもの令和3年における高等学校等進学率は 93.7%、大学等(短大、専修学校・各種学校等を含む)進学率は 39.9%となっており、全世帯と比べて大学等進学率が大幅に低くなっています。



(注1)昭和 62 年以前は、専修学校・各種学校入学者数のデータを把握していないことから、それ以前の大学等進学率は不明である。

(注2)各年 3 月の中学校等及び高等学校等を卒業した者の進学率

(注3)「生活保護世帯」と「全世帯」の数値は、算出方法が異なるため、単純に比較することには注意が必要。

資料:厚生労働省 社会・援護局保護課調べ



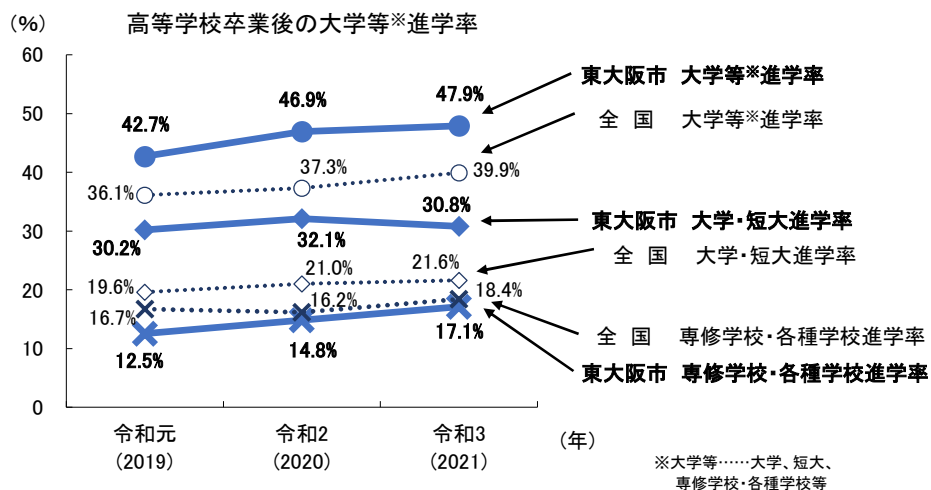
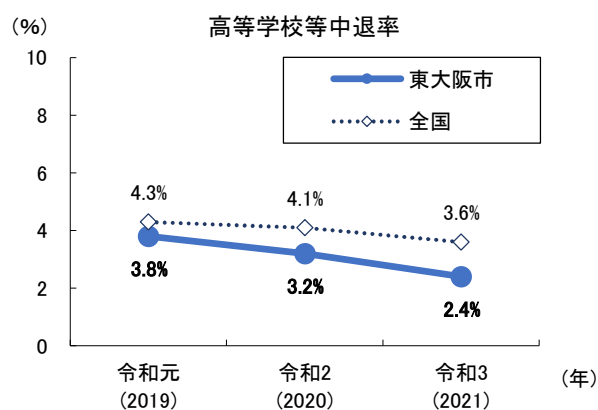
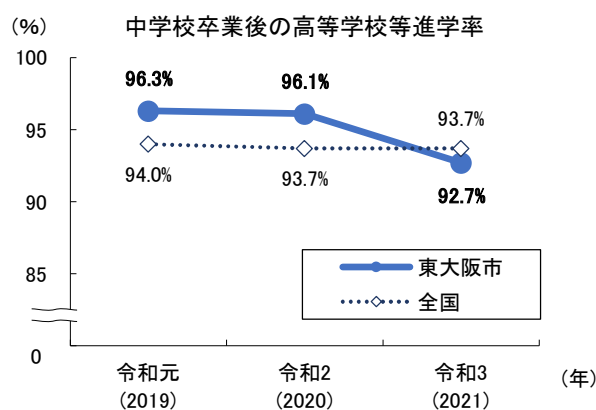
⑥生活保護世帯に属する子どもの進学状況等(東大阪市、全国)

本市の生活保護世帯に属する子どもの進学状況等についてみると、中学校卒業後の高等学校等進学率は令和3年で92.7%と前年度より低下しており、全国の進学率を下回っています。

高等学校等中退率は令和3年で2.4%と、全国の中退率を下回っています。

高等学校卒業後の大学等進学率は、令和元年の42.7%が令和3年には47.9%と上昇しており、全国と比べて大学等進学率が高くなっています。内訳を見ると、大学・短大進学率は約3割で推移し、専修学校・各種学校進学率が上昇しています。

		令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)
中学校卒業後の高等学校等進学率	東大阪市	96.3%	96.1%	92.7%
	全国	94.0%	93.7%	93.7%
高等学校等中退率	東大阪市	3.8%	3.2%	2.4%
	全国	4.3%	4.1%	3.6%
高等学校卒業後の大学等進学率	東大阪市	42.7%	46.9%	47.9%
	全国	36.1%	37.3%	39.9%
大学・短大進学率	東大阪市	30.2%	32.1%	30.8%
	全国	19.6%	21.0%	21.6%
専修学校・各種学校進学率	東大阪市	12.5%	14.8%	17.1%
	全国	16.7%	16.2%	18.4%



資料: 東大阪市

2 子どもの生活実態調査の結果

(1)調査の概要

①調査対象

- ①東大阪市内の公立小学校に通う5年生の児童全数とその保護者
- ②東大阪市内の公立中学校に通う2年生の生徒全数とその保護者
- ③東大阪市内に居住する16・17歳とその保護者（住民基本台帳から無作為抽出1,000人）

②調査方法

- ①小学5年生、中学2年生及びその保護者については学校を通じて調査票を配付、郵送または、インターネットにより回答
- ②16・17歳及びその保護者については郵送により調査票を配付、郵送または、インターネットにより回答

③調査期間

令和4年2月21日～3月19日

④調査対象別配付数と回収結果

調査対象者	配付数	回収数	有効回収数(率)	
			郵送	WEB
小学5年生	3,646人	1,436	1,433 (39.3%)	916 517
中学2年生	3,639人	1,020	1,018 (28.0%)	630 388
16・17歳	1,000人	228	228 (22.8%)	154 74
小中学生の保護者	7,285人	2,632	2,631 (36.1%)	1,561 1,070
16・17歳の保護者	1,000人	253	253 (25.3%)	164 89

⑤図表の見方

- 比率は、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。
- 複数回答の質問では比率の合計が100%を超える場合があります。
- 「全国調査」は令和3年度に内閣府が実施した「子供の生活状況調査」を指し、本調査との比較は中学生のみで行っています。

⑥困窮度によるクロス集計

クロス集計による分析については、子ども及びその保護者からの回答内容について、生活の困窮度や世帯構成、就業状況などを基に集計を行い、家庭の経済状況などが、健康面や学習面等にどのような影響を与えているかを検証しています。

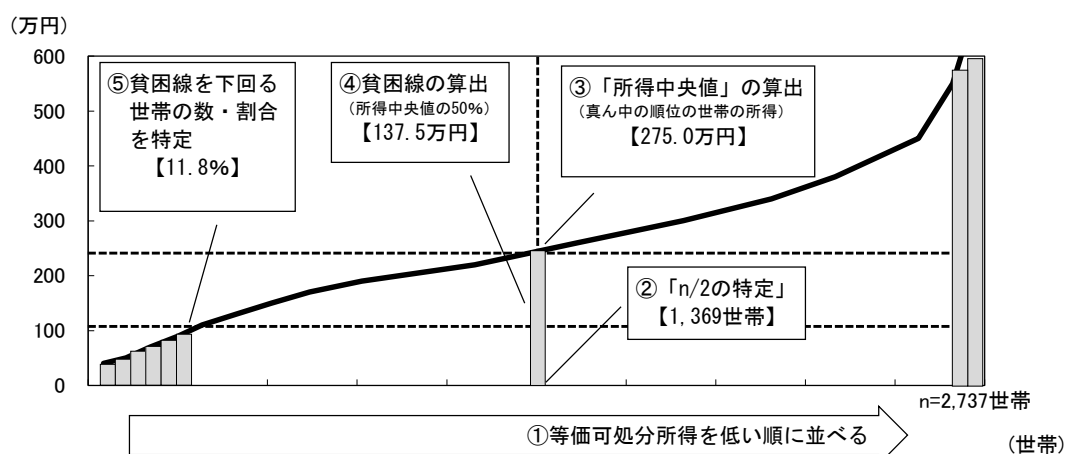
実際の生活上の体験や困りごとなどを把握し、多面的に情報を分析するための指標として、「等価可処分所得」を基に区分した「困窮度」を用います。

厚生労働省が実施する国民生活基礎調査における相対的貧困率は、一定基準(貧困線)を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合を示しています。このときの貧困線とは、等価可処分所得(世帯の可処分所得(収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入)を世帯人員の平方根で割って調整した所得)の中央値の半分の額をいい、この算出方法は、OECD(経済協力開発機構)の作成基準に基づくものとなっています(なお、ユニセフの報告書では、等価可処分所得の60%を採用しています。)

国民生活基礎調査は所得額について、詳細な記述を求め、算出しています。本市で実施した「子どもの生活に関する実態調査」は世帯の所得額については、回答者の負担感を考慮し、手取り収入を50万~100万円の幅を持たせた選択肢で回答を求めました。そのため、国の貧困線の算出方法で用いる「等価可処分所得」の中央値には、選択肢の上限値と下限値の平均値を世帯人員の平方根で割って調整した値を当てはめています。

(例)世帯所得が「500~600万円未満」で世帯人員が5人の場合、世帯所得を550万円として算出します。

$$550 \div \sqrt{5} \div 2 = 137.5 \text{ 万円}$$



このように算出した等価可処分所得の中央値(275.0万円)と中央値の2分の1(貧困線、137.5万円)から、「中央値以上」「中央値の2分の1以上中央値未満」「中央値の2分の1未満」の3つの層に分類し、集計しています。

なお、全国調査※における相対的貧困率は12.9%、本市の相対的貧困率は11.8%でした。

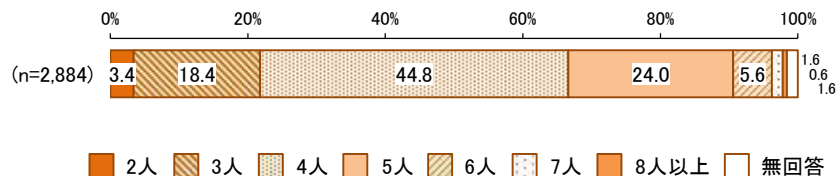
※令和3年度に内閣府が実施した「子供の生活状況調査」による結果

(2)世帯の状況

(保護者)問3 世帯人数

お子さんと同居し、生計を同一にしているご家族の人数（お子さんをふくむ。）を教えてください。単身赴任中の方は含めないでください。

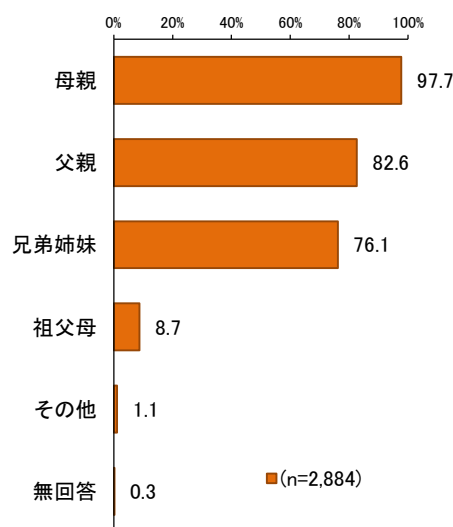
「4人」が44.8%、「5人」が24.0%で約7割を占めています。



(保護者)問4 家族構成

問3で回答した「ご家族」には、お子さんから見てどの関係の方が含まれますか。（あてはまるものすべてに○）

「母親」が97.7%、「父親」が82.6%、「兄弟姉妹」が76.1%、「祖父母」が8.7%となっています。

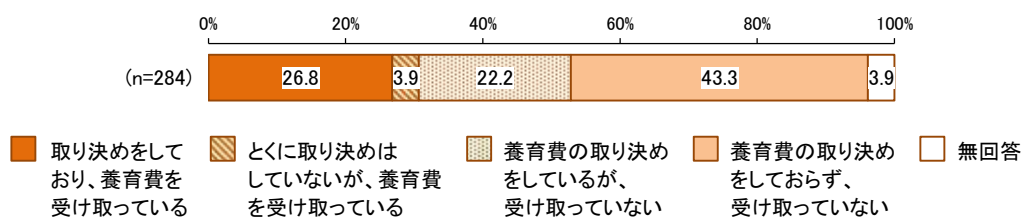


(保護者)問6 ひとり親の養育費受取状況

問5で「2 離婚」を選んだ場合、離婚相手とお子さんの養育費の取り決めをしていますか。また養育費を現在受け取っていますか。（あてはまるもの1つに○）

※問5は保護者の婚姻状況に関する質問です。

養育費を受け取っていない人は65.5%に上り、受け取っている人は30.7%にとどまっています。



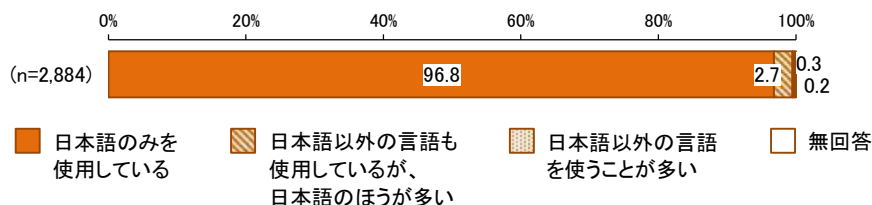
受け取っている人は全国調査に比べて、やや低くなっています。

	全体	取り決めをしており、養育費を受け取っている	とくに取り決めはしていないが、養育費を受け取っている	養育費の取り決めをしているが、受け取っていない	養育費の取り決めをしておらず、受け取っていない	無回答
今回調査（中学生）	137	28.5	2.2	18.2	45.3	5.8
全国調査	283	29.3	4.2	17.7	48.4	0.4
差		-0.8	-2.0	0.5	-3.1	5.4

(保護者)問 7 家庭で使用している言語

ご家庭ではどれくらい、日本語以外の言語を使用していますか。(あてはまるもの1つに○)

日本語以外の言語を使用している家庭は3.0%となっています。



全国調査と比較すると、ほとんど差はありません。

	全体	日本語のみを使用している	日本語以外の言語も使用しているが、日本語のほうが多い	日本語以外の言語を使うことが多い	無回答
今回調査 (中学生)	1,134	96.5	2.9	0.3	0.4
全国調査	2,715	96.6	3.0	0.2	0.2
差		-0.1	-0.1	0.1	0.2

(保護者)問 8 保護者の学歴

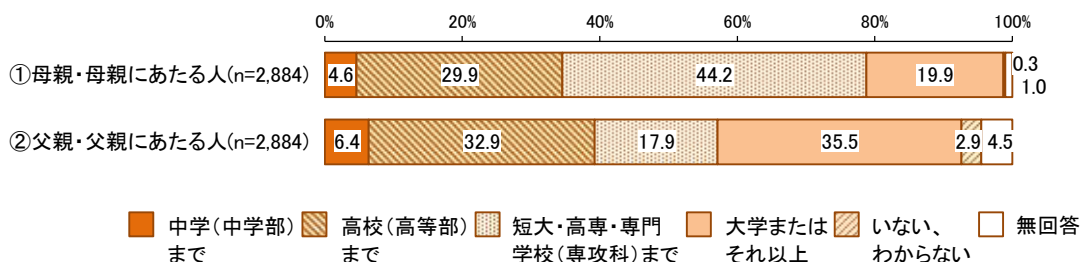
お子さんの保護者の最終学歴 (卒業した学校) をお答えください。(①②それぞれについて、あてはまるもの1つに○)

①母親・母親にあたる人

「短大・高専・専門学校(専攻科)まで」が44.2%で最も高く、次いで「高校(高等部)まで」が29.9%、「大学またはそれ以上」が19.9%となっています。

②父親・父親にあたる人

「大学またはそれ以上」が35.5%で最も高く、次いで「高校(高等部)まで」が32.9%、「短大・高専・専門学校(専攻科)まで」が17.9%となっています。



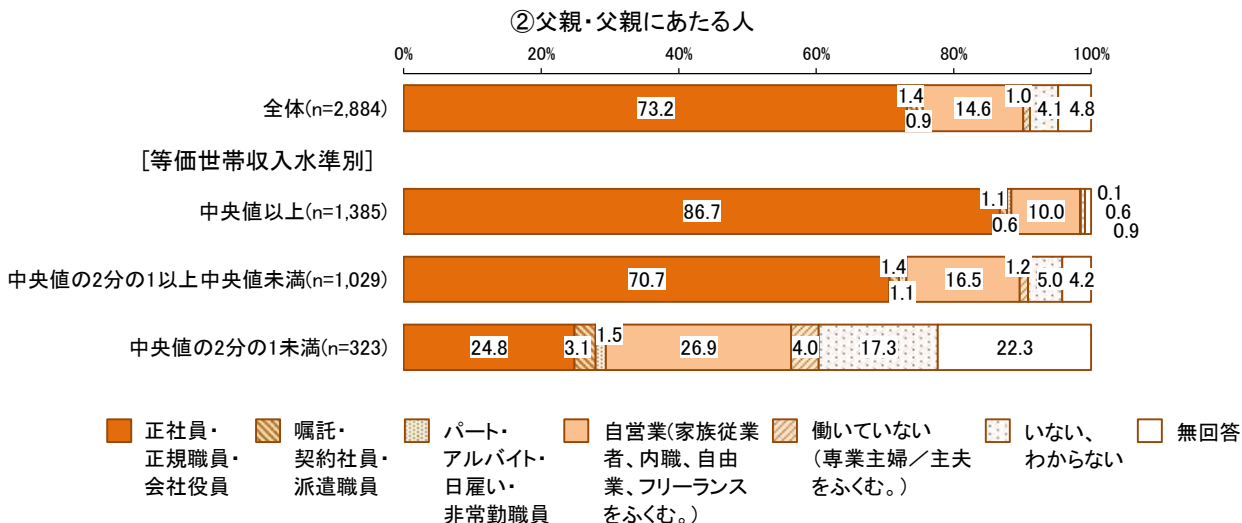
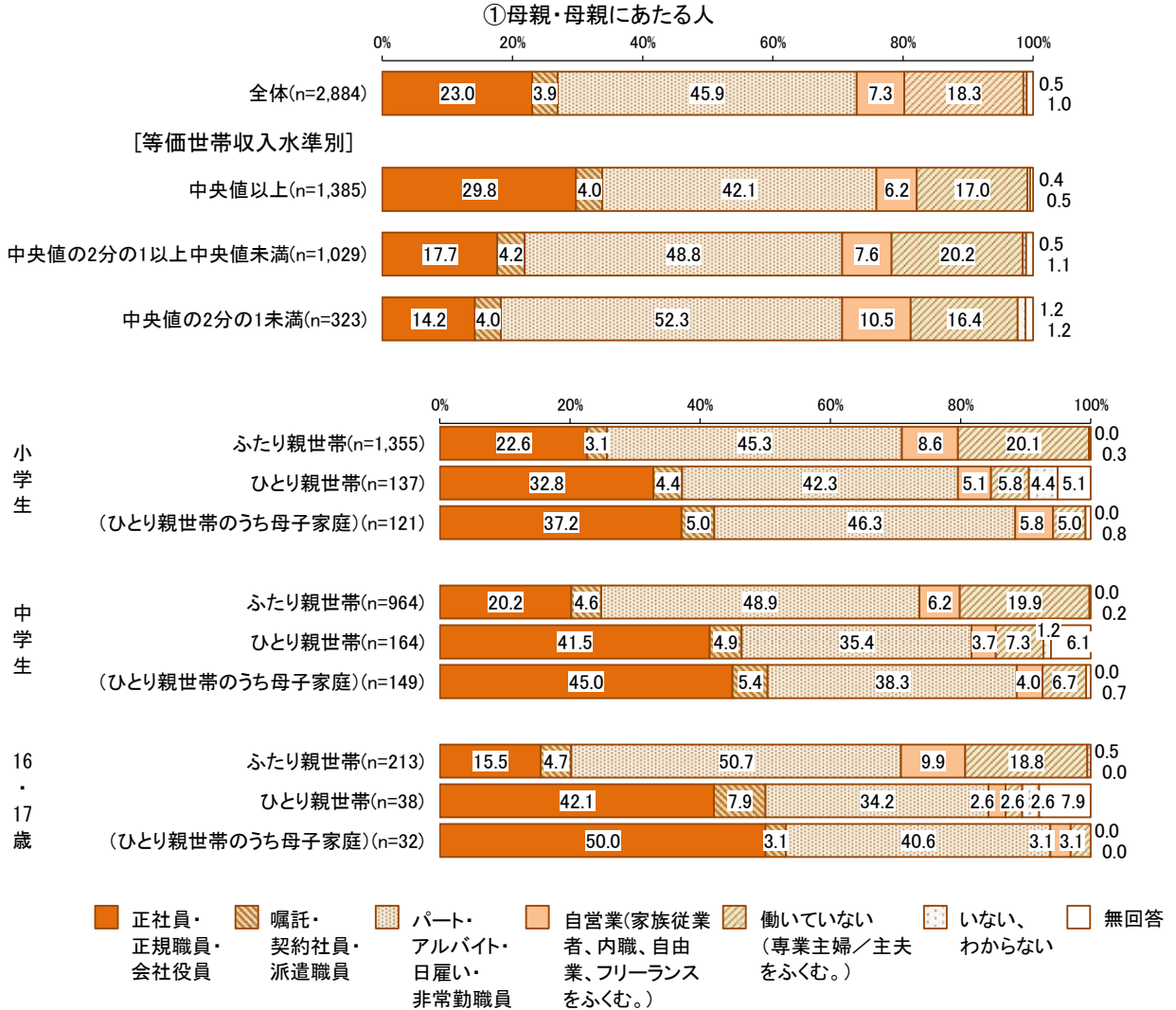
全国調査と比較すると、母親・母親にあたる人、父親・父親にあたる人とも「大学またはそれ以上」の割合は低くなっています。

	全体	中学(中学部)まで	高校(高等部)まで	短大・高専・専門学校(専攻科)まで	大学またはそれ以上	いない、わからない	無回答
①母親・母親にあたる人	今回調査 (中学生)	1,134	5.2	35.1	42.8	15.3	0.3
	全国調査	2,715	4.1	31.0	42.5	21.1	0.2
	差		1.1	4.1	0.3	-5.8	0.1
②父親・父親にあたる人	今回調査 (中学生)	1,134	6.3	35.8	18.4	30.2	3.4
	全国調査	2,715	5.2	31.9	16.4	40.5	1.8
	差		1.1	3.9	2.0	-10.3	1.6

(保護者)問 9 保護者の雇用形態(等価世帯収入水準別・世帯の状況別)

お子さんの保護者の雇用形態について、あてはまるものを回答してください。(①②それぞれについて、あてはまるもの1つに○)

母親・母親にあたる人は、「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」が 45.9%を占め、「正社員・正規職員・会社役員」は 23.0%ですが、父親・父親にあたる人では「正社員・正規職員・会社役員」が 73.2%を占めています。



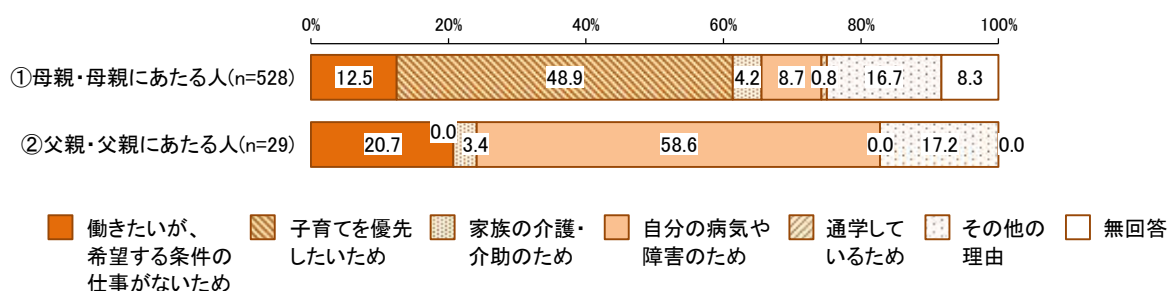
全国調査と比較すると、母親・母親にあたる人、父親・父親にあたる人とも「正社員・正規職員・会社役員」の割合が低くなっています。

		全体	正社員・正規職員・会社役員	嘱託・契約社員・派遣職員	パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員	自営業（家族従業者、内職、自由業、フリーランスをふくむ。）	働いていない（専業主婦／主夫をふくむ。）	いない、わからない	無回答
①母親・母親にあたる人	今回調査（中学生）	1,134	23.3	4.6	46.7	5.8	18.0	0.4	1.1
	全国調査	2,715	27.4	6.4	42.8	6.4	14.6	0.7	1.6
	差		-4.1	-1.8	3.9	-0.6	3.4	-0.3	-0.5
②父親・父親にあたる人	今回調査（中学生）	1,134	70.6	1.1	0.6	14.2	1.4	5.5	6.5
	全国調査	2,715	78.1	1.6	0.7	9.8	1.1	3.2	5.5
	差		-7.5	-0.5	-0.1	4.4	0.3	2.3	1.0

(保護者)問 10 就労していない理由

問9で「5 働いていない」と答えた場合、働いていないもっとも主な理由を教えてください。(①②それぞれについて、あてはまるもの1つに○)

就労していない理由は、母親・母親にあたる人では「子育てを優先したいため」が約半数を占めています。父親・父親にあたる人では「自分の病気や障害のため」が約6割となっています。



全国調査と比較すると、父親・父親にあたる人の「自分の病気や障害のため」の回答割合が14.8ポイント高くなっています。

		全体	働きたいが、希望する条件の仕事がないため	子育てを優先したいため	家族の介護・介助のため	自分の病気や障害のため	通学しているため	その他の理由	無回答
①母親・母親にあたる人	今回調査（中学生）	204	14.7	43.6	3.9	11.8	1.0	17.2	7.8
	全国調査	396	18.2	46.2	4.5	12.6	0.5	13.4	4.5
	差		-3.5	-2.6	-0.6	-0.8	0.5	3.8	3.3
②父親・父親にあたる人	今回調査（中学生）	16	31.3	-	-	43.8	-	25.0	-
	全国調査	31	32.3	3.2	-	29.0	-	32.3	3.2
	差		-1.0	-3.2	0.0	14.8	0.0	-7.3	-3.2

(保護者)問 25 世帯収入(手取り)

世帯全体のおおよその年間収入(手取り)はいくらですか。(あてはまるもの1つに○)

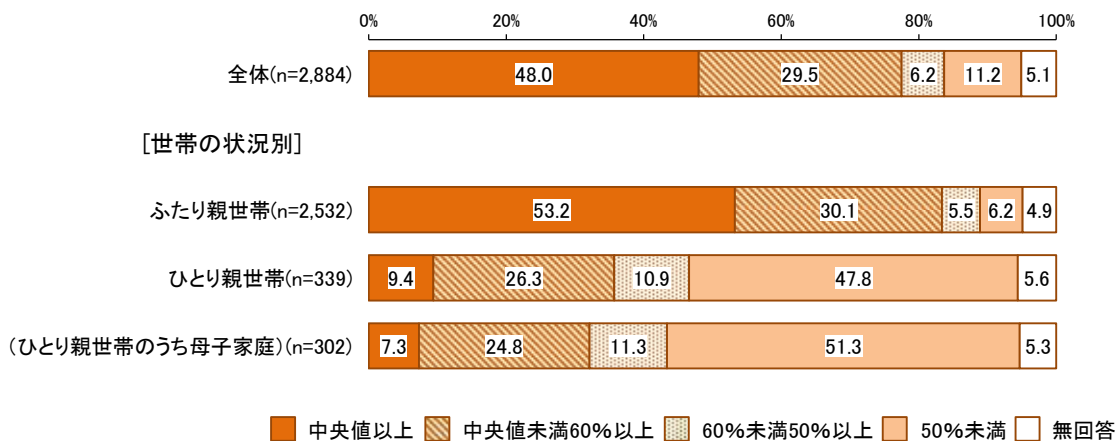
「500～600 万円未満」が 15.4%で最も高く、次いで「600～700 万円未満」が 11.2%、「700～800 万円未満」が 10.3%、「450～500 万円未満」が 9.8%となっています。

	5 0 万 円 未 満	5 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	2 5 0 万 円 未 満	3 0 0 万 円 未 満	3 5 0 万 円 未 満	4 0 0 万 円 未 満	4 5 0 万 円 未 満	5 0 0 万 円 未 満	6 0 0 万 円 未 満	7 0 0 万 円 未 満	8 0 0 万 円 未 満	9 0 0 万 円 未 満	1 0 0 0 万 円 以 上	無 回 答	
全体																		
	2,884	0.9	1.5	2.0	2.3	3.4	3.6	5.0	6.4	7.3	9.8	15.4	11.2	10.3	6.5	4.9	5.9	3.6

等価世帯収入(世帯の状況別)

「中央値以上」が 48.0%、「中央値未満 60%以上」が 29.5%、「50%未満」が 11.2%となっています。

ひとり親世帯では、「中央値以上」は 9.4%に過ぎず、「50%未満」が約半数となっています。



中央値の 2 分の1未満の割合は、小学生が 10.3%、中学生が 14.0%となっており、小中学生で 11.9%となっています。

前回調査と比較すると、小中学生では 1.06 ポイント低くなっており、全国調査と比較すると、中学生で 1.1 ポイント高くなっています。

	全体 (不詳を除く)	中央値の2分の1	中央値の2分の1未満の割合 (不詳を除く)
今回調査(全体)	2,737	(手取り) 137.50万円	11.8%
今回調査(小学生)	1,416		10.3%
今回調査(中学生)	1,082		14.0%
今回調査(小中学生計)	2,498		11.9%
全国調査(中学生)	2,623	(税込み) 158.77万円	12.9%
前回調査(小中学生)	733	(手取り) 117.39万円	12.96%

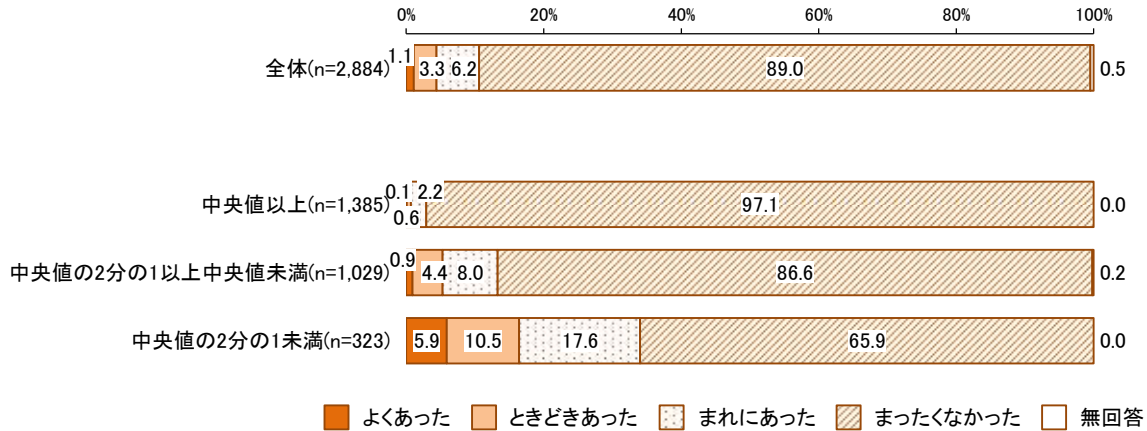
世帯収入・世帯人数別 回答者数

(n=2,737)		世帯人数						8人以上	
		2人	3人	4人	5人	6人	7人		
世帯収入(手取り)	50万円未満	6件	8件	8件	4件	-	-	-	等価世帯収入が中央値の2分の1(137.5万円)未満 323件(11.8%)
	50~100万円未満	10件	13件	11件	6件	2件	-	-	
	100~150万円未満	13件	25件	12件	5件	3件	1件	-	
	150~200万円未満	13件	20件	24件	7件	2件	-	-	
	200~250万円未満	12件	33件	30件	15件	2件	-	3件	
	250~300万円未満	10件	21件	41件	15件	11件	1件	-	等価世帯収入が中央値の2分の1(137.5万円)以上中央値(275.0万円)未満 1,029件(37.6%)
	300~350万円未満	8件	39件	46件	34件	9件	6件	1件	
	350~400万円未満	3件	36件	83件	38件	13件	4件	4件	
	400~450万円未満	4件	43件	91件	49件	15件	4件	2件	
	450~500万円未満	4件	54件	132件	67件	12件	5件	4件	
	500~600万円未満	4件	77件	217件	112件	24件	3件	-	等価世帯収入が中央値(275.0万円)以上 1,385件(50.6%)
	600~700万円未満	3件	47件	157件	85件	16件	6件	2件	
	700~800万円未満	1件	39件	150件	85件	16件	4件	-	
	800~900万円未満	1件	26件	82件	59件	17件	-	-	等価世帯収入が中央値(275.0万円)以上 1,385件(50.6%)
	900~1000万円未満	2件	16件	59件	51件	7件	4件	-	
	1000万円以上	2件	14件	97件	36件	12件	6件	1件	
	等価世帯収入が中央値の2分の1未満の割合		43.8%	19.4%	6.9%	7.8%	18.0%	18.1%	47.1%

(保護者)問 26 滞納・欠乏経験(食料が買えないこと)(等価世帯収入水準別)

あなたの世帯では、過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする食料が買えないことがありましたか。ただし、嗜好品は含みません。(あてはまるもの1つに○)

『あった』(「よくあった」と「ときどきあった」と「まれにあった」の合計)は、中央値の2分の1未満では34.0%にのぼり、中央値の2分の1以上中央値未満の層と比べても差が大きくなっています。



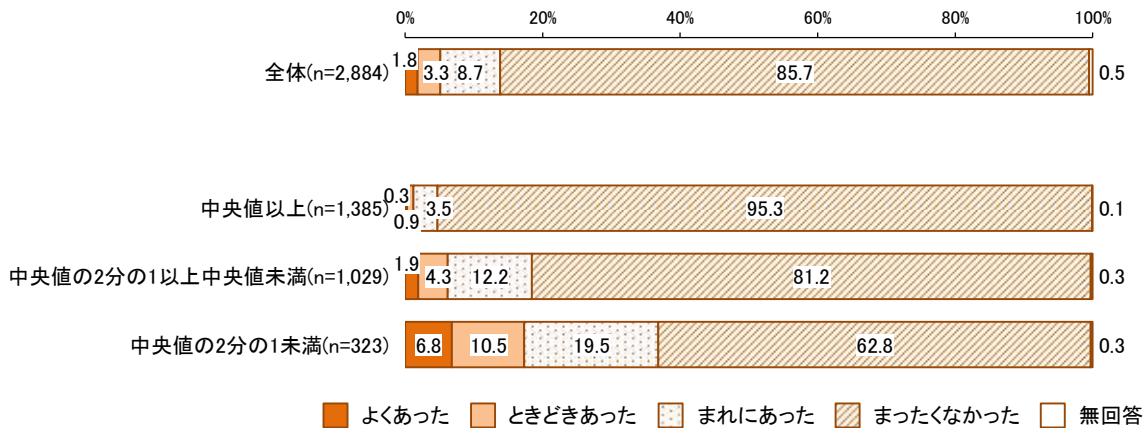
全国調査と比較すると、大きな差はありません。

	全体	よくあった	ときどきあった	まれにあった	まったくなかった	無回答
今回調査(中学生)	1,134	1.0	3.6	6.6	88.4	0.4
全国調査	2,715	1.7	2.7	6.9	87.8	0.9
差		-0.7	0.9	-0.3	0.6	-0.5

(保護者)問 27 滞納・欠乏経験(衣服が買えないこと)(等価世帯収入水準別)

あなたの世帯では、過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする衣服が買えないことがありましたか。ただし、高価な衣服や貴金属・宝飾品は含みません。(あてはまるもの1つに○)

『あった』は、中央値の2分の1未満では36.8%にのぼり、食料と同様に、中央値の2分の1以上中央値未満の層と比べても差が大きくなっています。



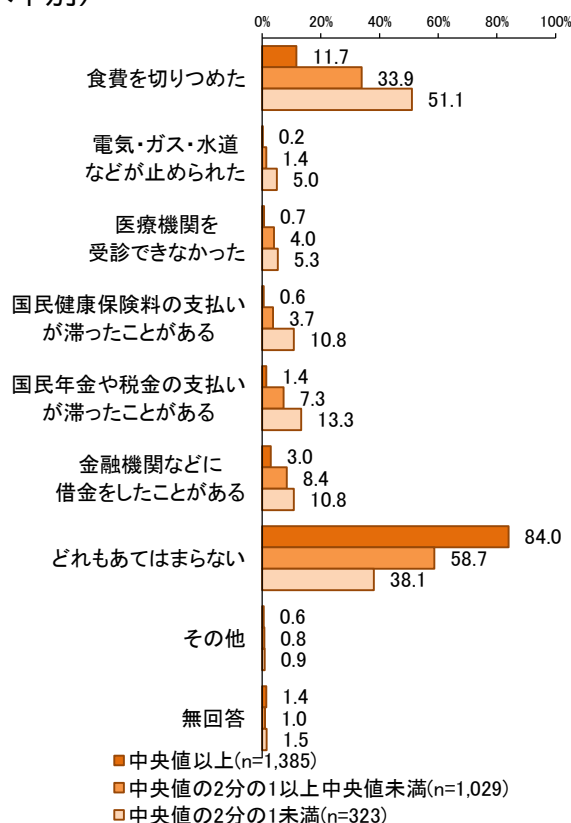
全国調査と比較すると、大きな差はありません。

	全体	よくあった	ときどきあった	まれにあった	まったくなかった	無回答
今回調査(中学生)	1,134	2.1	3.2	9.5	84.6	0.6
全国調査	2,715	2.4	3.7	10.2	82.9	0.8
差		-0.3	-0.5	-0.7	1.7	-0.2

(保護者)問 28 滞納・欠乏経験(等価世帯収入水準別)

あなたの世帯では、経済的な理由で、次のような経験をされたことがありますか。過去1年の間でお考えください。(あてはまるものすべてに○)

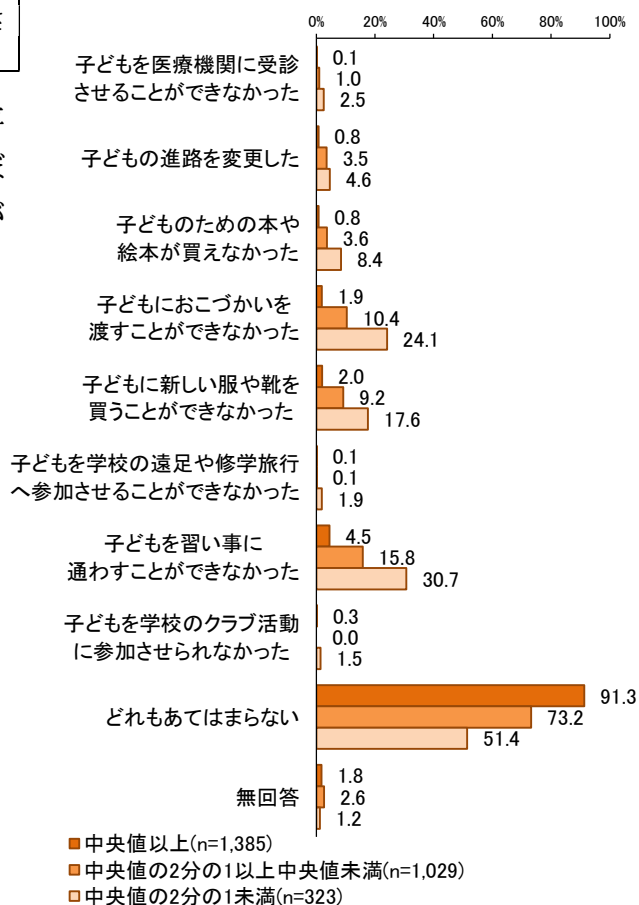
中央値の2分の1未満では半数が「食費を切りつめた」と回答しており、国民健康保険料、年金、税金の支払いが滞った人は1割を超えています。



(保護者)問 29 子どもに関する経済的な理由による経験(等価世帯収入水準別)

あなたの世帯では、経済的な理由で、次のような経験をされたことがありますか。(過去1年間でお考えください)(あてはまるものすべてに○)

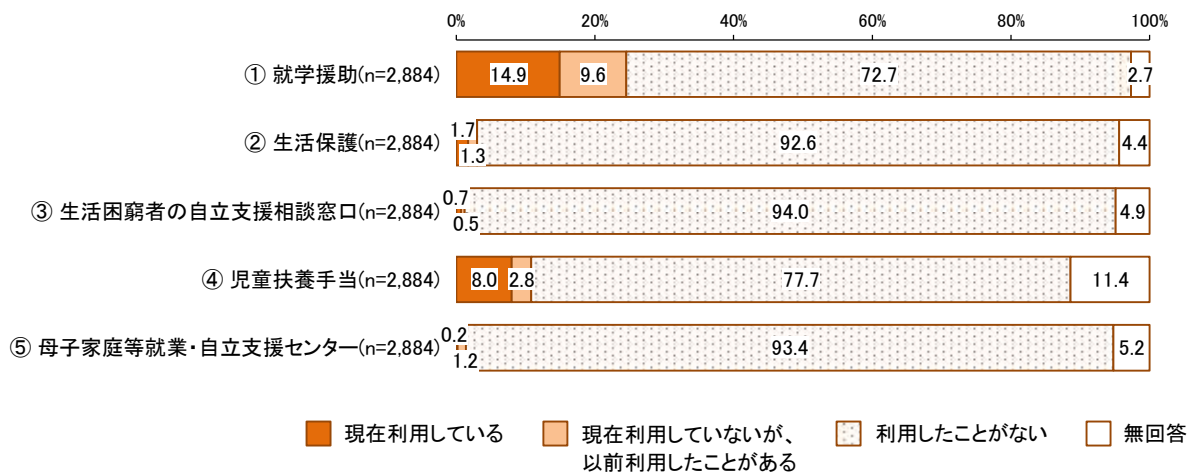
中央値の2分の1未満では、「子どもを習い事に通わすことができなかった」が、約3割にのぼっています。「子どもにおこづかいを渡すことができなかった」も2割を超えています。



(保護者)問 32 支援の利用状況

あなたのご家庭では、以下の支援制度をこれまでに利用したことがありますか。(①～⑤それぞれについて、1～3のあてはまるもの1つに○) また、「3 利用したことがない」場合、その理由は何ですか。(1)～(5)のあてはまるもの1つに○)

支援の利用状況について、全ての世帯中『利用したことがある』(「現在利用している」と「現在利用していないが、以前利用したことがある」の合計)と回答した率は、「① 就学援助」が 24.5%、「④ 児童扶養手当」が 10.8%となっており、それ以外は 9 割以上が「利用したことがない」となっています。(ただし、④児童扶養手当、⑤母子家庭等就業・自立支援センターはひとり親家庭等のみが利用できる制度です。)



全国調査と比較すると、「④ 児童扶養手当」以外は、『利用したことがある』が全国と比べて高くなっています。特に「① 就学援助」は 10.7 ポイント高くなっています。

		全体	現在利用している	現在利用していないが、以前利用したことがある	利用したことがない	無回答
① 就学援助	今回調査 (中学生)	1,134	17.8	10.7	68.8	2.7
	全国調査	2,715	12.6	5.2	78.4	3.8
	差		5.2	5.5	-9.6	-1.1
② 生活保護	今回調査 (中学生)	1,134	2.6	1.7	91.1	4.6
	全国調査	2,715	1.0	0.7	93.2	5.2
	差		1.6	1.0	-2.1	-0.6
③ 生活困窮者の自立支援相談窓口	今回調査 (中学生)	1,134	0.9	0.6	93.2	5.3
	全国調査	2,715	0.1	0.4	93.8	5.7
	差		0.8	0.2	-0.6	-0.4
④ 児童扶養手当	今回調査 (中学生)	1,134	10.6	2.2	74.5	12.7
	全国調査	2,715	11.9	2.6	81.7	3.8
	差		-1.3	-0.4	-7.2	8.9
⑤ 母子家庭等就業・自立支援センター	今回調査 (中学生)	1,134	0.3	1.5	92.3	5.9
	全国調査	2,715	0.3	1.1	92.9	5.7
	差		0.0	0.4	-0.6	0.2

支援を利用したことがない理由(就学援助、児童扶養手当)

「利用したいが、いままでこの支援制度を知らなかったから」や「利用したいが、手続きがわからない、利用しにくいから」は小学生と中学生では10%を下回っています。

①就学援助

			利用の有無				利用したことがない理由							
			回答者数(n)	現在利用している	現在利用していないが、以前利用したことがある	利用したことがない	無回答	回答者数(n)	制度の対象外(収入等の条件を満たさない)だと思うから	利用はできるが、とくに利用したいと思わなかったから	援制度を知らなかったから	利用したいが、いままでこの支 ない、利用しにくいから	それ以外の理由	無回答
等価世帯収入水準別	小学生	中央値以上	747	0.1	3.9	93.8	2.1	701	89.0	0.7	0.1	0.1	1.3	8.7
		中央値の2分の1以上中央値未満	523	18.0	14.9	65.4	1.7	342	83.9	1.8	1.2	0.3	4.7	8.2
		中央値の2分の1未満	146	60.3	8.2	28.1	3.4	41	63.4	4.9	7.3	4.9	7.3	12.2
	中学生	中央値以上	507	0.2	7.3	90.7	1.8	460	89.8	0.4	-	0.7	1.7	7.4
		中央値の2分の1以上中央値未満	424	21.7	17.2	58.7	2.4	249	78.3	4.0	0.4	1.2	7.2	8.8
		中央値の2分の1未満	151	69.5	3.3	21.9	5.3	33	54.5	12.1	3.0	9.1	6.1	15.2
	16・17歳	中央値以上	131	-	6.1	90.8	3.1	119	89.9	0.8	-	1.7	1.7	5.9
		中央値の2分の1以上中央値未満	82	15.9	26.8	53.7	3.7	44	90.9	-	-	2.3	-	6.8
		中央値の2分の1未満	26	65.4	3.8	26.9	3.8	7	42.9	28.6	-	14.3	-	14.3

②児童扶養手当

		利用の有無					利用したことがない理由						
		回答者数(n)	現在利用している	現在利用していないが、以前利用したことがある	利用したことがない	無回答	回答者数(n)	制度の対象外(収入等の条件を満たさない)だと思うから	利用はできるが、とくに利用したいと思わなかったから	援制度を知らなかったから	利用したいが、いままでこの支 ない、利用しにくいから	それ以外の理由	無回答
ひとり親	小学生	137	67.2	7.3	19.7	5.8	27	77.8	-	3.7	3.7	3.7	11.1
	中学生	164	71.3	6.7	18.9	3.0	31	58.1	9.7	-	-	19.4	12.9
	16・17歳	38	50.0	15.8	26.3	7.9	10	70.0	-	-	10.0	-	20.0

●「世帯の状況」の概要

回答者の世帯人数をみると、「4人」が4割台、「5人」と「3人」がそれぞれ2割前後となっています。家族構成では「母親」が97.7%、「父親」が82.6%となっております。

ひとり親の養育費受取状況をみると、「養育費の取り決めをしておらず、受け取っていない」が4割程度、「取り決めをしており、養育費を受け取っている」が2割程度となっており、養育費を受け取っていない人は65.5%となっています。

家庭で使用している言語をみると、大多数の家庭が日本語のみで生活をしており、日本語以外の言語を使用している家庭は3.0%となっています。

保護者の学歴をみると、母親は「短大・高専・専門学校(専攻科)まで」、父親は「大学またはそれ以上」が、それぞれ最も高くなっています。

世帯収入をみると、「500～600万円未満」が15.4%で最も高くなっており、450～900万円の間に全体の半数以上が収まっています。等価世帯収入の中央値の2分の1の数値(手取り)は137.50万円となっています。

滞納・欠乏経験(食料が買えない、衣服が買えない)については、『あった』が中央値の2分の1未満の層でそれぞれ3割台となっており、他の滞納・欠乏経験では「食費を切りつめた」が特に多くなっています。また、はく奪指標についてみると、中央値の2分の1未満の層で「子どもを習い事に通わすことができなかった」が約3割、「子どもにおこづかいを渡すことができなかった」が2割台と多くなっています。

支援の利用状況をみると、『利用したことがある』は「就学援助」が24.5%、「児童扶養手当」が10.8%となっており、それ以外の支援は殆ど利用されていません。利用したことがない理由としては、どの制度においても「制度の対象外(収入等の条件を満たさない)だと思うから」が8割前後となっています。

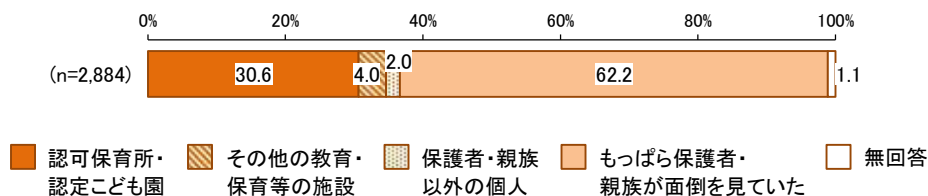
世帯人数別の世帯収入の回答者数によると、世帯収入が中央線の2分の1未満の世帯の割合が、世帯人数が2人及び8人以上の場合は40%を超えています。

(3)子どもの学習、進路

(保護者)問 11 幼児期の教育(0-2 歳)

調査対象のお子さんが0～2歳の間に通っていた教育・保育施設等でもっとも主なもの（期間が長いもの）をお答えください。（あてはまるもの1つに○）

「もっぱら保護者・親族が面倒を見ていた」が 62.2%で最も高く、次いで「認可保育所・認定こども園」が 30.6%となっています。



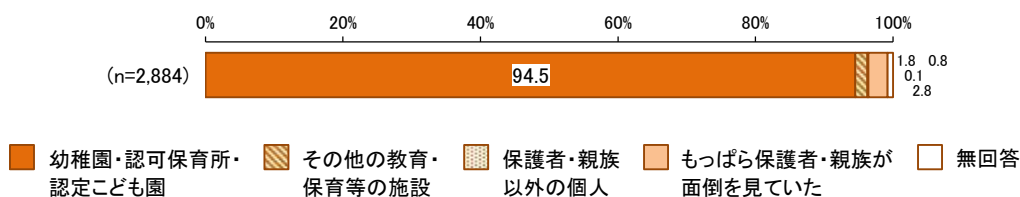
全国調査と比較すると、「認可保育所・認定こども園」は 2.0 ポイント低く、「もっぱら保護者・親族が面倒を見ていた」は 2.5 ポイント高くなっています。

	全体	認可保育所・認定こども園	その他の教育・保育等の施設	保護者・親族以外の個人	もっぱら保護者・親族が面倒を見ていた	無回答
今回調査（中学生）	1,134	29.8	4.1	2.1	63.2	0.8
全国調査	2,715	31.8	4.8	1.7	60.7	1.1
差		-2.0	-0.7	0.4	2.5	-0.3

(保護者)問 12 幼児期の教育(3-5 歳)

調査対象のお子さんが3～5歳の間に通っていた教育・保育施設等でもっとも主なもの（期間が長いもの）をお答えください。（あてはまるもの1つに○）

「幼稚園・認可保育所・認定こども園」が 94.5%で最も高く、次いで「もっぱら保護者・親族が面倒を見ていた」が 2.8%となっています。



全国調査と比較すると、幼児期の教育(3-5 歳)において大きな差はありません。

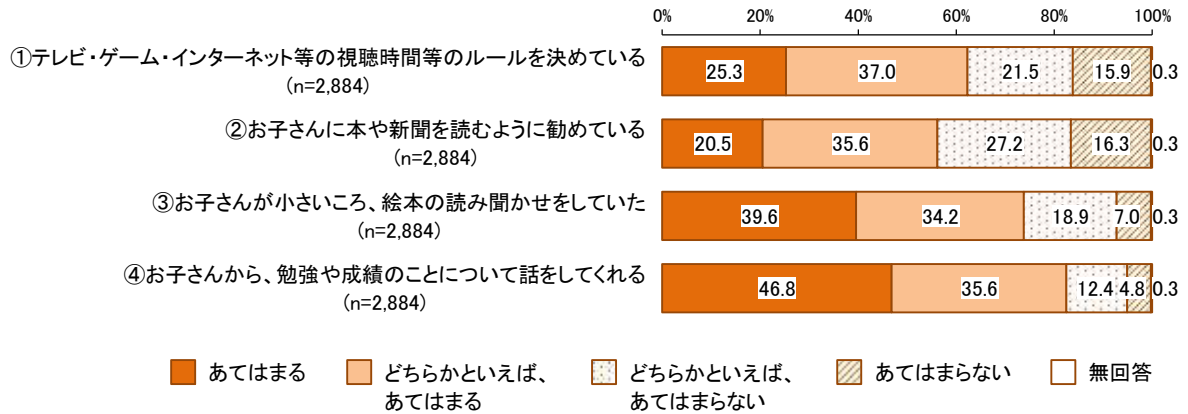
	全体	幼稚園・認可保育所・認定こども園	その他の教育・保育等の施設	保護者・親族以外の個人	もっぱら保護者・親族が面倒を見ていた	無回答
今回調査（中学生）	1,134	94.5	1.7	0.1	3.2	0.5
全国調査	2,715	94.4	3.5	0.1	1.3	0.7
差		0.1	-1.8	0.0	1.9	-0.2

(保護者)問 13 保護者の関わり方

保護者の方とお子さんの関わり方について、次のようなことにどれくらい当てはまりますか。(①～④それぞれについて、あてはまるもの1つに○)

保護者の関わり方で『あてはまる』(「あてはまる」と「どちらかといえば、あてはまる」の合計)の回答割合は、以下の順番に高くなっています。

- ④お子さんから、勉強や成績のことについて話をしてくれる(82.4%)
- ③お子さんが小さいころ、絵本の読み聞かせをしていた(73.8%)
- ①テレビ・ゲーム・インターネット等の視聴時間等のルールを決めている(62.3%)
- ②お子さんに本や新聞を読むように勧めている(56.1%)



全国調査と比較すると、『あてはまる』は、「④お子さんから、勉強や成績のことについて話をしてくれる」は全国調査を上回っていますが、それ以外の項目は全国調査を下回っています。

		全体	あてはまる	どちらかといえば、あてはまる	どちらかといえば、あてはまらない	あてはまらない	無回答
①テレビ・ゲーム・インターネット等の視聴時間等のルールを決めている	今回調査 (中学生)	1,134	16.1	37.5	27.2	19.1	0.1
	全国調査	2,715	24.5	37.6	22.3	15.0	0.6
	差		-8.4	-0.1	4.9	4.1	-0.5
②お子さんに本や新聞を読むように勧めている	今回調査 (中学生)	1,134	15.1	36.4	29.6	18.7	0.2
	全国調査	2,715	22.4	37.9	24.8	14.3	0.6
	差		-7.3	-1.5	4.8	4.4	-0.4
③お子さんが小さいころ、絵本の読み聞かせをしていた	今回調査 (中学生)	1,134	39.3	34.3	18.8	7.5	0.1
	全国調査	2,715	45.9	32.3	16.1	5.1	0.6
	差		-6.6	2.0	2.7	2.4	-0.5
④お子さんから、勉強や成績のことについて話をしてくれる	今回調査 (中学生)	1,134	47.4	34.2	12.6	5.6	0.1
	全国調査	2,715	45.0	33.4	14.8	6.3	0.6
	差		2.4	0.8	-2.2	-0.7	-0.5

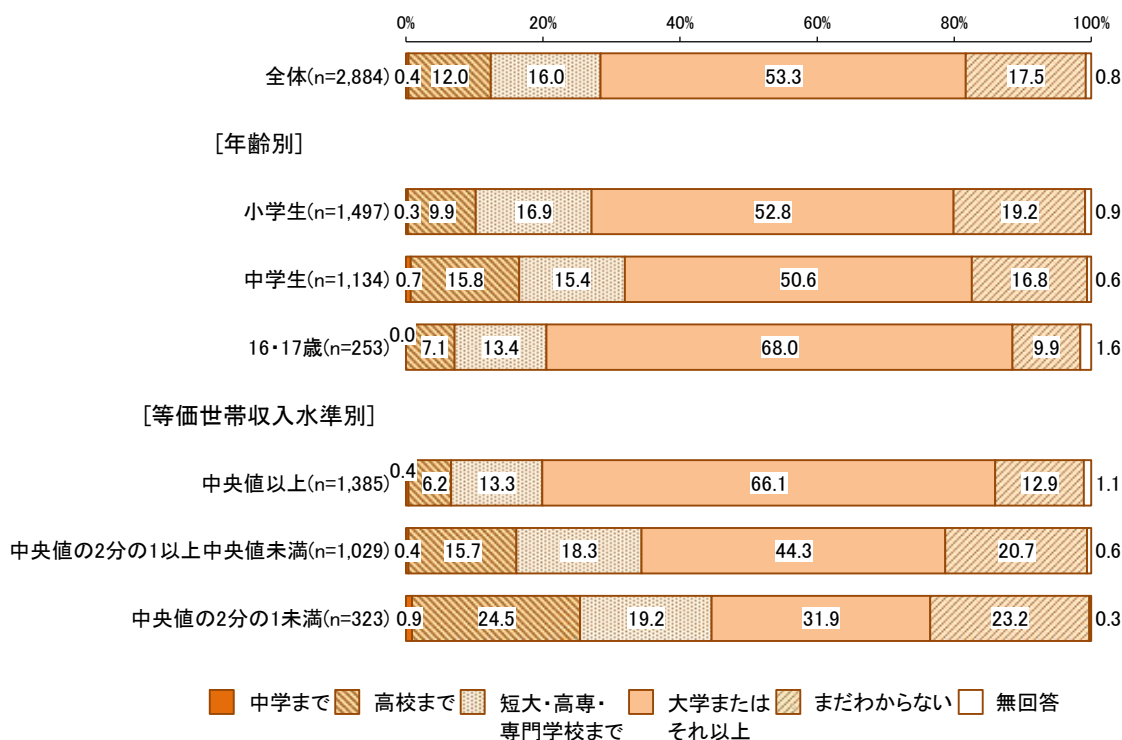
(保護者)問 20 進学の見通し(等価世帯収入水準別)

お子さんは将来、現実的に見てどの段階まで進学すると思いますか。(あてはまるもの1つに○)

全体では「大学またはそれ以上」が 53.3%で最も高く、次いで「まだわからない」が 17.5%、「短大・高専・専門学校まで」が 16.0%、「高校まで」が 12.0%となっています。

子どもの年齢別にみると、16・17歳では「大学またはそれ以上」が68.0%で、小学生・中学生に比べて高くなっています。

等価世帯収入水準別にみると、中央値以上では「大学またはそれ以上」が 66.1%であるのに対して、中央値の2分の1未満では 31.9%と倍以上の開きがあります。



全国調査と比較すると、「大学またはそれ以上」はほぼ同じですが、「まだわからない」が 4.0 ポイント高くなっています。

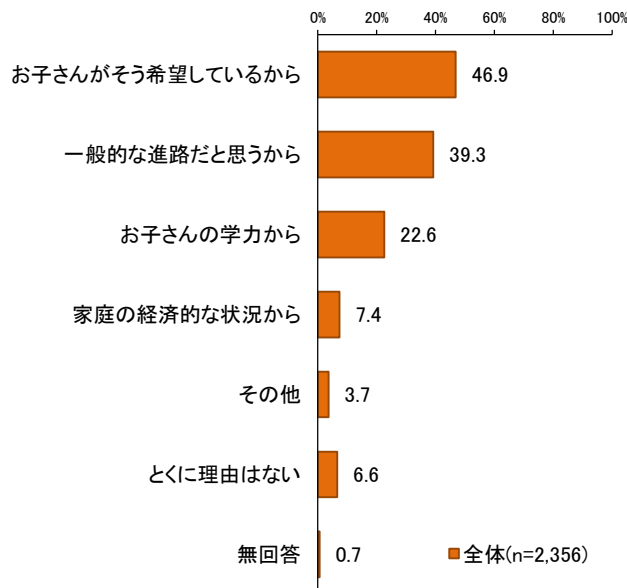
	全体	中学まで	高校まで	短大・高専・専門学校まで	大学またはそれ以上	まだわからない	無回答
今回調査(中学生)	1,134	0.7	15.8	15.4	50.6	16.8	0.6
全国調査	2,715	0.5	16.3	19.7	50.1	12.8	0.6
差		0.2	-0.5	-4.3	0.5	4.0	0.0

(保護者)問 21 想定する進学先の理由

問20で1～4と答えた場合、その理由は何ですか。(1～5については、あてはまるものすべてに○)

※質問中「問 20 で1～4と答えた場合」とは、子どもの将来の進学先について「中学まで」「高校まで」「短大・高専・専門学校まで」「大学またはそれ以上」のいずれかを回答した人のことです。

「お子さんがそう希望しているから」が 46.9%で最も高く、次いで「一般的な進路だと思うから」が 39.3%、「お子さんの学力から」が 22.6%となっています。



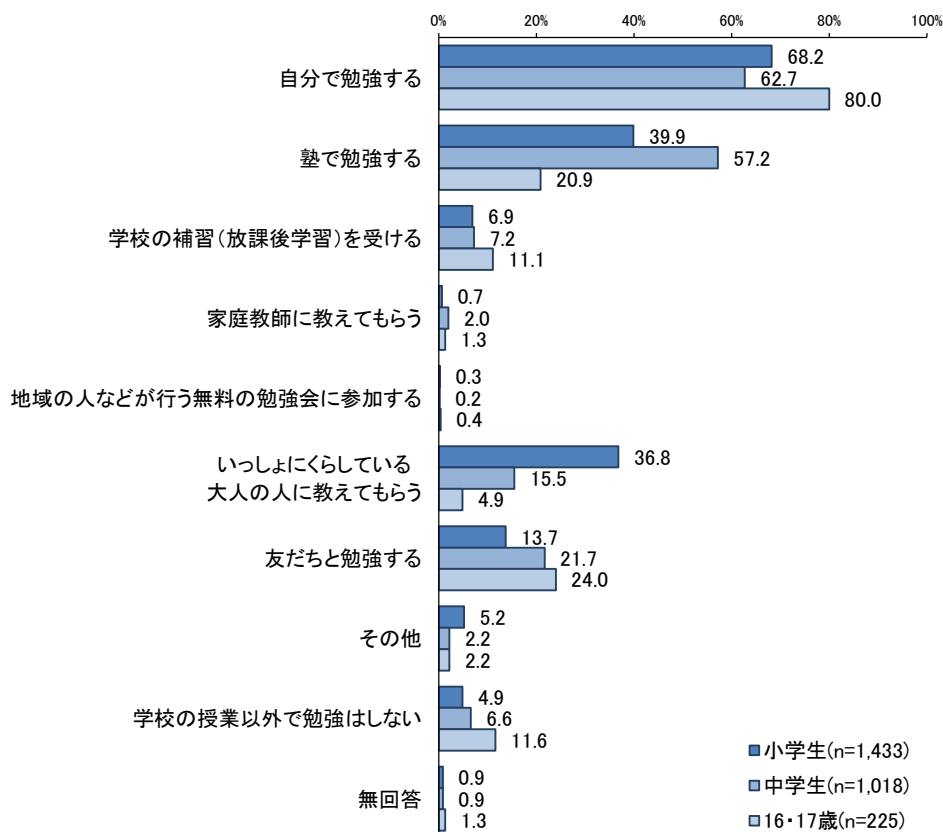
全国調査と比較すると、「一般的な進路だと思うから」は 6.2 ポイント高くなっていますが、それ以外はいずれも低くなっており、特に「お子さんの学力から」は 11.7 ポイントの差となっています。

	全体	お子さんが そう希望し ているから	一般的な進 路だと思っ たから	お子さんの 学力から	家庭の経済 的な状況か ら	その他	とくに理由 はない	無回答
今回調査 (中学生)	936	49.1	34.7	24.9	8.9	3.6	5.7	0.5
全国調査	2,351	53.2	28.5	36.6	12.3	3.8	3.7	0.3
差		-4.1	6.2	-11.7	-3.4	-0.2	2.0	0.2

(小中学生/16・17歳)問2・問3 授業以外の学習環境

(学校に在籍している方へお聞きします)あなたは、ふだん学校の授業以外で、どのように勉強をしていますか。
 ※勉強には学校の宿題もふくみます。(1～8については、あてはまるものすべてに○)

子どもの年齢を問わず「自分で勉強する」が高いですが、特に16・17歳の割合が高く、「塾で勉強する」は中学生が、「いっしょにくらしている大人の人に教えてもらう」は小学生が高くなっています。



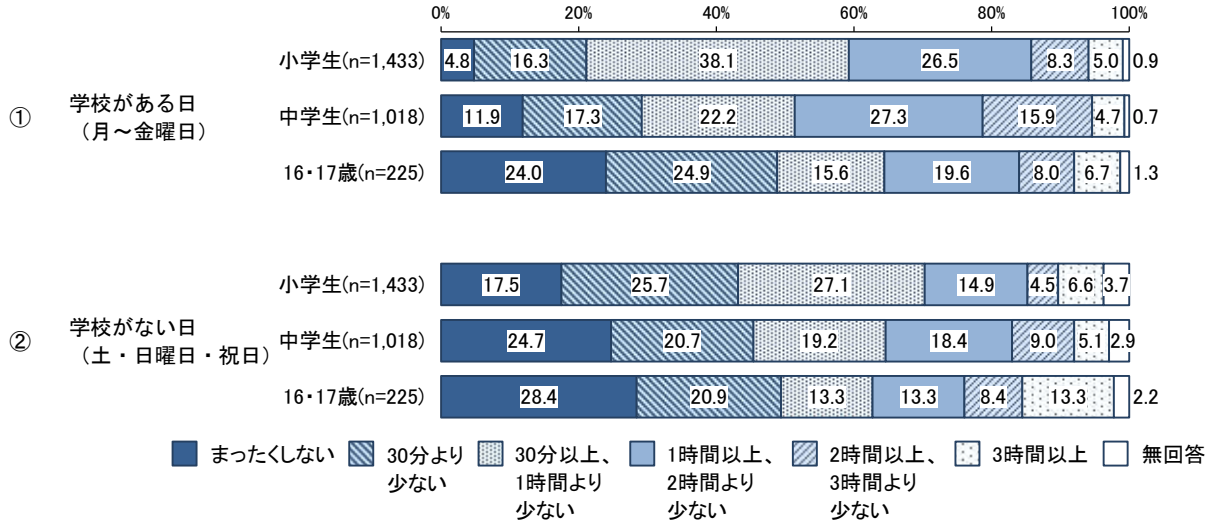
全国調査と比較すると、「自分で勉強する」「いっしょにくらしている大人の人に教えてもらう」「友だちと勉強する」は、全国に比べて低く、「塾で勉強する」は高くなっています。

	全体	自分で勉強する	塾で勉強する	友だちと勉強する	いっしょにくらしている大人の人に教えてもらう	学校の補習(放課後学習)を受ける	家庭教師に教えてもらう	地域の人などが行う無料の勉強会に参加する	その他	学校の授業以外で勉強はしない	無回答
今回調査(中学生)	1,018	62.7	57.2	21.7	15.5	7.2	2.0	0.2	2.2	6.6	0.9
全国調査	2,715	76.7	47.2	26.5	24.4	4.9	2.7	0.9	4.9	4.9	0.7
差		-14.0	10.0	-4.8	-8.9	2.3	-0.7	-0.7	-2.7	1.7	0.2

(小中学生/16・17歳)問3・問4 授業以外の学習時間

あなたは、ふだん学校の授業以外に、1日あたりどれくらいの時間勉強をしますか。※学校の宿題をする時間や、塾などでの勉強時間もふくみます。(①、②それぞれについて、あてはまるもの1つに○)

学校がある日、ない日ともに、子どもの学年が上がるほど、「まったくしない」の割合が高くなっていきます。一方で、16・17歳は「3時間以上」の割合は、小学生・中学生よりも高くなっており、学年が上がるほど、勉強時間が二極化している傾向がうかがえます。



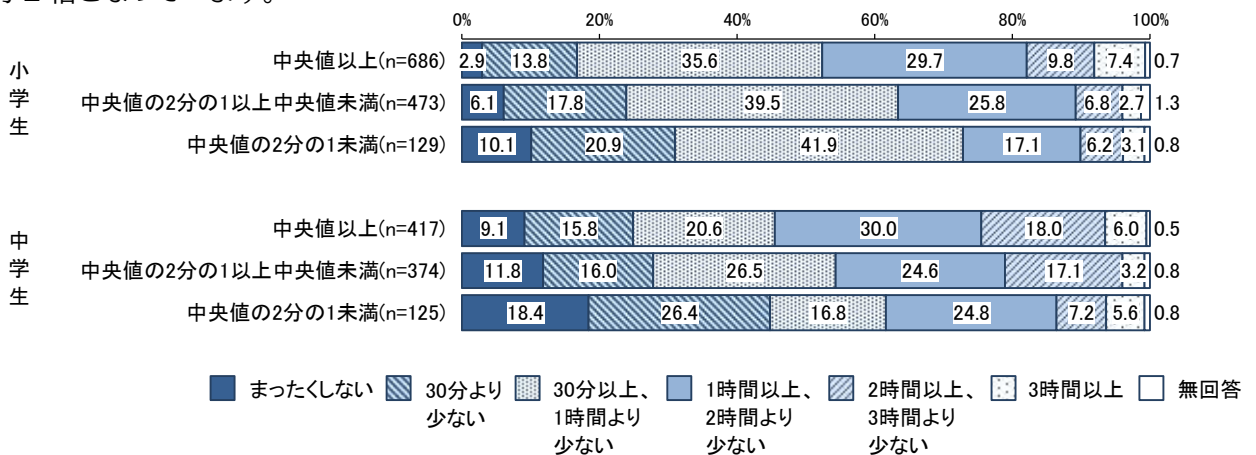
学校がある日、ない日ともに、全国調査に比べて、「まったくしない」「30分より少ない」の割合が高くなっています。

		全体	まったくしない	30分より少ない	30分以上、1時間より少ない	1時間以上、2時間より少ない	2時間以上、3時間より少ない	3時間以上	無回答
① 学校がある日 (月～金曜日)	今回調査 (中学生)	1,018	11.9	17.3	22.2	27.3	15.9	4.7	0.7
	全国調査	2,715	5.3	15.4	28.5	32.6	12.6	4.8	0.8
	差		6.6	1.9	-6.3	-5.3	3.3	-0.1	-0.1
② 学校がない日 (土・日曜日・祝日)	今回調査 (中学生)	1,018	24.7	20.7	19.2	18.4	9.0	5.1	2.9
	全国調査	2,715	12.6	15.3	22.6	23.8	14.5	9.5	1.8
	差		12.1	5.4	-3.4	-5.4	-5.5	-4.4	1.1

(小中学生)問3 授業以外の学習時間(等価世帯収入水準別)

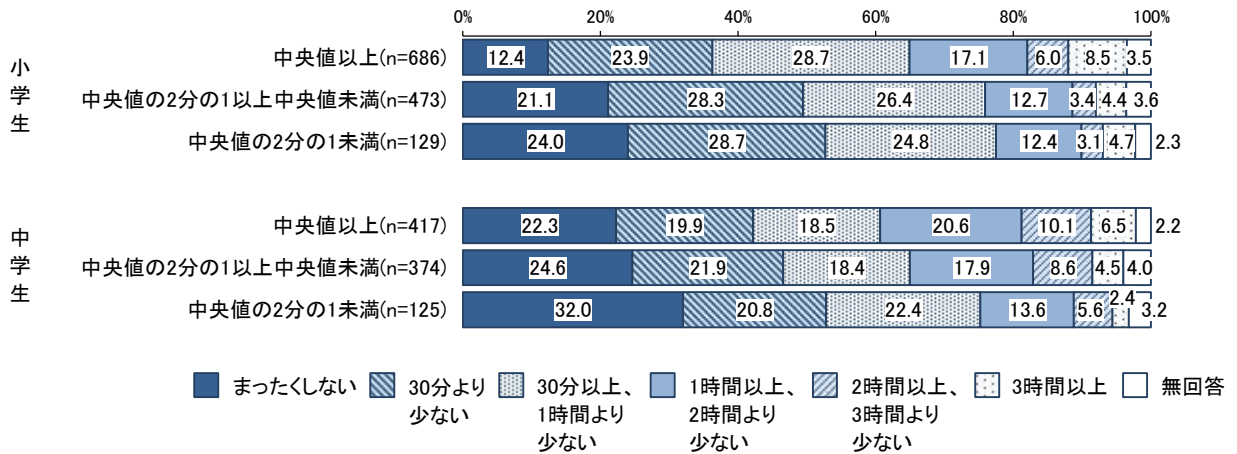
① 学校がある日(月～金曜日)

「まったくしない」「30分より少ない」の割合は、中央値の2分の1未満では中央値以上に比べて約2倍となっています。



② 学校がない日(土・日曜日・祝日)

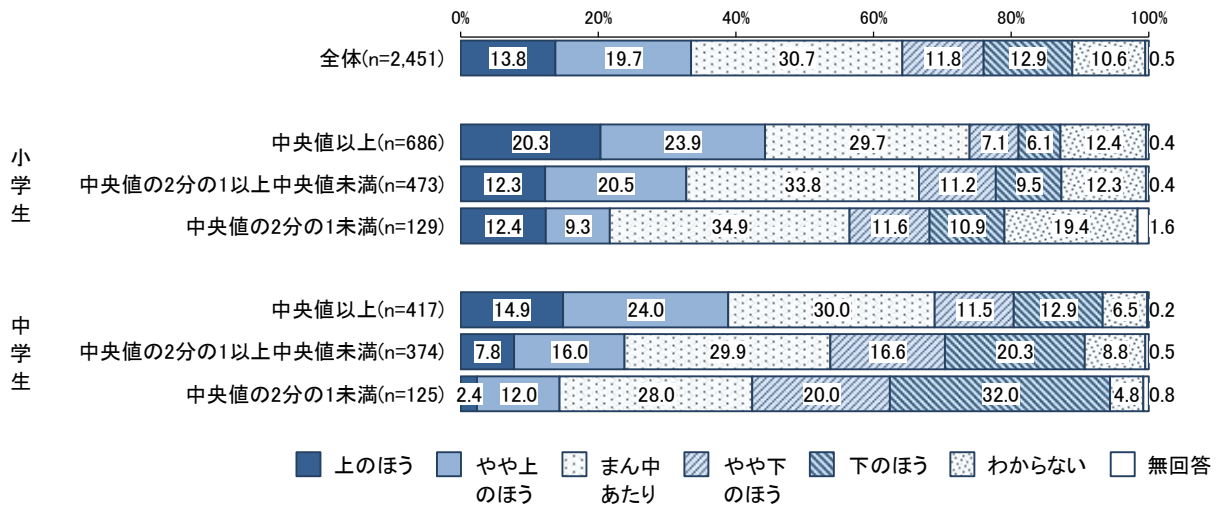
学校がない日もある日と同様の傾向で、「まったくしない」「30分より少ない」の割合は、中央値の2分の1未満で高くなっています。



(小中学生のみ)問4 学習成績(等価世帯収入水準別)

あなたの成績は、クラスの中でどのくらいだと思いますか。(あてはまるもの1つに○)

全体では、『上』(「上のほう」と「やや上のほう」の合計)が 33.5%、「まん中あたり」が 30.7%、『下』(「下のほう」と「やや下のほう」の合計)が 24.7%となっていますが、小学生・中学生とも中央値の2分の1未満は、中央値以上に比べて、『上』の割合が低く、『下』の割合が高くなっています。その差は、小学生よりも中学生において顕著に表れています。



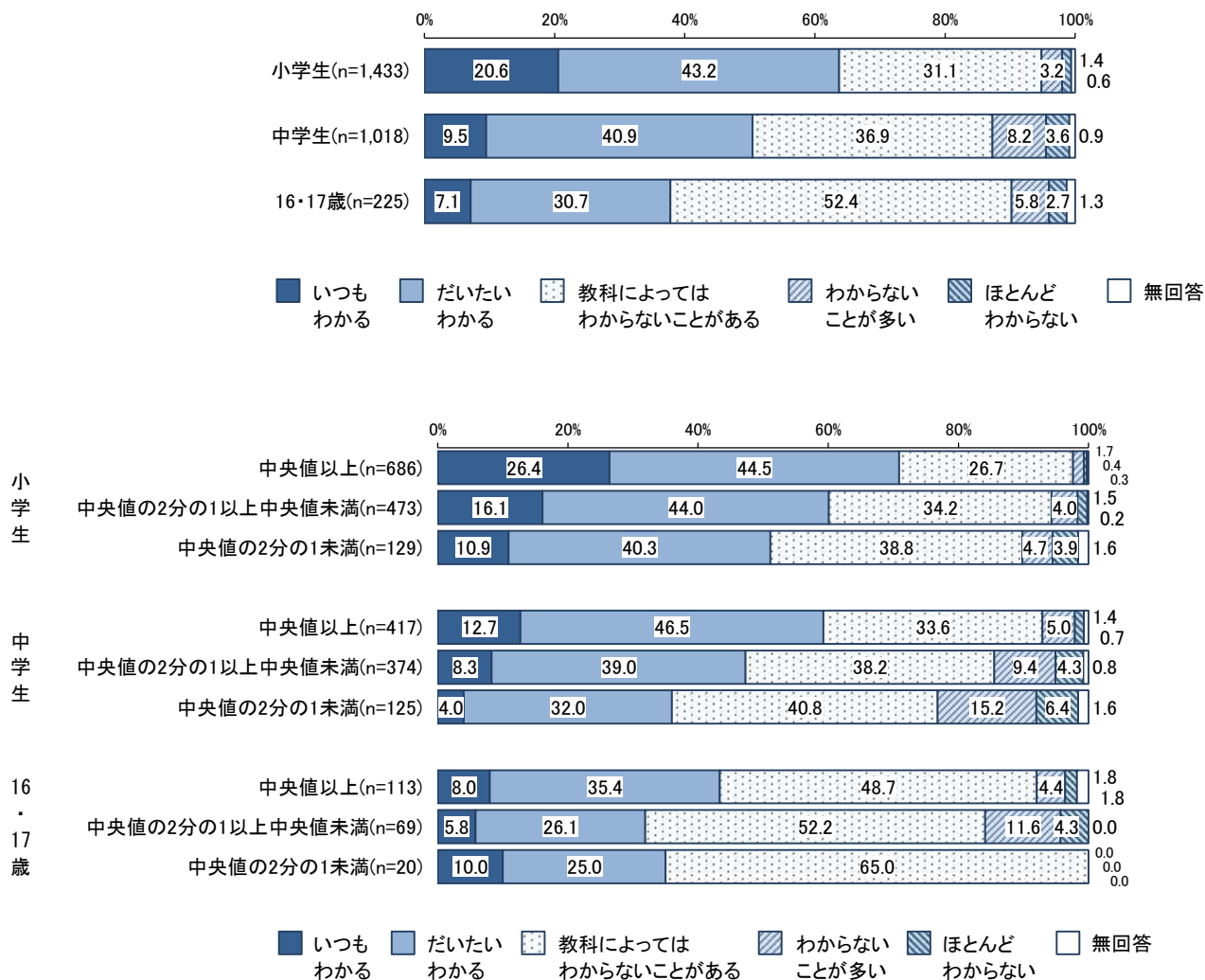
全国調査と比較すると、『上』の割合が低くなっています。

	全体	上のほう	やや上のほう	まん中あたり	やや下のほう	下のほう	わからない	無回答
今回調査(中学生)	1,018	9.9	18.6	29.9	15.5	18.8	7.0	0.4
全国調査	2,715	13.4	20.8	27.8	15.7	17.3	4.8	0.2
差		-3.5	-2.2	2.1	-0.2	1.5	2.2	0.2

(小中学生/16・17歳)問5 授業の理解度(等価世帯収入水準別)

あなたは、学校の授業がわからないことがありますか。(あてはまるもの1つに○)

『わかる』(「いつもわかる」と「だいたいわかる」の合計)は、小学生では 63.8%、中学生では 50.4%、16・17歳では 37.8%で、学年が上がるにつれて割合が低くなっています。いずれの学年も中央値以上と比べて中央値の2分の1未満では『わかる』の割合が顕著に低くなっています。



全国調査と比較すると、『わかる』は 6.0 ポイント高く、「教科によってはわからないことがある」は 7.1 ポイント低くなっています。

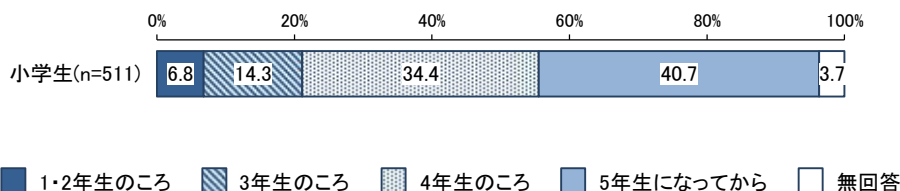
	全体	いつもわかる	だいたいわかる	教科によってはわからないことがある	わからないことが多い	ほとんどわからない	無回答
今回調査 (中学生)	1,018	9.5	40.9	36.9	8.2	3.6	0.9
全国調査	2,715	10.1	34.3	44.0	8.6	2.8	0.2
差		-0.6	6.6	-7.1	-0.4	0.8	0.7

(小中学生のみ)問 6 授業についていけなくなった時期

問5で「3 教科によってはわからないことがある」「4 わからないことが多い」「5 ほとんどわからない」と答えた人にお聞きします。いつごろから、授業がわからないことがあるようになりましたか。(あてはまるもの1つに○)

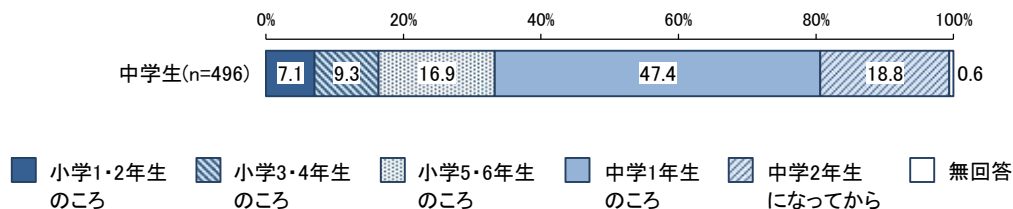
① 小学生

「5年生になってから」が40.7%で最も高いですが、「4年生のころ」(34.4%)は、「3年生のころ」(14.3%)に比べて大きく割合が上昇しており、「小4の壁」で学習のつまづきを経験していることがうかがえます。



② 中学生

中学生では、小学校段階でついていけなくなったと感じている割合が33.3%です。約半数が「中学1年生のころ」(47.4%)と回答しています。



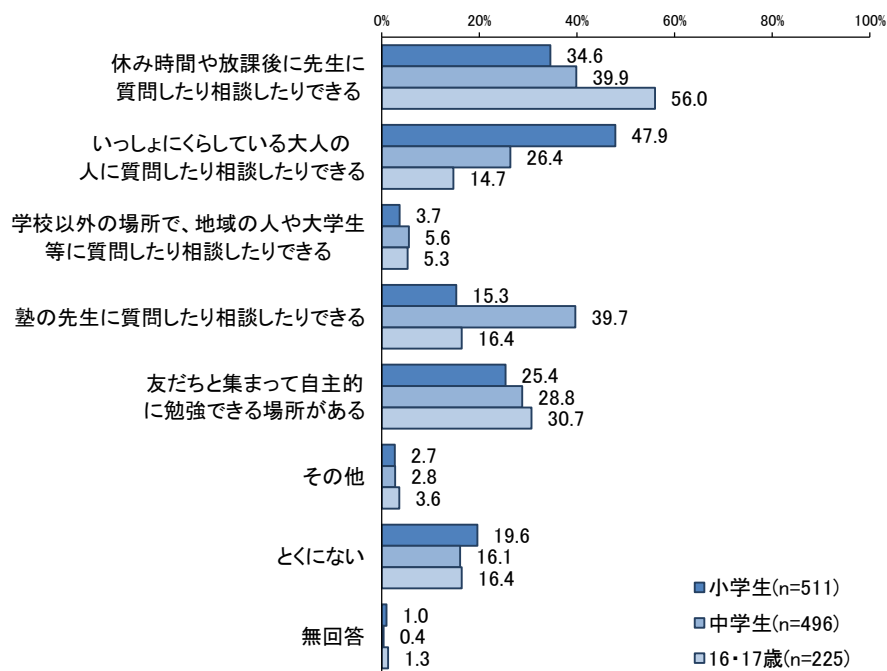
全国調査と比較すると、小学低・中学年の割合がやや高くなっています。

	全体	小学1・2年生のころ	小学3・4年生のころ	小学5・6年生のころ	中学1年生のころ	中学2年生になってから	無回答
今回調査 (中学生)	496	7.1	9.3	16.9	47.4	18.8	0.6
全国調査	1,504	3.0	6.8	17.8	50.5	21.7	0.2
差		4.1	2.5	-0.9	-3.1	-2.9	0.4

(小中学生/16・17歳)問7・問6 学校の勉強がわからないときにあればよいこと

あなたは、学校の勉強がわからないとき、どのようなことがあればよいと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

小学生では「いっしょにくらしている大人の人に質問したり相談したりできる」が47.9%で最も高く、中学生では「休み時間や放課後に先生に質問したり相談したりできる」と「塾の先生に質問したり相談したりできる」がほぼ同じ割合で高くなっています。16・17歳では「休み時間や放課後に先生に質問したり相談したりできる」が56.0%と高くなっています。

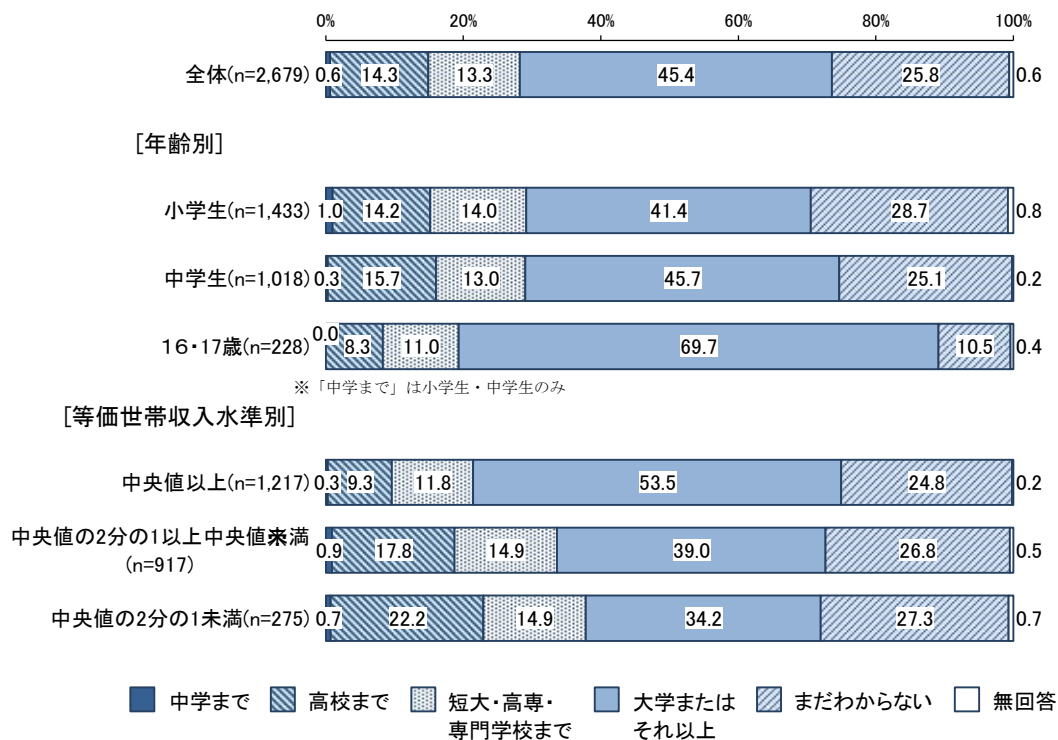


(小中学生/16・17歳)問8・問9 進学希望(等価世帯収入水準別)

あなたは、将来、どの段階まで進学したいですか。(あてはまるもの1つに○)

全体では「大学またはそれ以上」は45.4%ですが、16・17歳では「大学またはそれ以上」は69.7%と大幅に高くなっています。

等価世帯収入水準別にみると、「大学またはそれ以上」は中央値以上と中央値の2分の1未満では約20ポイントの差がみられています。



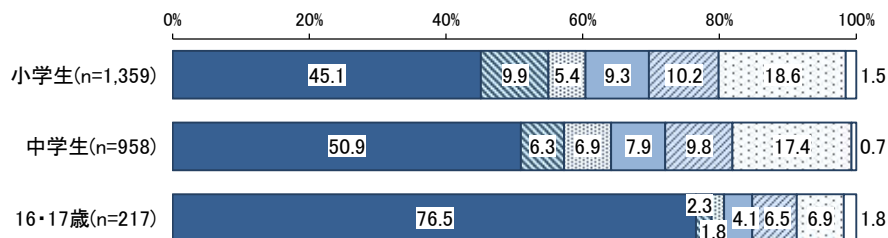
全国調査と比較すると、「大学またはそれ以上」は4.0ポイント低くなっており、「まだわからない」が6.9ポイント高くなっています。

	全体	中学まで	高校まで	短大・高専・専門学校まで	大学またはそれ以上	まだわからない	無回答
今回調査(中学生)	1,018	0.3	15.7	13.0	45.7	25.1	0.2
全国調査	2,715	0.3	14.8	16.3	49.7	18.2	0.7
差		0.0	0.9	-3.3	-4.0	6.9	-0.5

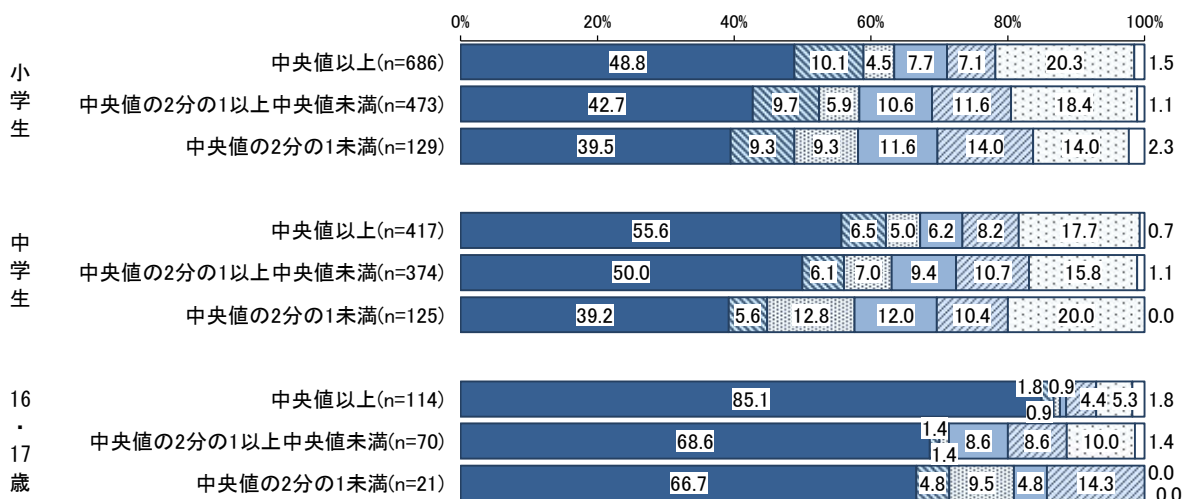
保護者と子どもの進学希望の一致・不一致の状況(等価世帯収入水準別)

保護者と子どもで、進学希望が一致しているのは、学年が上がるほど高くなっています。

等価世帯収入水準別にみると、いずれの学年も中央値の2分の1未満は、中央値以上に比べて、保護者と子どもの希望が一致している割合が低くなっています。



■ 教育段階一致 ■ 保護者の方が高い段階 ■ 子どもの方が高い段階 ■ 保護者・子どもともに未定 ■ 保護者未定 ■ 子ども未定 □ 無回答



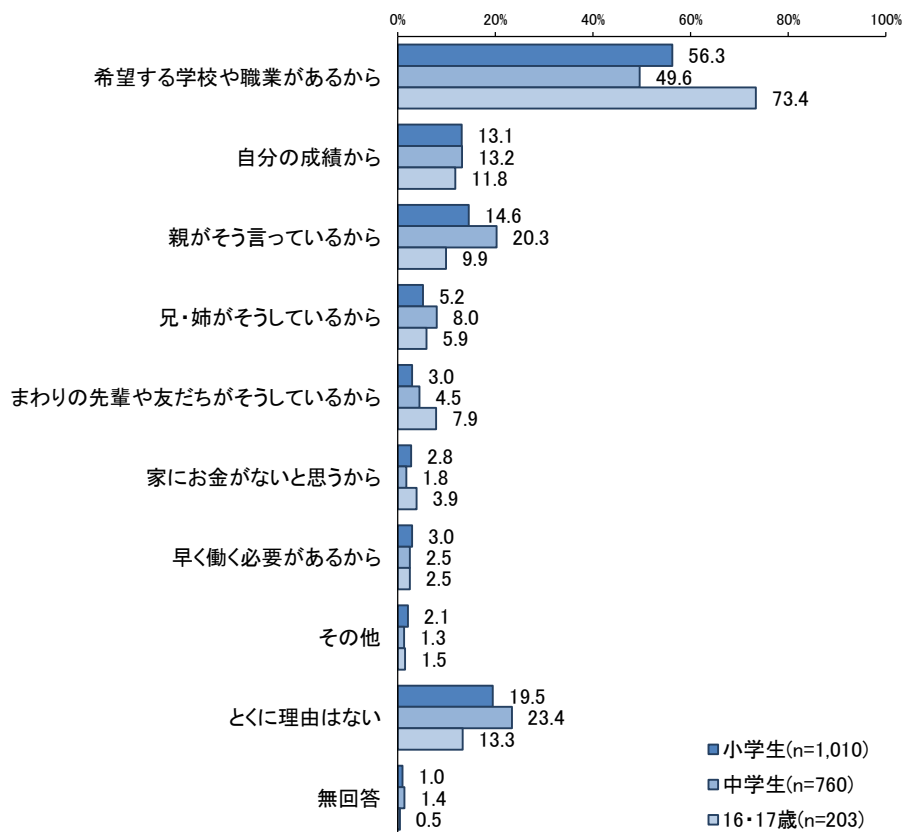
■ 教育段階一致 ■ 保護者の方が高い段階 ■ 子どもの方が低い段階 ■ 保護者・子どもともに未定 ■ 保護者未定 ■ 子ども未定 □ 無回答

(小中学生/16・17歳)問9・問10 想定する進学先の理由

問8/問9で1～4と答えた場合、その理由を教えてください。(1～8については、あてはまるものすべてに○)

※質問中「問8・9で1～4と答えた場合」とは、将来の進学先について「中学まで」「高校まで」「短大・高専・専門学校まで」「大学またはそれ以上」のいずれかを回答した人のことです。

いずれの学年も「希望する学校や職業があるから」が最も高くなっていますが、特に16・17歳は73.4%と高くなっています。小学生・中学生では「親がそう言っているから」が2番目に高い理由となっています。



全国調査と比較すると、「自分の成績から」、「希望する学校や職業があるから」はそれぞれ 5.7 ポイント、4.3 ポイント低く、「とくに理由はない」が 6.4 ポイント高くなっています。

	全体	希望する学校や職業があるから	親がそう言っているから	自分の成績から	兄・姉がそうしているから	まわりの先輩や友だちがそうしているから	早く働く必要があるから	家にお金がないと思うから	その他	とくに理由はない	無回答
今回調査 (中学生)	760	49.6	20.3	13.2	8.0	4.5	2.5	1.8	1.3	23.4	1.4
全国調査	2,200	53.9	18.5	18.9	5.9	5.7	4.1	3.3	8.9	17.0	1.3
差		-4.3	1.8	-5.7	2.1	-1.2	-1.6	-1.5	-7.6	6.4	0.1

●「子どもの学習、進路」の概要

幼児期の教育では、0～2歳の間は「もっぱら保護者・親族が面倒を見ていた」が約6割、「認可保育所・認定こども園」は約3割となっています。3～5歳になると「幼稚園・認可保育所・認定こども園」が94.5%となり、大多数が幼稚園・認可保育所・認定こども園で教育を受けています。

保護者の関わり方をみると、「勉強や成績のことについて話をしてくれる」、「絵本の読み聞かせをしていた」、「テレビ・ゲーム・インターネット等の視聴時間等のルールを決めている」、「本や新聞を読むように勧めている」の順に、『あてはまる』の割合が高くなっています。

進学についてみると、「大学またはそれ以上」が半数以上で、「短大・高専・専門学校まで」と「高校まで」がそれぞれ1割程度であり、「まだわからない」が17.5%となっています。収入水準の高い層ほど「大学またはそれ以上」が高く、高学歴を目指す傾向にあります。また、想定する進学先の理由としては、「お子さんがそう希望しているから」が46.9%、「一般的な進路だと思うから」が39.3%となっています。

子どもの授業以外の学習環境をみると、子どもの年齢を問わず「自分で勉強する」が最も高く、学習時間は学校がある日、学校がない日両方で、収入水準の高い層ほど学習時間が多くなる傾向にあります。

子どもの学習成績は『上』が33.5%、「まん中あたり」が30.7%、『下』が24.7%となっています。また、授業の理解度については『わかる』は、小学生で63.8%、中学生で50.4%、16・17歳で37.8%と、学年が上がるほど割合が低くなっています。一方で、授業についていけなくなった時期については、小学生は「5年生になってから」、中学生は「中学1年生のころ」がそれぞれ多くなっています。学校の勉強がわからないときにあればよいことについては、小学生では「いっしょにくらしている大人の人に質問したり相談したりできる」、中学生では「休み時間や放課後に先生に質問したり相談したりできる」と「塾の先生に質問したり相談したりできる」、16・17歳では「休み時間や放課後に先生に質問したり相談したりできる」が、それぞれ最も多くなっています。

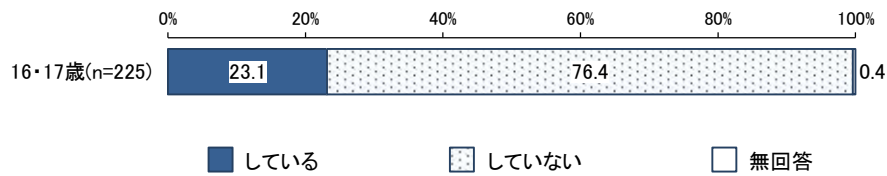
子どもの進学希望については、「大学またはそれ以上」が45.4%で最も高く、「短大・高専・専門学校まで」と「高校まで」がそれぞれ1割程度であり、「まだわからない」が25.8%となっています。収入水準の高い層ほど「大学またはそれ以上」が高くなっています。保護者と子どもの進学の考えについては「教育段階一致」が小学生と中学生で約半数、16・17歳で7割台となっています。また、想定する進学先の理由については、子どもの年齢を問わず「希望する学校や職業があるから」が半数以上で最も高く、「とくに理由はない」が1～2割程度となっています。

(4)子どもの生活面

(16・17歳のみ)問7 アルバイトの有無

あなたは、アルバイトをしていますか。(あてはまるもの1つに○)

「している」が23.1%、「していない」が76.4%となっています。

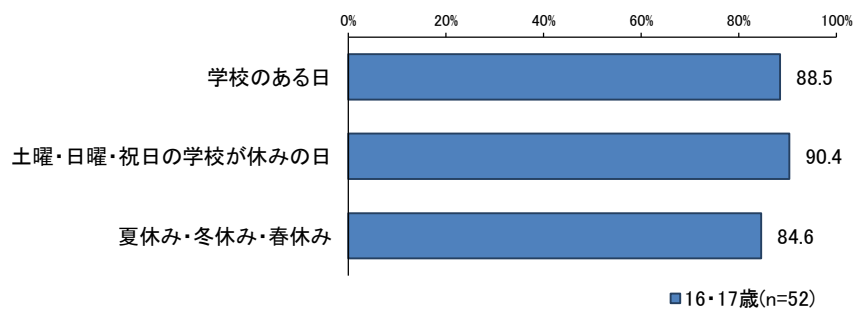


(16・17歳のみ)問8 アルバイトの頻度・目的

あなたのアルバイトについてお聞きます。

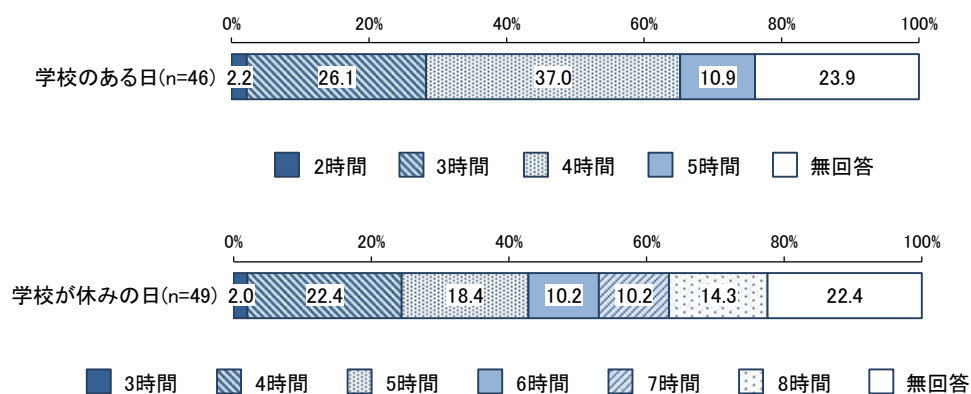
① アルバイトをしている日

「土曜・日曜・祝日の学校が休みの日」が90.4%で最も高く、次いで「学校のある日」が88.5%、「夏休み・冬休み・春休み」が84.6%となっています。



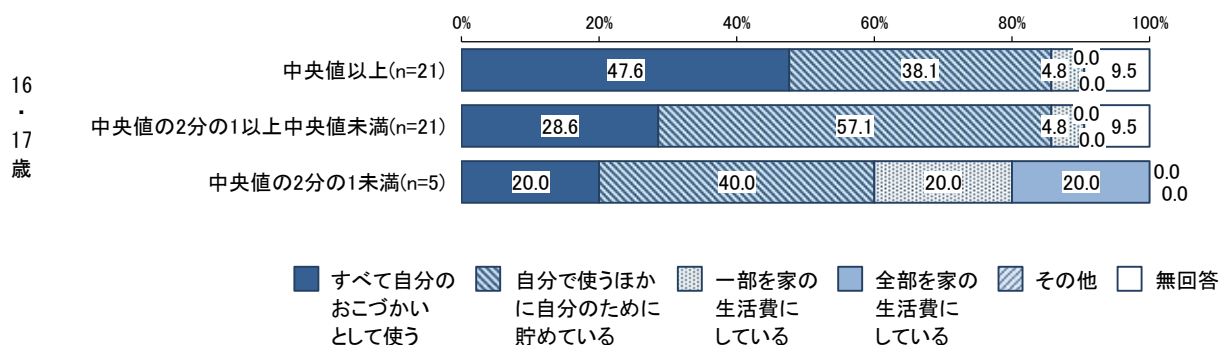
② アルバイトの時間数 - 学校のある日・学校が休みの日

学校のある日は「4時間」(37.0%)が最も高いですが、学校が休みの日では5時間以上53.1%で半数を超えています。



③ アルバイト代の使いみち(等価世帯収入水準別)

「すべて自分のおこづかいとして使う」は、中央値以上では半数近くを占めていますが、世帯収入が低いほど、その割合が低くなっています。いずれの世帯収入層でも「一部を家の生活費にしている」の回答が1人ずつみられ、中央値の2分の1未満では「全部を家の生活費にしている」の回答も1人みられます。

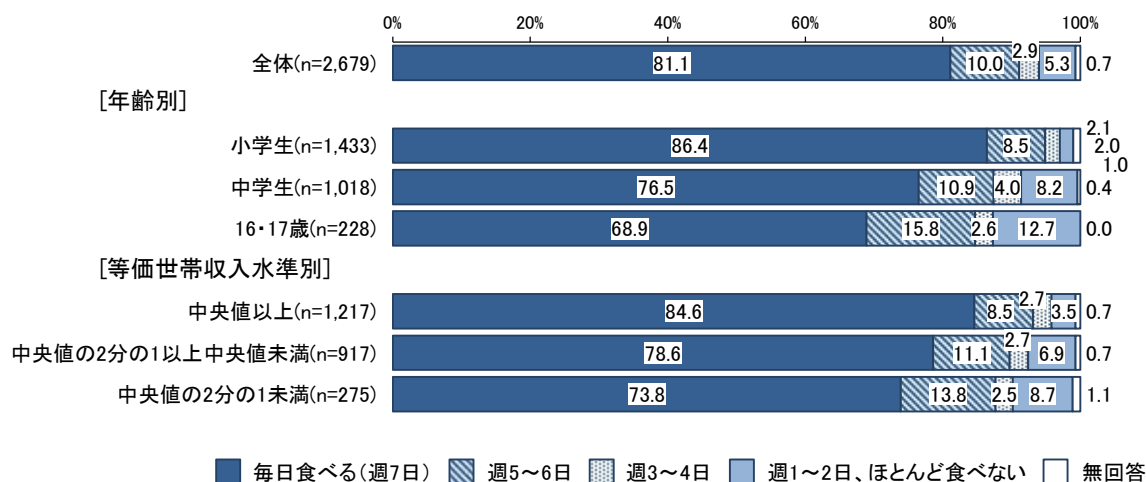


(小中学生/16・17歳)問10・問11 食事の頻度(等価世帯収入水準別)

あなたは週にどのくらい、食事をしていますか。(①～③それぞれについて、あてはまるもの1つに○)

① 朝食

朝食の欠食状況は、学年が上がるほど高くなる傾向であるのに加えて、世帯収入が低くなるほど、欠食率が高い傾向もみられます。



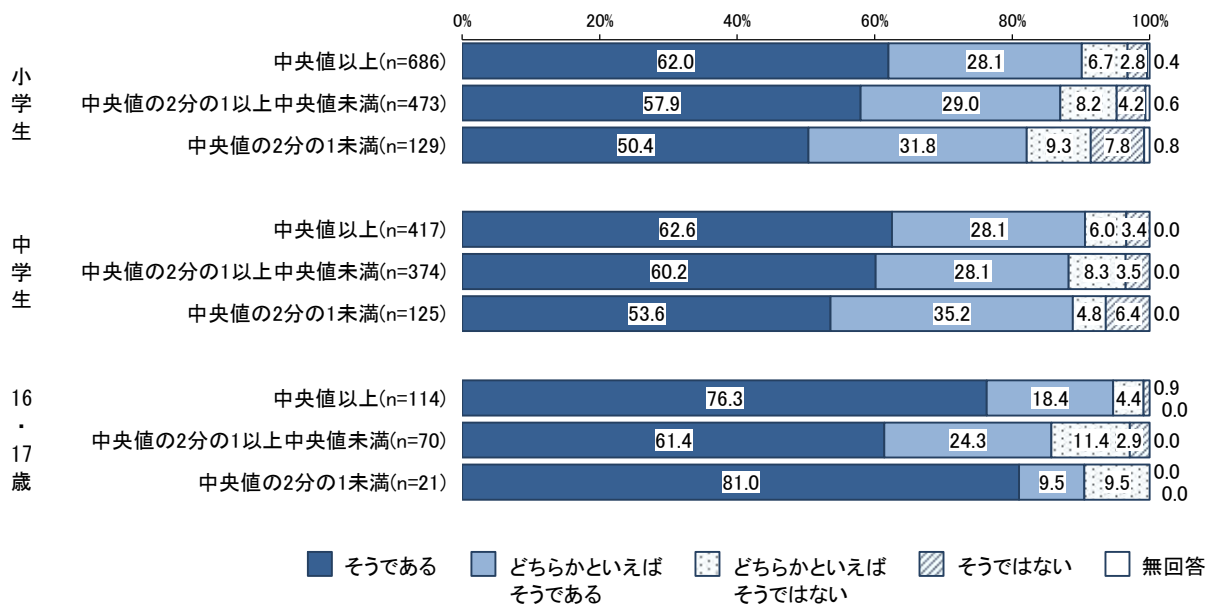
全国調査と比較すると、いずれの食事も欠食率がやや高い傾向です。

		全体	毎日食べる(週7日)	週5～6日	週3～4日	週1～2日、ほとんど食べない	無回答
① 朝食	今回調査(中学生)	1,018	76.5	10.9	4.0	8.2	0.4
	全国調査	2,715	82.0	10.3	2.8	4.6	0.3
	差		-5.5	0.6	1.2	3.6	0.1
② 夕食	今回調査(中学生)	1,018	97.2	2.1	0.2	0.2	0.4
	全国調査	2,715	97.9	1.4	0.3	0.0	0.4
	差		-0.7	0.7	-0.1	0.2	0.0
③ 夏休みや冬休みなどの期間の昼食	今回調査(中学生)	1,018	85.4	9.1	3.3	1.7	0.5
	全国調査	2,715	89.1	7.1	2.7	0.6	0.5
	差		-3.7	2.0	0.6	1.1	0.0

(小中学生/16・17 歳)問 11・問 12 起床時刻の規則性(平日ほぼ同じ時間に起きているか)(等価世帯収入水準別)

あなたは、ふだん(月曜日～金曜日)、ほぼ同じ時間に起きていますか。(あてはまるもの1つに○)

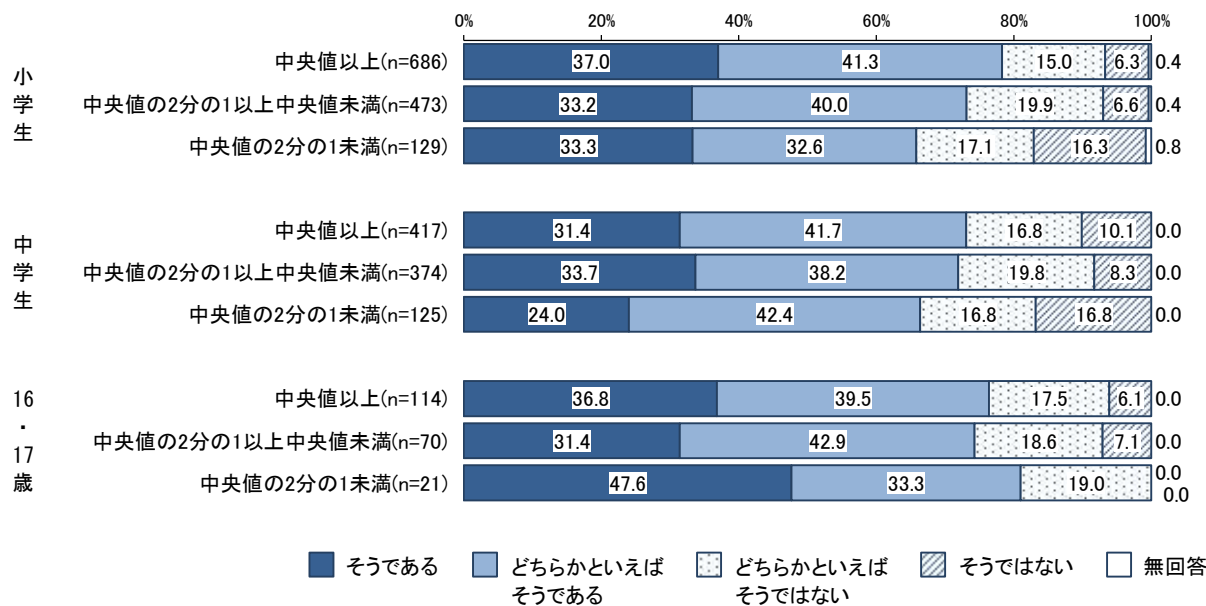
起床時間の規則性は、小学生・中学生では世帯収入が低いほど同じ時間に起きている割合が低くなっていますが、16・17 歳ではその傾向はみられません。



(小中学生/16・17 歳)問 12・問 13 就寝時間の規則性(平日ほぼ同じ時間に寝ているか)(等価世帯収入水準別)

あなたは、ふだん(月曜日～金曜日)、ほぼ同じ時間に寝ていますか。(あてはまるもの1つに○)

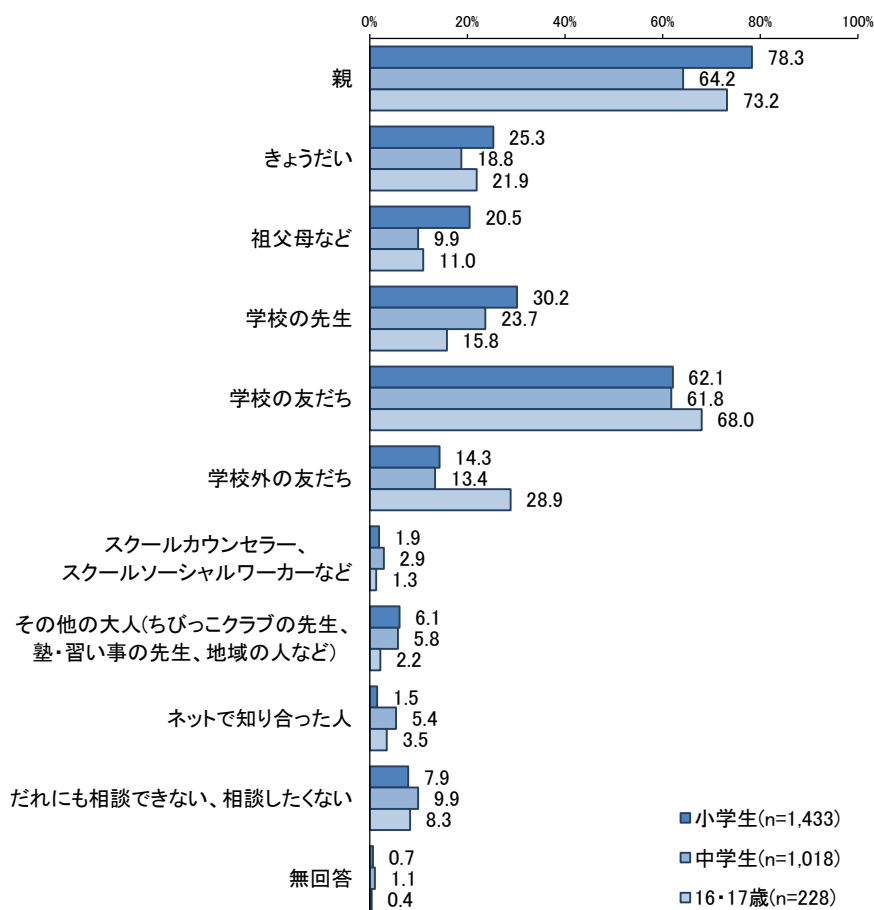
就寝時間の規則性も起床時間と同様の傾向です。



(小中学生/16・17 歳)問 13・問 14 困った時の相談相手

あなたに困っていることや悩みごとがあるとき、あなたが相談できると思う人はだれですか。(1～9については、あてはまるものすべてに○)

いずれの学年も「親」が最も高く、次いで「学校の友だち」となっています。「学校の先生」は学年が上がるほど割合が低くなっています。16・17 歳では「学校外の友だち」が、「親」「学校の友だち」に次いで高くなっています。



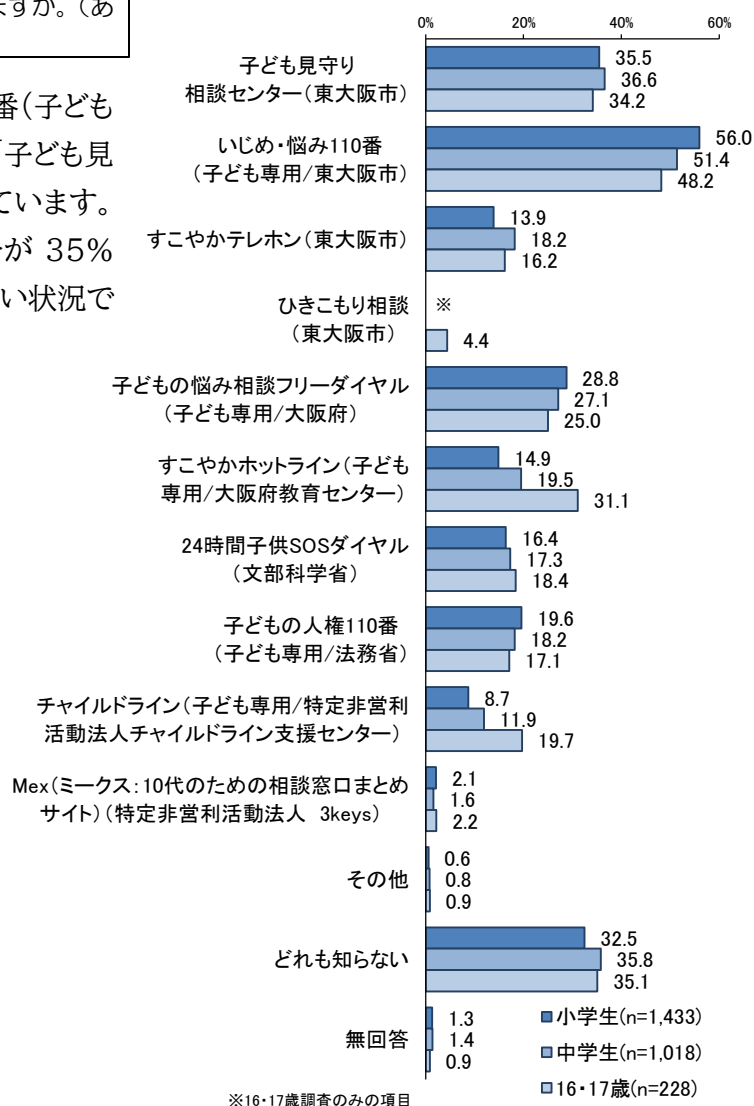
全国調査と比較すると、「学校の友だち」が 5.5 ポイント低く、それ以外の相談相手もやや低い傾向です。

	全体	親	学校の友だち	学校の先生	きょうだい	学校外の友だち	祖父母など	その他の大人(ちびっこクラブの先生、塾・習い事の先生、地域の人など)	ネットで知り合った人	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど	だれにも相談できない、相談したくない	無回答
今回調査 (中学生)	1,018	64.2	61.8	23.7	18.8	13.4	9.9	5.8	5.4	2.9	9.9	1.1
全国調査	2,715	65.1	67.3	23.4	21.0	13.9	11.6	6.8	5.0	4.1	8.9	1.0
差		-0.9	-5.5	0.3	-2.2	-0.5	-1.7	-1.0	0.4	-1.2	1.0	0.1

(小中学生/16・17歳)問 14・問 15 相談窓口の認知度

あなたは、次のような相談窓口を知っていますか。(あてはまるものすべてに○)

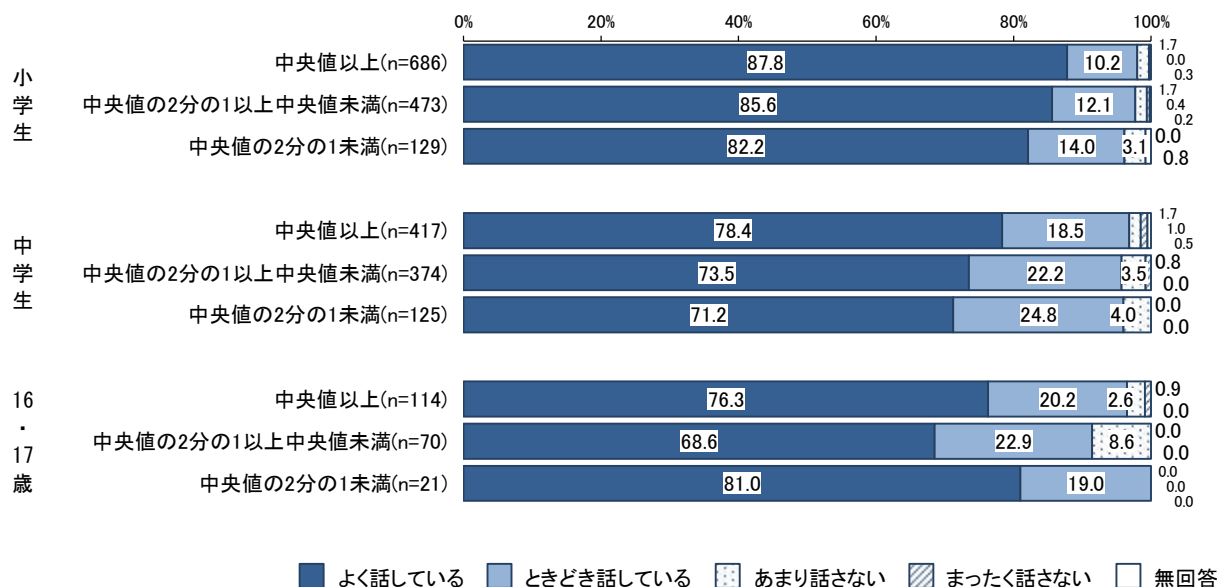
いずれの学年も「いじめ・悩み110番(子ども専用/東大阪市)」が最も高く、次いで「子ども見守り相談センター(東大阪市)」となっています。一方で「どれも知らない」を挙げる割合が35%前後で3分の1は相談窓口を知らない状況です。



(小中学生/16・17歳)問 15・問 16 保護者との会話の程度(等価世帯収入水準別)

あなたは、いっしょにくらしている大人の人とどのくらい話しますか。(あてはまるもの1つに○)

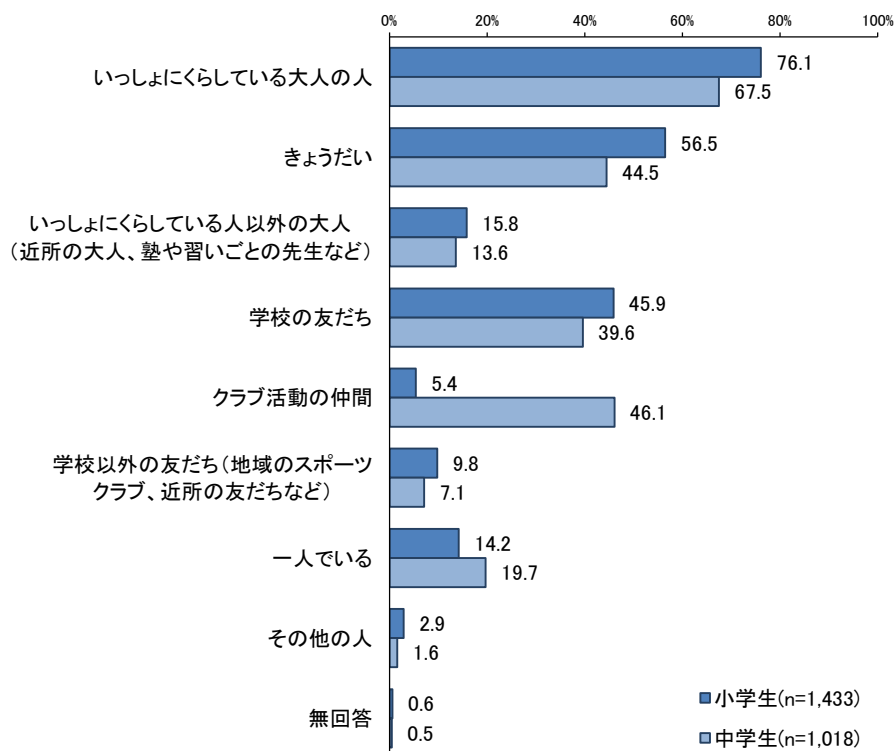
16・17歳では、中央値の2分の1未満で「よく話している」の割合が高くなっています。



(小中学生のみ)問 16 放課後一緒に過ごす人

あなたは、ふだん(月曜日～金曜日)の放課後、だれと過ごしますか。(あてはまるものすべてに○)

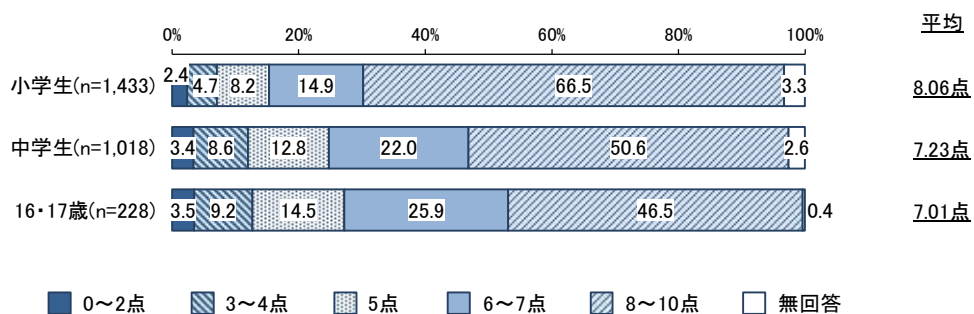
小学生では、いっしょにくらしている大人やきょうだいといった家族の割合が高いですが、中学生では「クラブ活動の仲間」が46.1%と高くなっています。



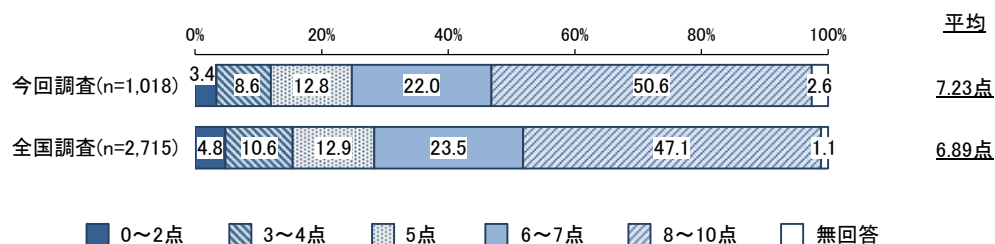
(小中学生、16・17歳)問 17 主観的幸福感(生活満足度)

全体として、あなたは今の生活に、どのくらい満足していますか。「0」(まったく満足していない)から「10」(十分に満足している)の数字で教えてください。(あてはまるもの1つに○)

学年が上がるにつれて、主観的幸福感の平均点が下がっています。



全国調査と比較すると、平均点はやや高くなっています。



(小中学生、16・17歳)問18 子どもの心理的な状態(等価世帯収入水準・世帯の状況別)

以下のそれぞれの質問について、「1 あてはまらない」「2 まああてはまる」「3 あてはまる」のどれかから回答してください。答えに自信がなくても、全部の質問に答えてください。あなたのここ半年くらいのことを考えて答えてください。(①～⑯それぞれについて、あてはまるもの1つに○)

子どもの心理的な状態を把握するためのSDQ(強さと困難さアンケート)調査項目のうち、情緒(不安や抑うつなど)の問題、仲間関係の問題、向社会性についての項目を調査しました。情緒と仲間関係の問題は点数が高いほど問題性が高く、向社会性は点数が高いほど社会性が高いと考えられます。

【情緒】

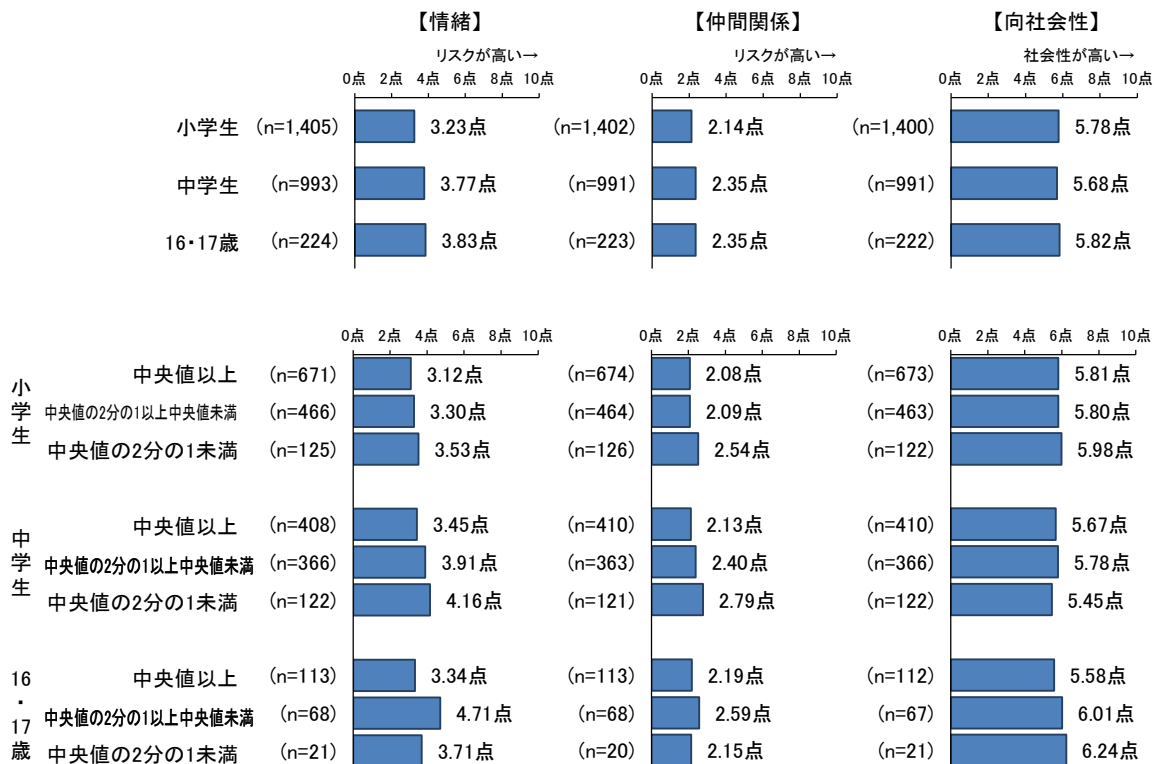
学年が上がるほど、情緒に関するリスクが高くなる傾向がみられています。小学生・中学生では、世帯収入が低いほど、ふたり親よりひとり親の方が、リスクが高い傾向ですが、16・17歳では異なる傾向となっています。

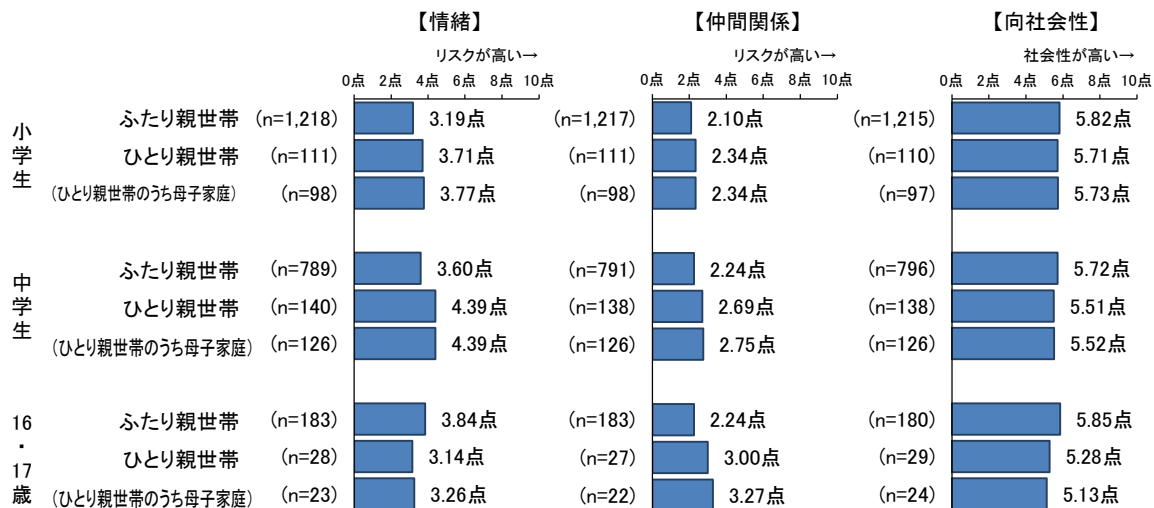
【仲間関係】

仲間関係は学年による違いは小さく、小学生・中学生では中央値の2分の1未満でやや高くなっています。

【向社会性】

向社会性は、学年による違いは小さく、小学生・中学生では、世帯収入や世帯の状況による違いも小さくなっています。16・17歳では世帯収入が低いほどリスクが低い傾向で、ふたり親の方がややリスクが低くなっています。

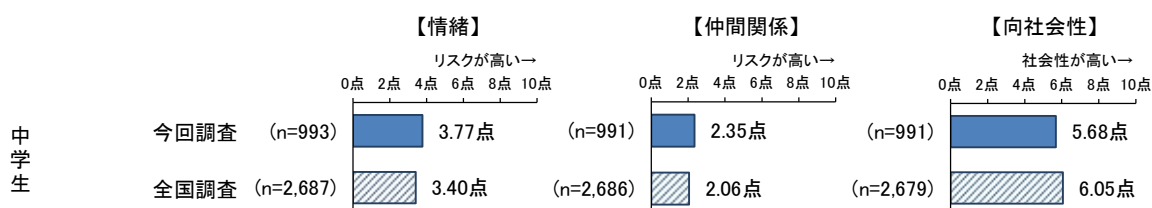




		全体	あてはまらない	まああてはまる	あてはまる	無回答
情緒	② 私は、よく頭やお腹がいたくなったり、気持ちが悪くなったりする。	2,679	53.8	29.2	15.9	1.2
	⑤ 私は、心配ごとが多く、いつも不安だ。	2,679	54.0	30.7	14.1	1.2
	⑧ 私は、落ち込んでしずんでいたり、涙ぐんだりすることがよくある。	2,679	54.2	29.5	15.3	1.0
	⑩ 私は、新しい場面に直面すると不安になり、自信をなくしやすい。	2,679	30.0	39.3	29.6	1.1
	⑮ 私は、こわがりで、すぐにおびえたりする。	2,679	49.5	32.1	17.4	1.0
仲間関係	④ 私は、たいてい一人である。だいたいいつも一人で遊ぶか、人と付き合うことを避ける。	2,679	73.2	19.2	6.5	1.2
	⑦ 私は、仲の良い友だちが少なくとも一人はいる。	2,679	4.7	7.3	87.2	0.8
	⑨ 私は、同じくらいの年齢の子どもからは、だいたい好かれている。	2,679	19.0	60.0	19.7	1.2
	⑫ 私は、他の子どもから、いじめられたり、からかわれたりする。	2,679	82.5	12.1	4.3	1.0
	⑭ 私は、他の子どもたちより、大人というほうがうまくいく。	2,679	55.6	32.6	10.6	1.2
向社会性	① 私は、他人に対して親切にするようにしている。私は、他人の気持ちをよく考える。	2,679	6.7	51.4	40.7	1.2
	③ 私は、他の子どもたちと、よく分け合う（食べ物・ゲーム・ペンなど）。	2,679	33.3	43.2	22.1	1.4
	⑥ 私は、だれかが心を痛めていたり、落ち込んでいたり、嫌な思いをしているときなど、すすんで助ける。	2,679	13.6	56.2	29.1	1.2
	⑪ 私は、年下の子どもたちに対してやさしくしている。	2,679	7.9	39.5	51.3	1.2
	⑬ 私は、自分からすすんでよくお手伝いをする（親・先生・子どもたちなど）。	2,679	26.5	53.6	18.8	1.2

※SDQ (Strengths and Difficulties Questionnaire:強さと困難さアンケート) ……「あてはまらない」=0点、「まああてはまる」=1点、「あてはまる」=2点として点数化(仲間関係の⑦⑨は逆転項目)
「情緒」「仲間関係」は点数が高いほどリスクが高く、「向社会性」は点数が高いほど社会性が高いと考えられる。

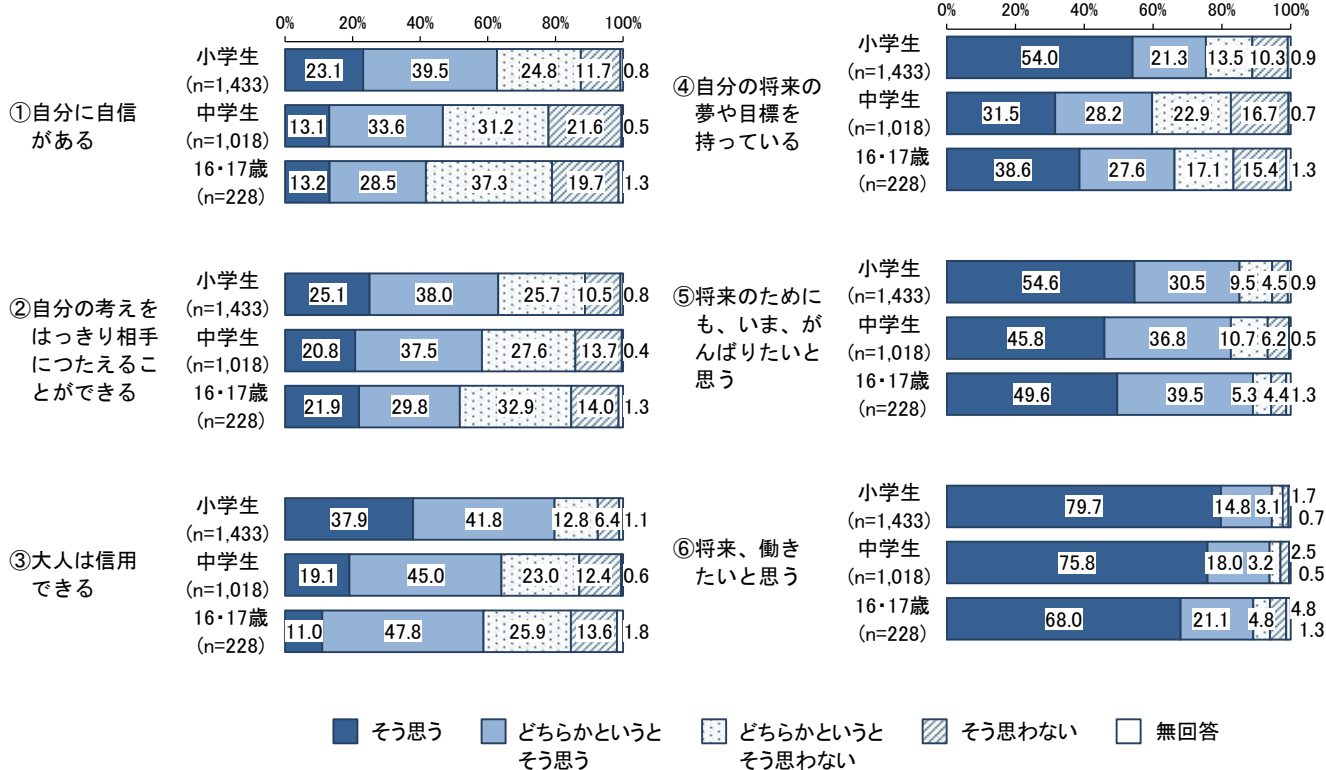
全国調査と比較すると、情緒、仲間関係、向社会性ともややリスクが高い状況です。



(小中学生、16・17歳)問19 自身や将来の目標の有無等

あなたがふだん考えていることについて次の①～⑥について教えてください。(①～⑥それぞれについて、あてはまるもの1つに○)

①自分に自信がある、②自分の考えをはっきり相手につたえることができる、③大人は信用できる、⑥将来、働きたいと思うでは、学年が上がるほど『そう思う』(「そう思う」と「どちらかというと思う」の合計)の割合が低くなる傾向がみられています。

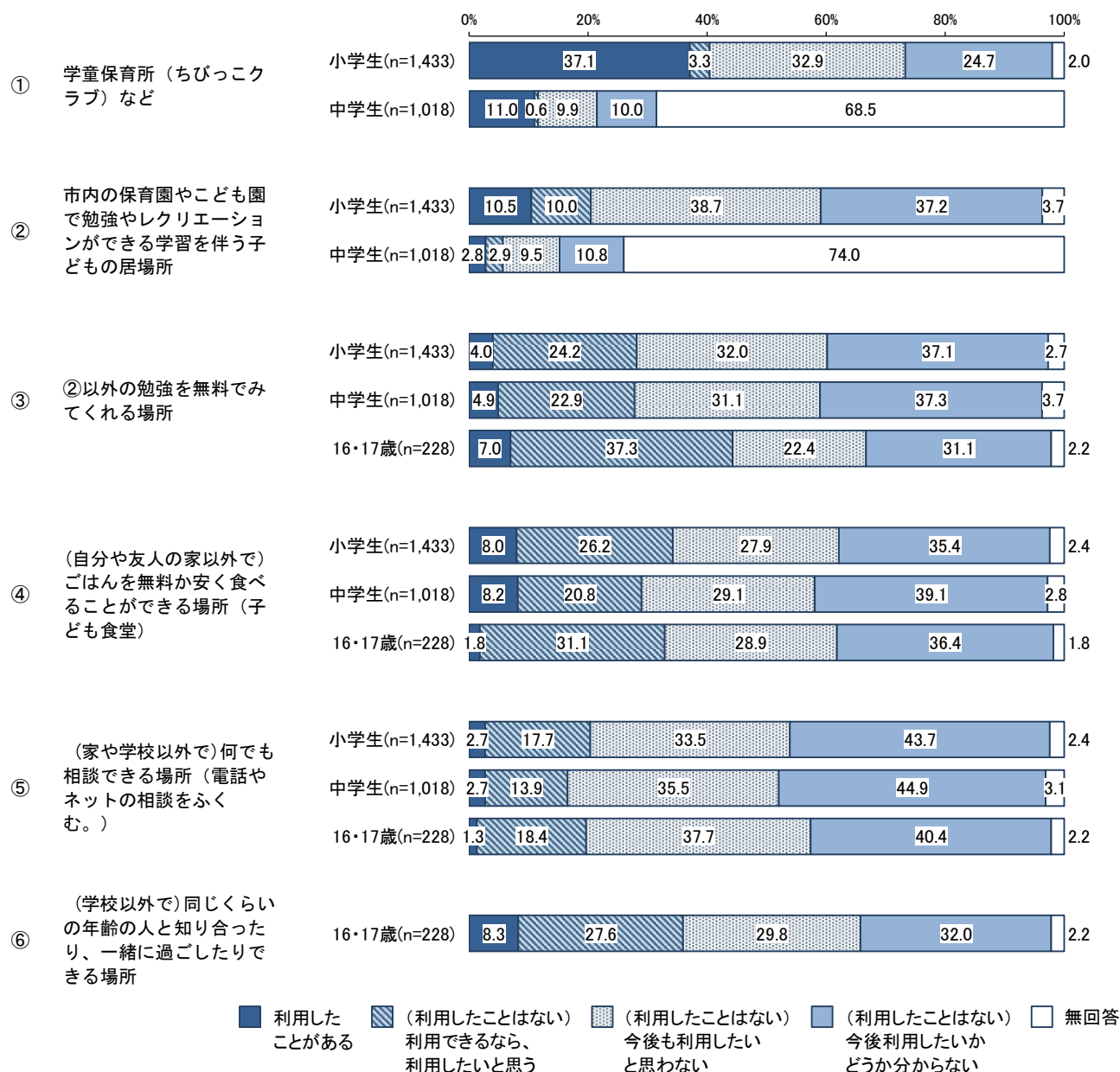


(小中学生、16・17歳)問 20 居場所の利用状況

あなたは、次の①～⑤のような場所を利用したことがありますか。また、利用したことがない場合、今後利用したいと思いますか。(あてはまるもの1つに○) ※16・17歳は③～⑥について質問しています。

いずれの学年も、③学習を伴う子どもの居場所以外の勉強を無料でみてくれる場所、④子ども食堂の利用意向は2割を超えています。

16・17歳では⑥(学校以外で)同じくらいの年齢の人と知り合ったり、一緒に過ごしたりできる場所の利用意向が27.6%で上記の③④に次いで高くなっています。



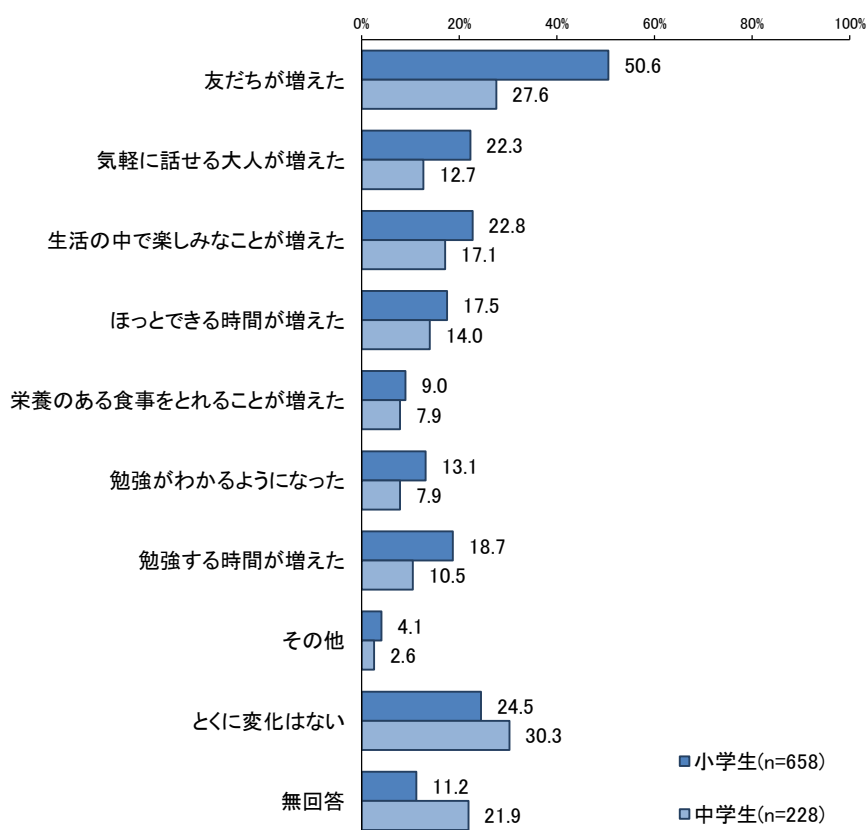
全国調査と比較すると、③学習を伴う子どもの居場所以外の勉強を無料でみてくれる場所の利用意向は低くなっています。

		全体	利用したことがある	(利用したことはない) 利用できるなら、利用したいと思う	(利用したことはない) 今後も利用したいと思わない	(利用したことはない) 今後利用したいかどうか分からない	無回答
③ 勉強を無料でみてくれる場所	今回調査 (中学生)	1,018	4.9	22.9	31.1	37.3	3.7
	全国調査	2,715	4.1	37.7	28.8	26.8	2.6
	差		0.8	-14.8	2.3	10.5	1.1
④ 子ども食堂	今回調査 (中学生)	1,018	8.2	20.8	29.1	39.1	2.8
	全国調査	2,715	2.8	20.1	40.7	33.6	2.8
	差		5.4	0.7	-11.6	5.5	0.0
⑤ 何でも相談できる場所	今回調査 (中学生)	1,018	2.7	13.9	35.5	44.9	3.1
	全国調査	2,715	2.7	15.9	39.7	39.1	2.6
	差		0.0	-2.0	-4.2	5.8	0.5

(小中学生のみ) 問 21 居場所の効果

問20で、1つでも「1 利用したことがある」と答えた方にお聞きします。そこを利用したことで、以下のような変化がありましたか。(1～8については、あてはまるものすべてに○)

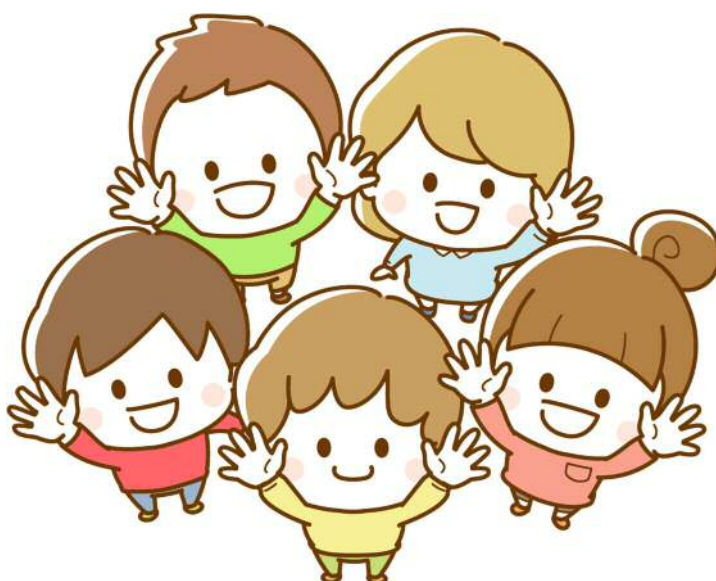
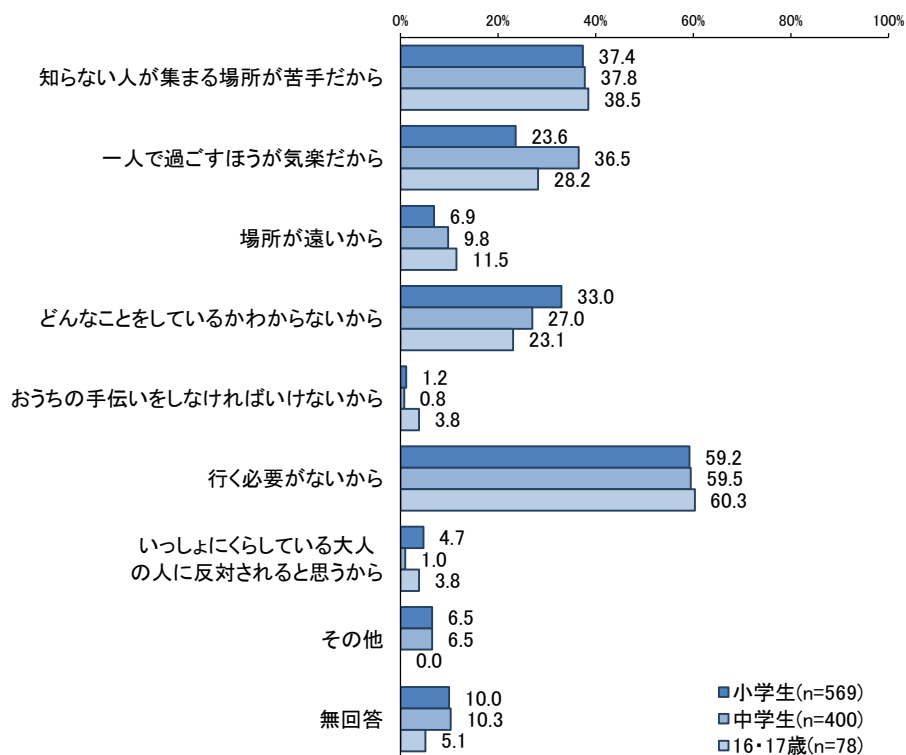
小学生では「友だちが増えた」が半数を超えており、その他の項目も総じて中学生よりも高くなっています。



(小中学生/16・17歳)問 22/21 居場所を利用したくない理由

問20の「③勉強を無料でみてくれる場所」「④子ども食堂」のうち1つでも「3 今後も利用したいと思わない」と答えた方にお聞きします。利用したいと思わない理由はどんなことですか。(あてはまるものすべてに○)

いずれの学年も「行く必要がないから」が6割前後で最も高く、次いで「知らない人が集まる場所が苦手だから」となっています。「どんなことをしているかわからないから」は小学生は 33.0%で、中学生、16・17歳に比べて高くなっています。



●「子どもの生活面」の概要

子どものアルバイトについては、「している」が 23.1%となっており、時間数は学校のある日、学校が休みの日の両方で「4時間」が最も多くなっています。アルバイトの使い道については収入水準の高い層ほど「すべて自分のおこづかいとして使う」が高くなっており、いずれの世帯収入層でも「一部を家の生活費にしている」の回答が1人ずつみられます。

子どもの食事についてみると、朝食は学年が上がり、世帯収入が低くなるほど、欠食率が高い傾向がみられます。

子どもの普段時の起床、就寝時刻については、小学生と中学生では収入水準の低い層ほど、同じ時間に起きる、寝る割合が低くなっています。

子どもが困った場合の相談相手では、「親」が6～7割程度、「学校の友だち」が6割台、「学校の先生」が1～3割程度となっています。また、相談窓口の認知度については「いじめ・悩み 110 番(子ども専用/東大阪市)」が約半数、「子ども見守り相談センター(東大阪市)」が3割台となっており、一方で「どれも知らない」は3割程度となっています。

子どもの保護者との会話の程度については、子どもの年齢や収入水準を問わず「よく話している+ときどき話している」が9割以上となっています。

子どもが放課後に一緒に過ごす人については、「いっしょにくらしている大人の人」が最も高く、次いで「きょうだい」、「学校の友だち」となっています。

子どもの主観的幸福感(生活満足度)については、学年が上がるにつれて、主観的幸福感の平均点が下がる傾向にあります。

子どもの心理状態を見ると、SDQ 情緒は学年が上がるほどリスクが高くなる傾向がみられます。SDQ 仲間関係は小学生・中学生では中央値の2分の1未満で、点数がやや高くなっています。SDQ 向社会性は 16・17 歳では世帯収入が低いほどリスクが低い傾向で、ふたり親世帯の方がややリスクが低くなっています。

子ども自身や将来の目標の有無については、「自分に自信がある」、「自分の考えをはっきり相手につたえることができる」、「大人は信用できる」、「将来、働きたいと思う」では、学年が上がるほど『そう思う』が低くなる傾向がみられます。

子どもの居場所についてみると、いずれの学年も「学習を伴う子どもの居場所以外の勉強を無料でみしてくれる場所」と「子ども食堂」の利用意向は2割を超えています。

また、居場所がある事に対する効果として、小学生で「友だちが増えた」が約半数と高くなっています。一方で、居場所を利用したくない理由については、いずれの学年も「行く必要がないから」が最も高く、次いで「知らない人が集まる場所が苦手だから」となっています。

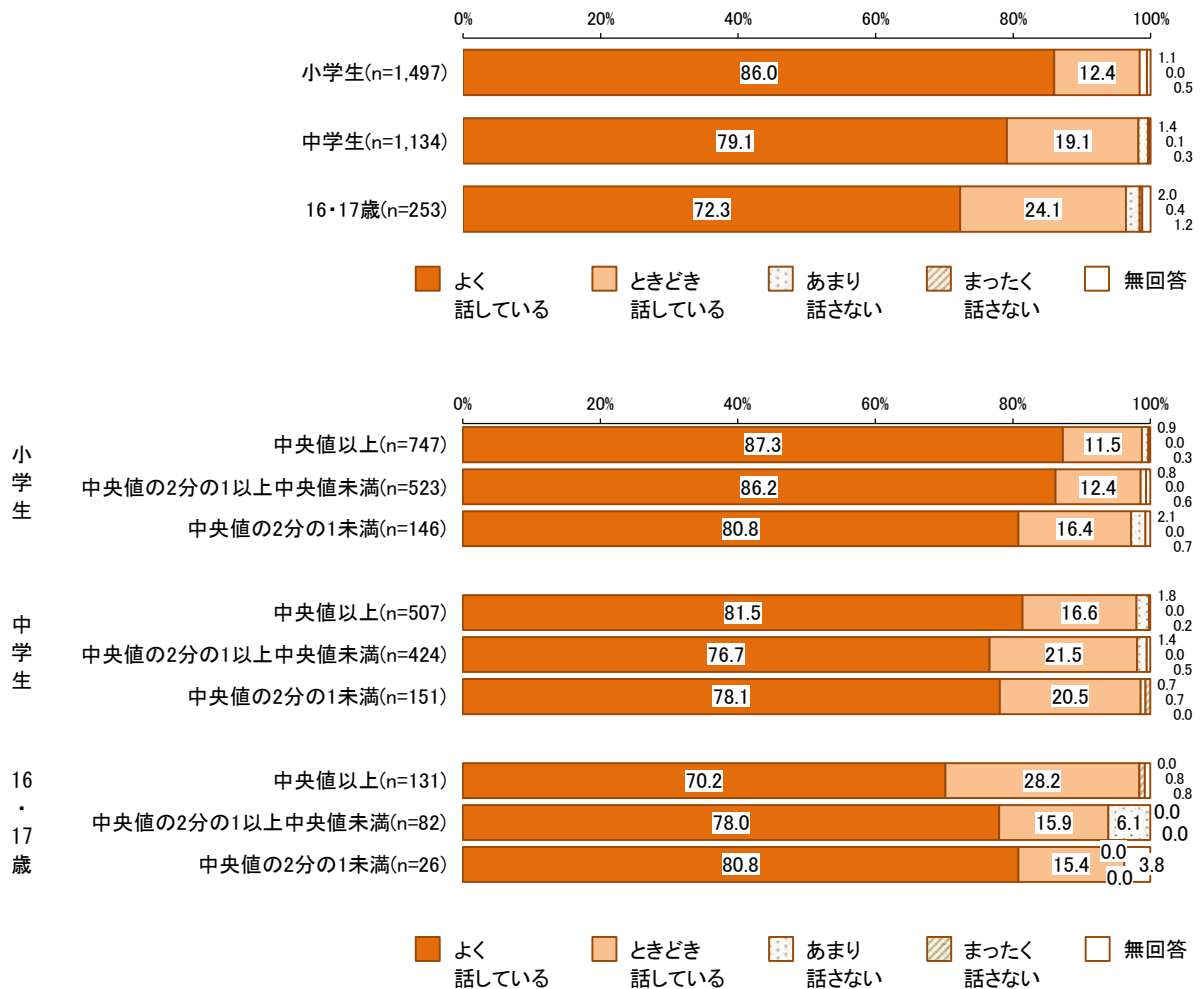
(5)保護者の生活面

(保護者)問 14 子どもとの会話の程度(等価世帯収入水準別)

あなたは、お子さんとどのくらい話しますか。(あてはまるもの1つに○)

子どもの学年が上がるほど、「よく話している」の割合が低くなる傾向です。

16・17歳では、世帯の所得が低いほど「よく話している」の割合が高い傾向がみられています。



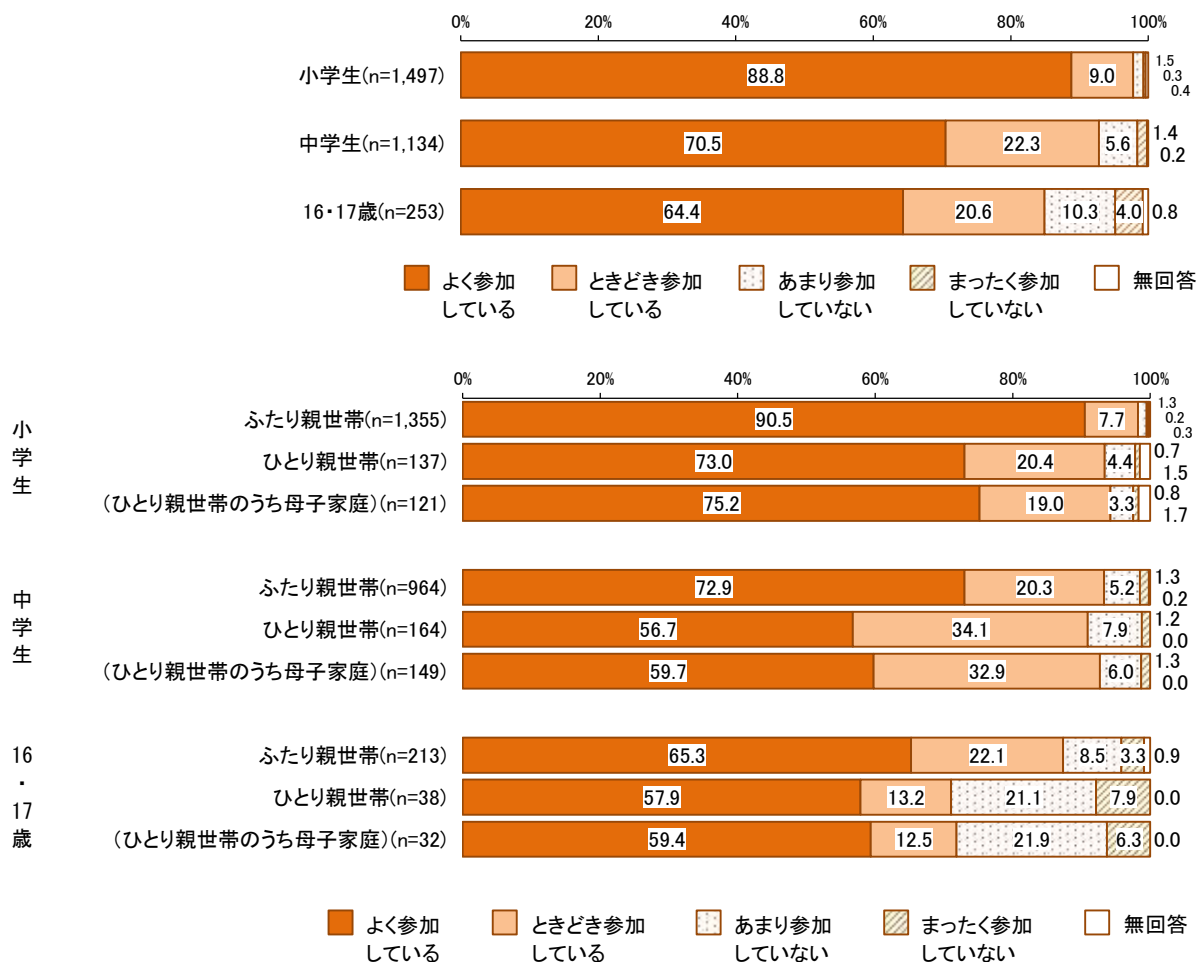
(保護者)問 15 学校行事への参加(世帯の状況別)

あなたは、次のようなことをどの程度していますか。(①②それぞれについて、あてはまるもの1つに○)

①授業参観や運動会などの学校行事への参加

子どもの学年が上がるほど『参加している』(「よく参加している」と「ときどき参加している」の合計)の割合は低くなっています。

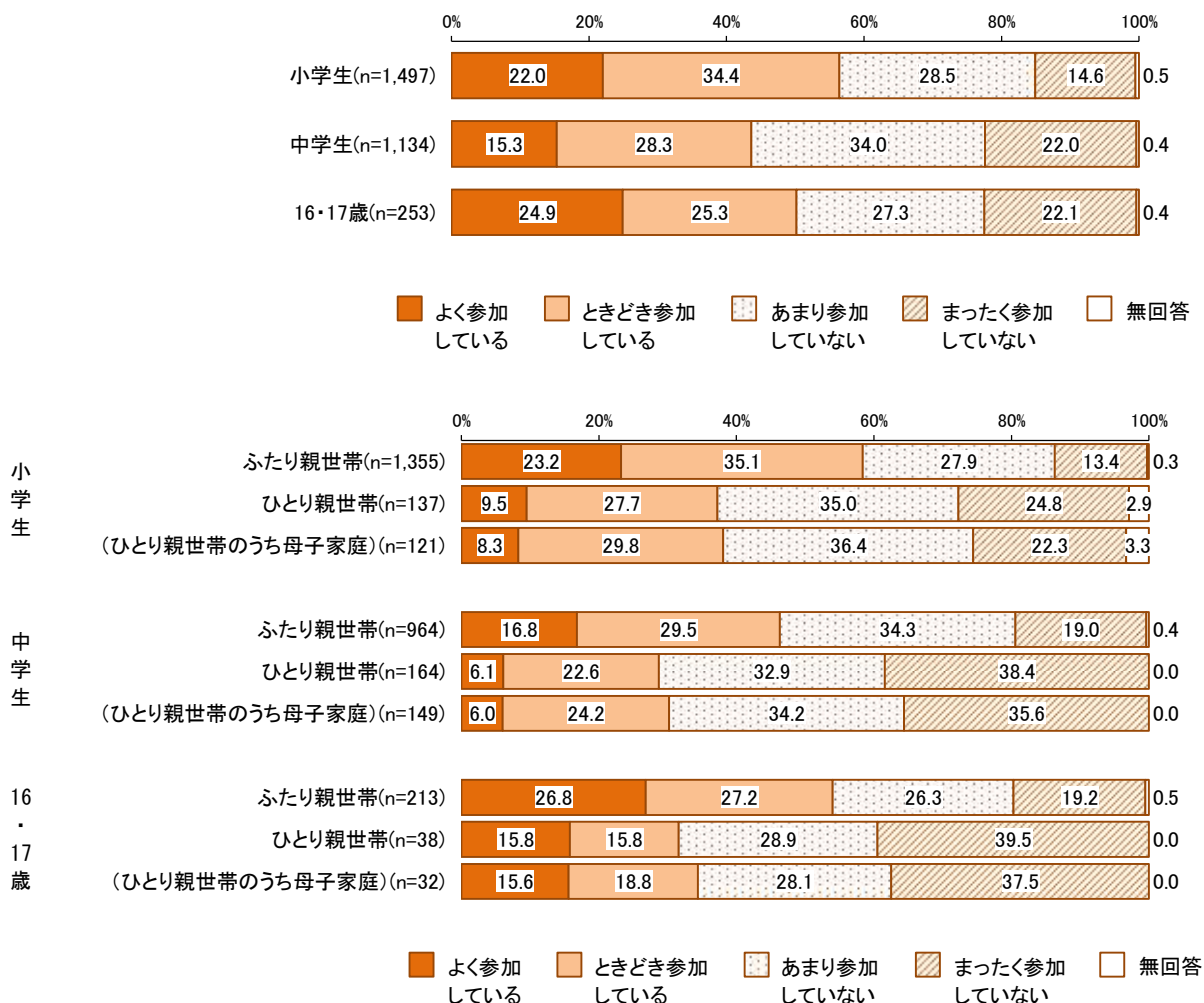
小学生・中学生では、ふたり親世帯とひとり親世帯では「よく参加している」割合の差が大きくなっています。



②PTA活動や保護者会、放課後学習支援等のボランティアなどへの参加

子どもが中学生の保護者の参加率が低い傾向です。

いずれの学年も、ふたり親世帯の方がひとり親世帯よりも参加率が高くなっています。



全国調査と比較すると、「②PTA活動や保護者会、放課後学習支援等のボランティアなどへの参加」は参加している割合が大幅に低くなっています。

		全体	よく参加している	ときどき参加している	あまり参加していない	まったく参加していない	無回答
①授業参観や運動会などの学校行事への参加	今回調査 (中学生)	1,134	70.5	22.3	5.6	1.4	0.2
	全国調査	2,715	73.1	17.6	5.3	3.4	0.5
	差		-2.6	4.7	0.3	-2.0	-0.3
②PTA活動や保護者会、放課後学習支援等のボランティアなどへの参加	今回調査 (中学生)	1,134	15.3	28.3	34.0	22.0	0.4
	全国調査	2,715	33.4	36.1	19.1	10.7	0.7
	差		-18.1	-7.8	14.9	11.3	-0.3

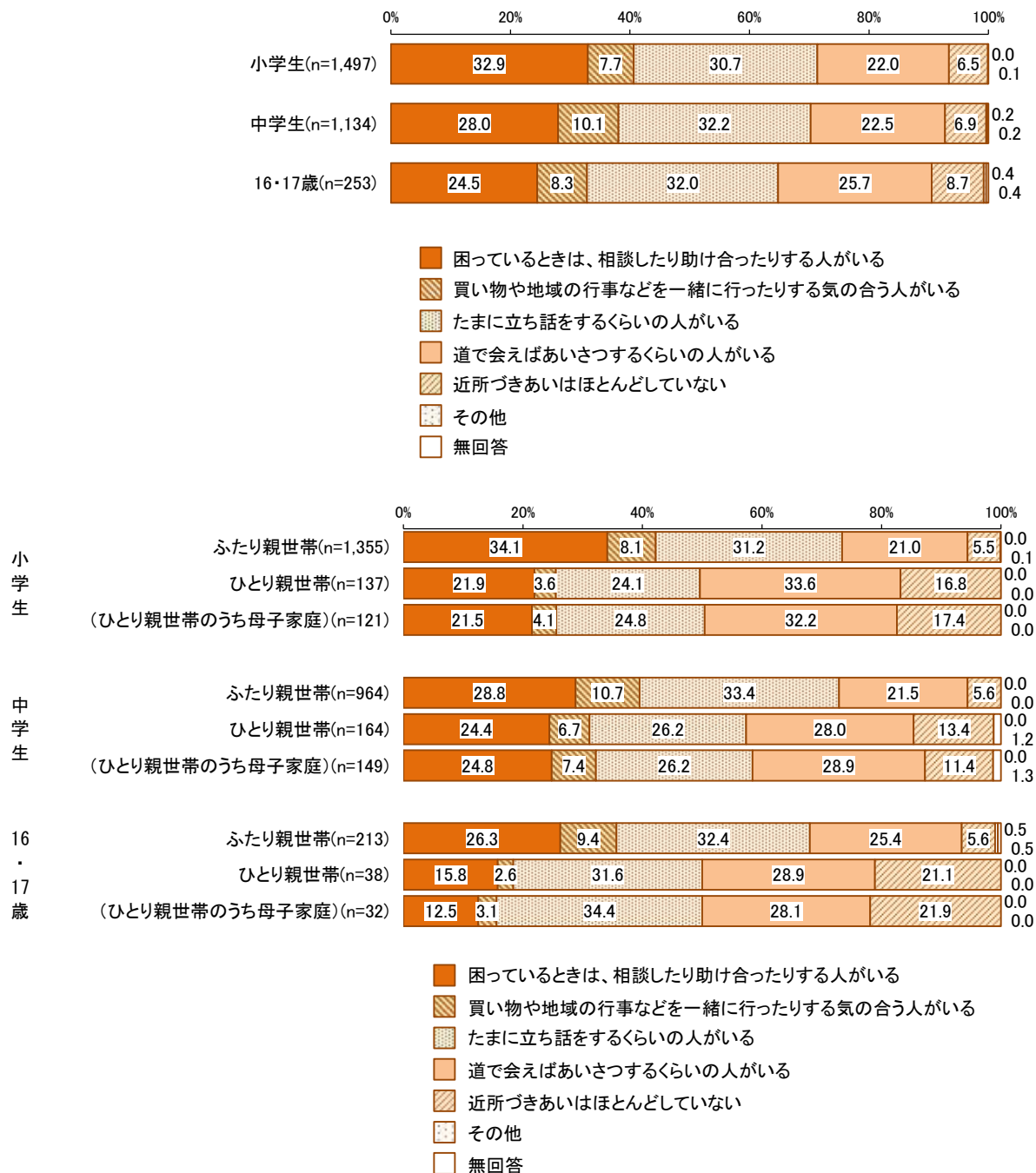
※全国調査は、新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況

(保護者)問 16 近所づきあいの程度(世帯の状況別)

あなたは、近所づきあいをどの程度されていますか。(あてはまるもの1つに○)

子どもの学年が上がるほど、「困っているときは、相談したり助け合ったりする人がいる」の割合が低くなっており、近所づきあいの親しさの程度が弱まる傾向です。

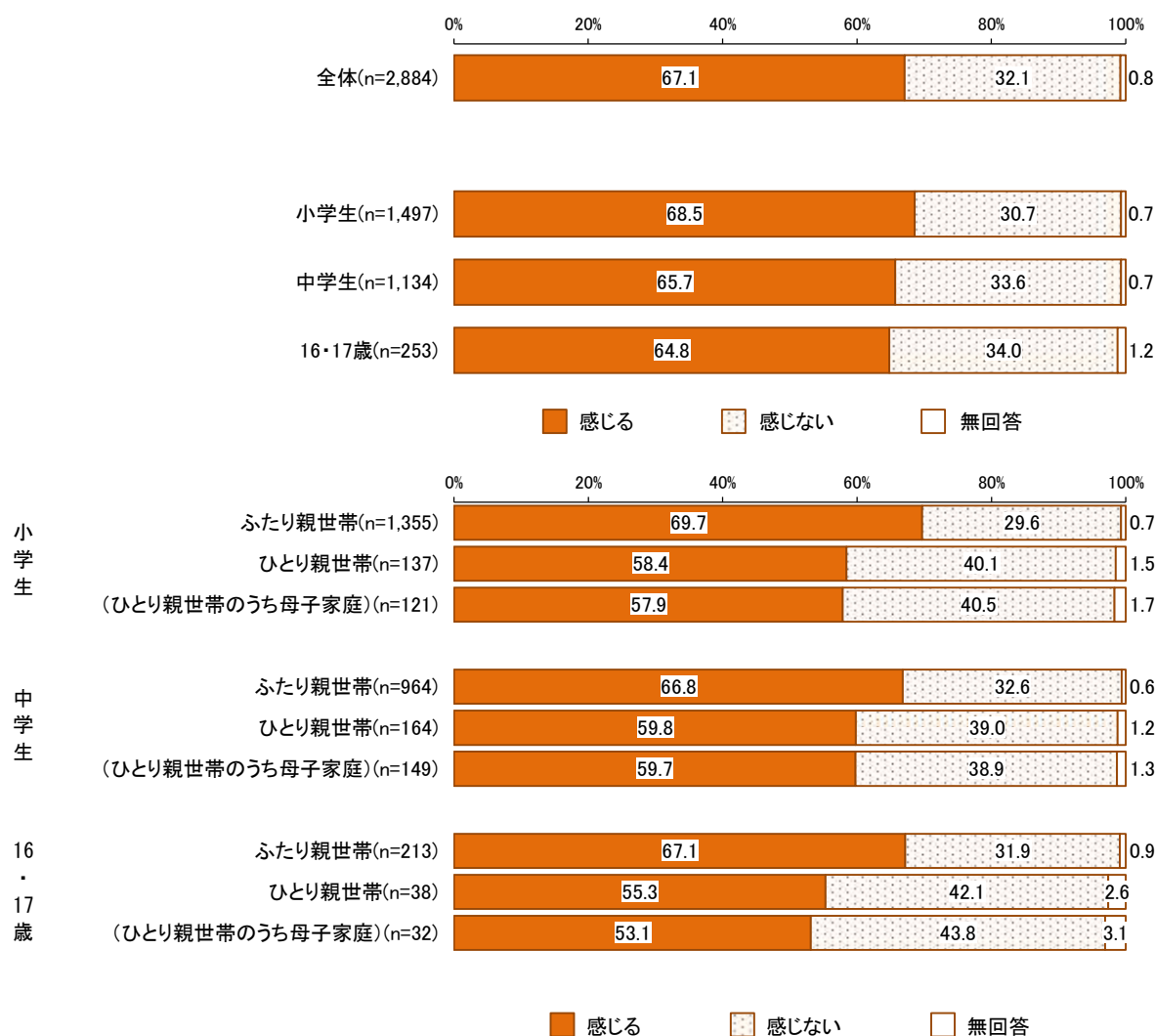
いずれの学年も、ひとり親世帯の方がふたり親世帯よりも近所づきあいの親しさの程度が弱い傾向です。



(保護者)問 17 地域の人に支えられていると感じるか(世帯の状況別)

あなたは、地域の人に（もしくは社会で）支えられていると感じますか。（あてはまるもの1つに○）

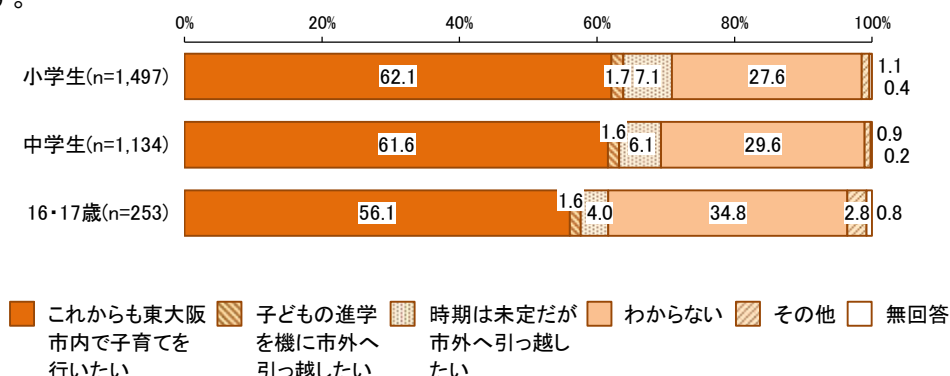
子どもの学年による違いは小さいですが、ひとり親世帯の方がふたり親世帯より「感じる」割合が低くなっており、近所づきあいの親しさの程度が弱いことが関連していると考えられます。



(保護者)問 18 東大阪での居留意向

東大阪市での子育てについて、今後の意向（希望）をお聞かせください。（あてはまるもの1つに○をつけて理由もご記入ください）

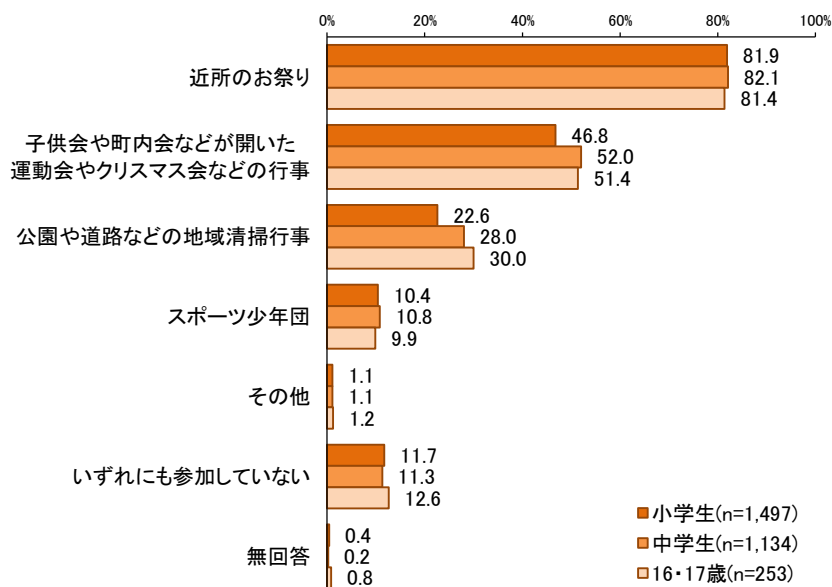
子どもの学年が上がるほど、「これからも東大阪市内で子育てを行いたい」がわずかですが低くなっています。



(保護者)問 19 地域活動の参加有無

あなたのお子さんは、いままでに、次のような地域の行事や活動に参加したことがありますか。（あてはまるものすべてに○）

子どもの地域活動の参加は、「近所のお祭り」はいずれの学年もが最も回答割合が高く約8割となっています。次いで「子供会や町内会などが開いた運動会やクリスマス会などの行事」が5割前後です。「公園や道路などの地域清掃行事」は学年が上がるほど、高くなっています。



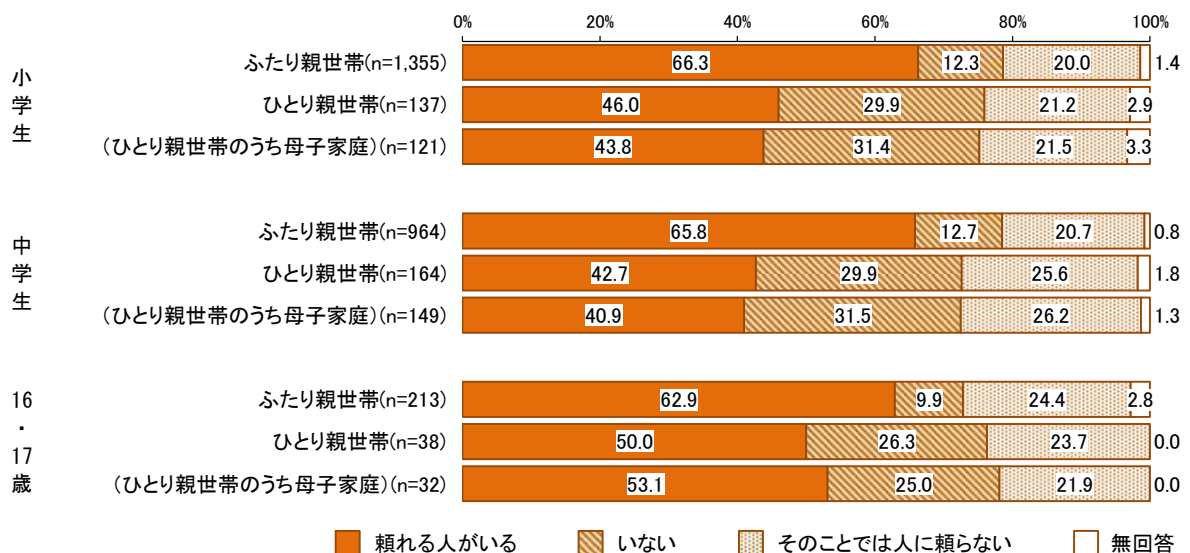
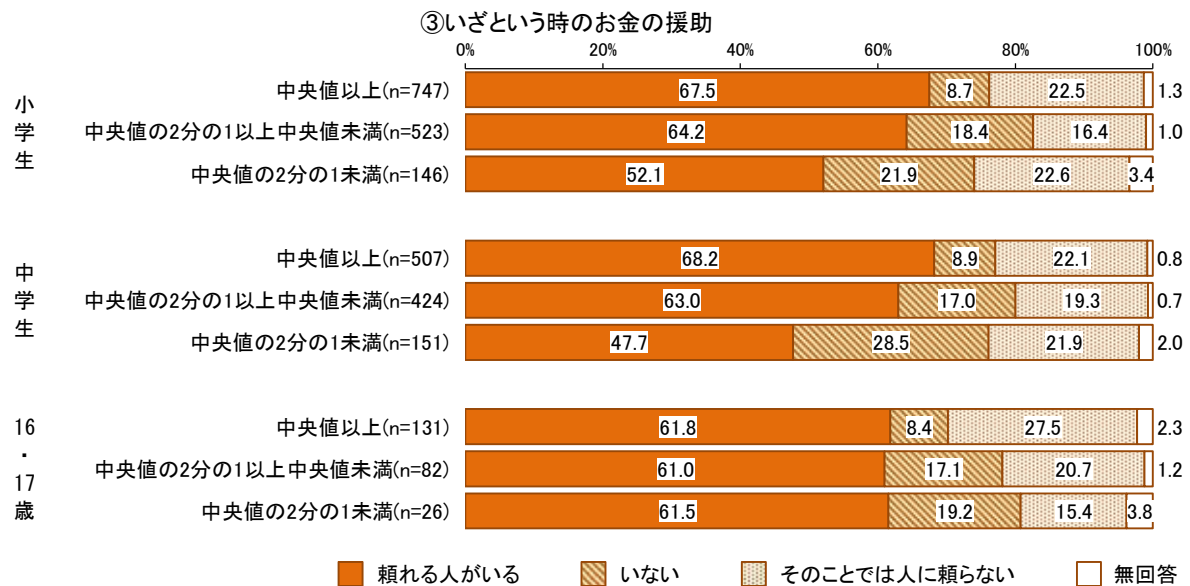
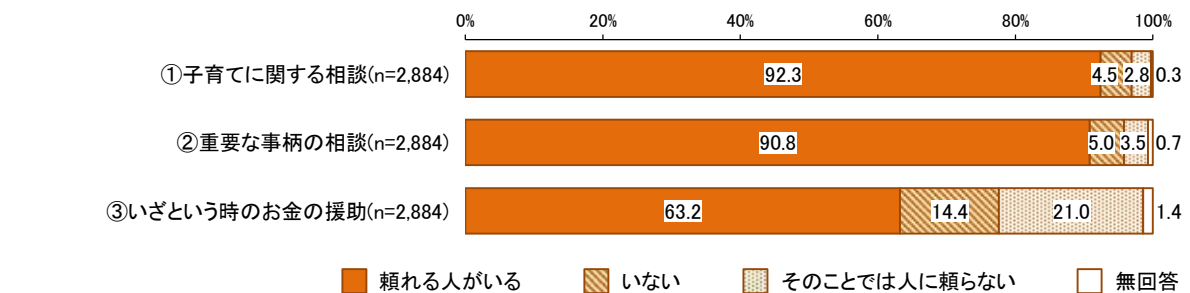
(保護者)問 22 保護者の頼れる相手(等価世帯収入水準別・世帯の状況別)

あなたは次に挙げる事柄で頼れる人はいますか。(①～③それぞれについて、1～3のあてはまるもの1つに○)
また、「1 頼れる人がいる」場合、それはだれですか。(1)～(7)のあてはまるものすべてに○)

頼れる相手の有無

「①子育てに関する相談」と「②重要な事柄の相談」は「頼れる人がいる」がいずれも9割以上ですが、「③いざという時のお金の援助」は「頼れる人がいる」が6割強にとどまり、「そのことでは人に頼らない」が21.0%、「いない」が14.4%となっています。

③いざという時のお金の援助は、小学生・中学生では、世帯収入が低いほど「頼れる人がいる」割合が低くなっています。いずれの学年もひとり親世帯の方がふたり親世帯よりも「頼れる人がいる」割合が低くなっています。

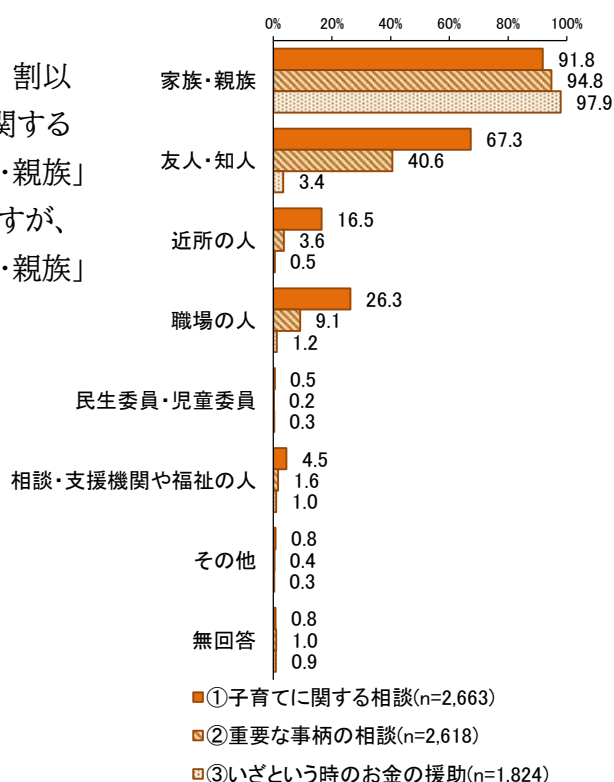


全国調査と比較すると、「③いざという時のお金の援助」は「頼れる人がいる」が 4.2 ポイント低くなっています。

		全体	頼れる人がいる	いない	そのことで は人に頼ら ない	無回答
①子育てに関する相談	今回調査（中学生）	1,134	91.6	4.7	3.2	0.5
	全国調査	2,715	92.4	3.9	2.9	0.7
	差		-0.8	0.8	0.3	-0.2
②重要な事柄の相談	今回調査（中学生）	1,134	89.9	5.6	4.0	0.4
	全国調査	2,715	90.7	5.0	3.2	1.0
	差		-0.8	0.6	0.8	-0.6
③いざという時のお金の援助	今回調査（中学生）	1,134	62.3	15.3	21.4	1.0
	全国調査	2,715	66.5	13.3	18.8	1.4
	差		-4.2	2.0	2.6	-0.4

頼れる相手

いずれの相談項目も「家族・親族」が 9 割以上と最も高くなっています。「①子育てに関する相談」と「②重要な事柄の相談」は、「家族・親族」以外の項目も一定の割合で回答がありますが、「③いざという時のお金の援助」は、「家族・親族」以外の項目は 5%未満です。



全国調査と比較すると、「①子育てに関する相談」は、「近所の人」で 3.0 ポイント高く、「②重要な事柄の相談」は、「友人・知人」で 7.4 ポイント高くなっています。

		全体	家族・親族	友人・知人	近所の人	職場の人	民生委員・児童委員	相談・支援機関や福祉の人	その他	無回答
①子育てに関する相談	今回調査（中学生）	1,039	90.3	66.1	14.3	26.1	0.8	4.5	0.6	1.0
	全国調査	2,508	90.4	64.5	11.3	30.3	0.6	4.5	1.3	0.7
	差		-0.1	1.6	3.0	-4.2	0.2	0.0	-0.7	0.3
②重要な事柄の相談	今回調査（中学生）	1,020	93.5	41.2	3.4	8.8	0.1	1.7	0.7	1.3
	全国調査	2,463	95.5	33.8	1.5	8.8	0.2	2.1	1.0	0.7
	差		-2.0	7.4	1.9	0.0	-0.1	-0.4	-0.3	0.6
③いざという時のお金の援助	今回調査（中学生）	706	97.5	3.3	0.6	1.4	0.4	1.1	0.4	1.0
	全国調査	1,805	98.0	2.9	-	0.7	0.1	1.2	0.7	0.5
	差		-0.5	0.4	0.6	0.7	0.3	-0.1	-0.3	0.5

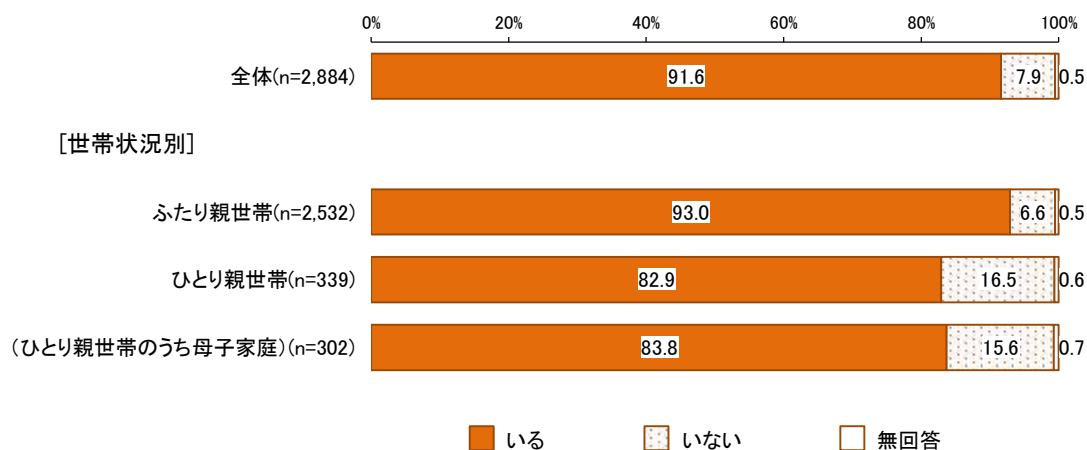
(保護者)問 23 相談相手(世帯の状況別)

あなたには、次のような人がいますか。(あてはまるもの1つに○)

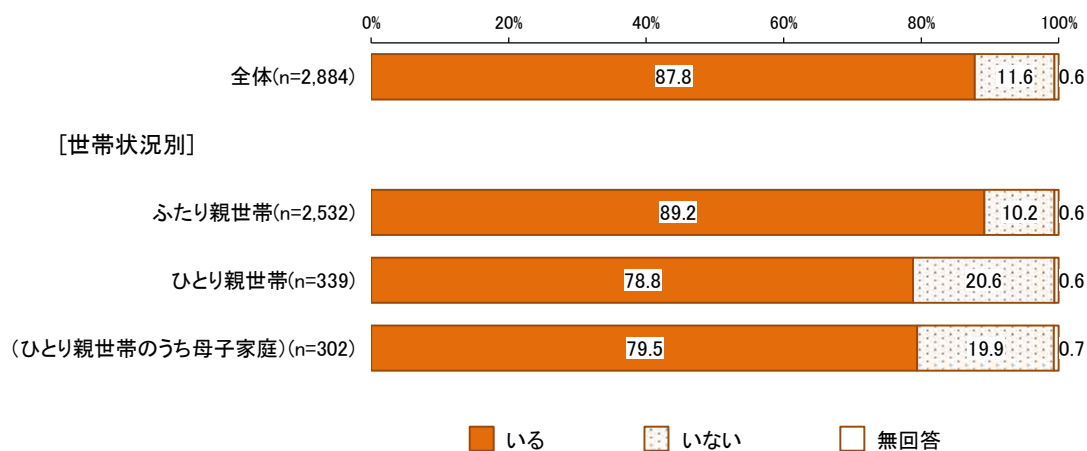
全体では「①心配ごとや悩みごとを親身になって聞いてくれる人」「②子どもとの関わりについて、適切な助言をしてくれる人」ともに、「いる」は9割前後です。

世帯の状況別では、ひとり親世帯はふたり親世帯に比べて「いない」の割合が2倍程度高くなっています。

①心配ごとや悩みごとを親身になって聞いてくれる人



②子どもとの関わりについて、適切な助言をしてくれる人

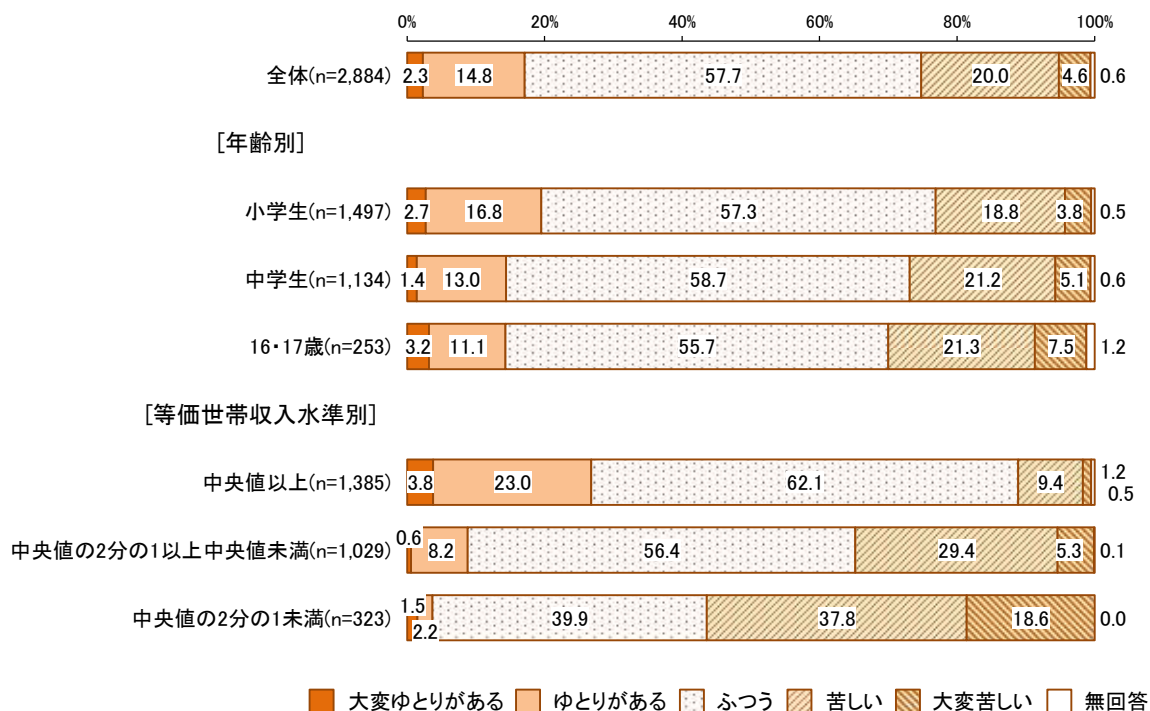


(保護者)問 24 主観的暮らし向き(等価世帯収入水準別)

あなたは、現在の暮らしの状況をどのように感じていますか。(あてはまるもの1つに○)

暮らし向きは、子どもの学年が上がるほど、『苦しい』(「大変苦しい」と「苦しい」の合計)の割合が高くなっています。

中央値の2分の1未満では、約半数が『苦しい』と回答しています。



全国調査と比較すると、大きな差はありません。

	全体	大変ゆとりがある	ゆとりがある	ふつう	苦しい	大変苦しい	無回答
今回調査(中学生)	1,134	1.4	13.0	58.7	21.2	5.1	0.6
全国調査	2,715	1.5	14.0	58.5	19.7	5.6	0.7
差		-0.1	-1.0	0.2	1.5	-0.5	-0.1

(保護者)問 30 心の状態(等価世帯収入水準別)

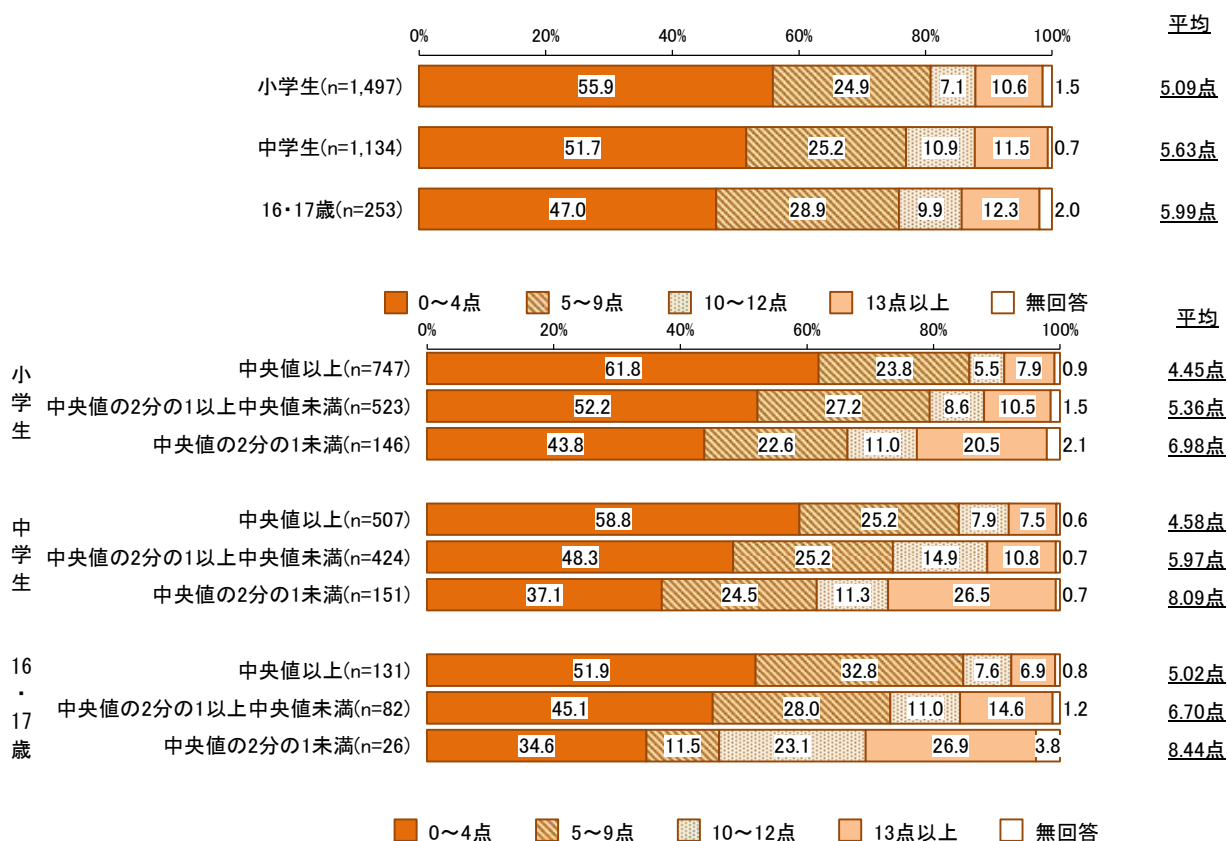
次の①～⑥の質問について、この1か月間のあなたの気持ちはどのようでしたか。(①～⑥それぞれについて、あてはまるもの1つに○)

上記の保護者の心理状態を把握するために①神経過敏に感じた、②絶望的だと感じた、③それぞれ、落ち着かなく感じた、④気分が沈み込んで、何が起ころうとも気が晴れないように感じた、⑤何をしても面倒だと感じた、⑥自分は価値のない人間だと感じたの6項目を点数化して比較しました。点数が高いほどストレスの度合いが高い可能性があります。

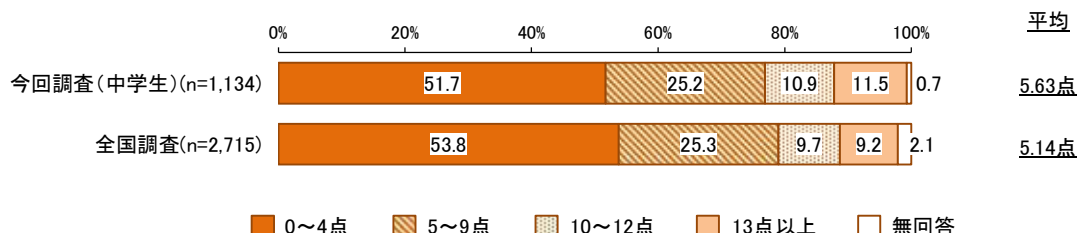
※「いつも」=4点、「たいてい」=3点、「ときどき」=2点、「少しだけ」=1点、「まったくない」=0点として点数化

子どもの学年が上がるほど、平均点数が高くなっています。

世帯収入が低いほど、平均点数が高くなっています。



全国調査と比較すると、平均点数が高くなっています。



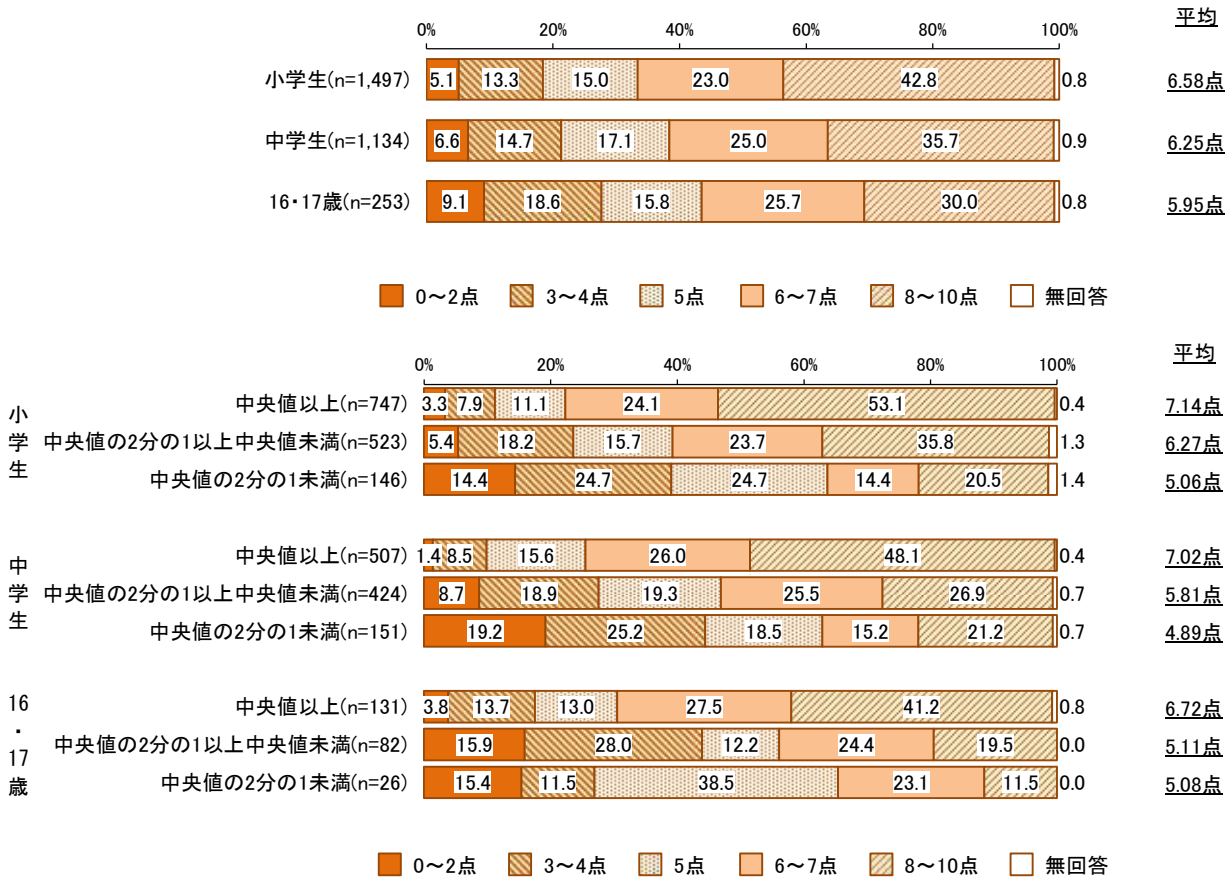
※K6スコア……「いつも」=4点、「たいてい」=3点、「ときどき」=2点、「少しだけ」=1点、「まったくない」=0点として点数化(合計0~24点)したもので、点数が高いほどストレスの度合いが高い可能性がある。

(保護者)問 31 主観的幸福感(等価世帯収入水準別)

全体として、あなたは最近の生活に、どのくらい満足していますか。「0」(まったく満足していない)から「10」(十分に満足している)の数字で教えてください。(あてはまるもの1つに○)

子どもの学年が上がるほど、平均点数が低くなる傾向です。

世帯収入が低いほど、平均点数が低くなっています。



(保護者)問 34 コロナの影響による負担(等価世帯収入水準・世帯の状況別)

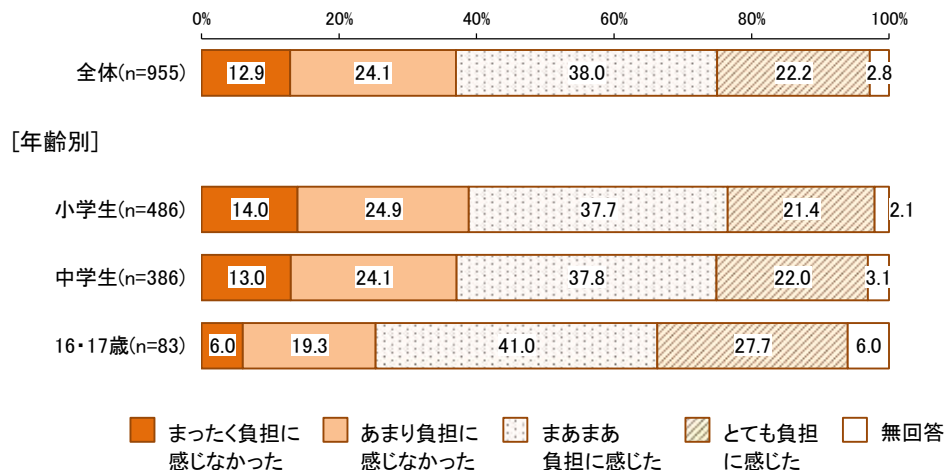
仕事の変化はあなたにとって負担になったと思いますか。(あてはまるもの1つに○)

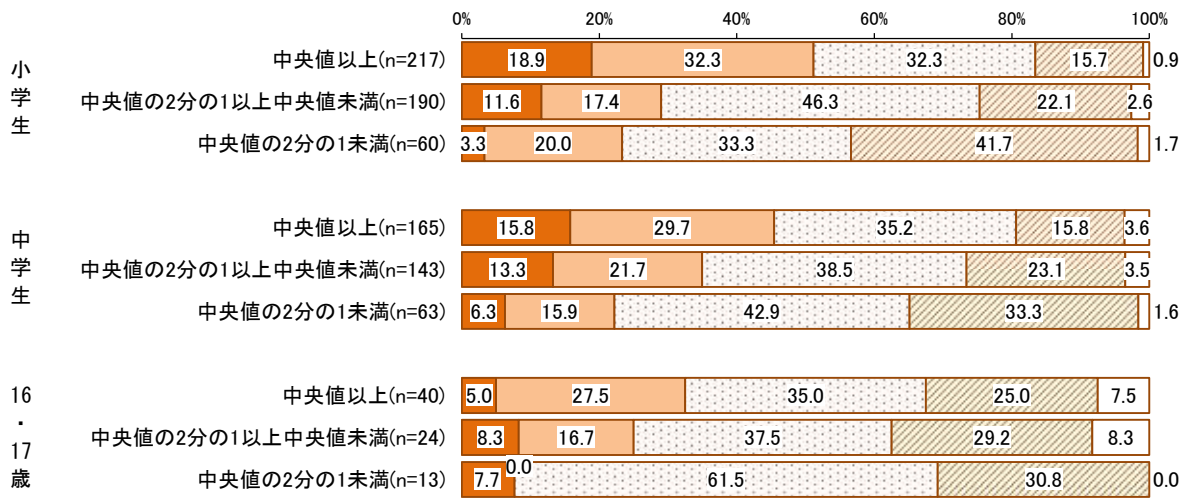
新型コロナウイルス感染症の仕事への影響があった人のうち、『負担に感じた』(「とても負担に感じた」と「まあまあ負担に感じた」の合計)割合は全体では60.2%となっています。

小学生・中学生よりも16・17歳の保護者で負担に感じた割合が高い傾向です。

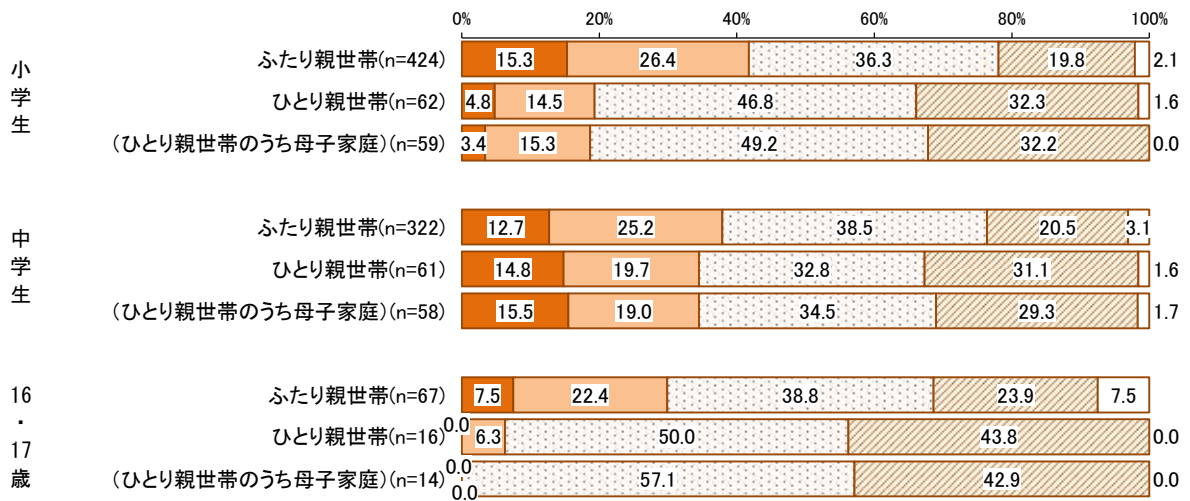
いずれの学年も世帯収入が低いほど、負担に感じた割合が高い傾向です。

世帯の状況では、小学生と16・17歳ではひとり親世帯で負担に感じた割合が高くなっています。





まったく負担に感じなかった
 あまり負担に感じなかった
 まあまあ負担に感じた
 とても負担に感じた
 無回答

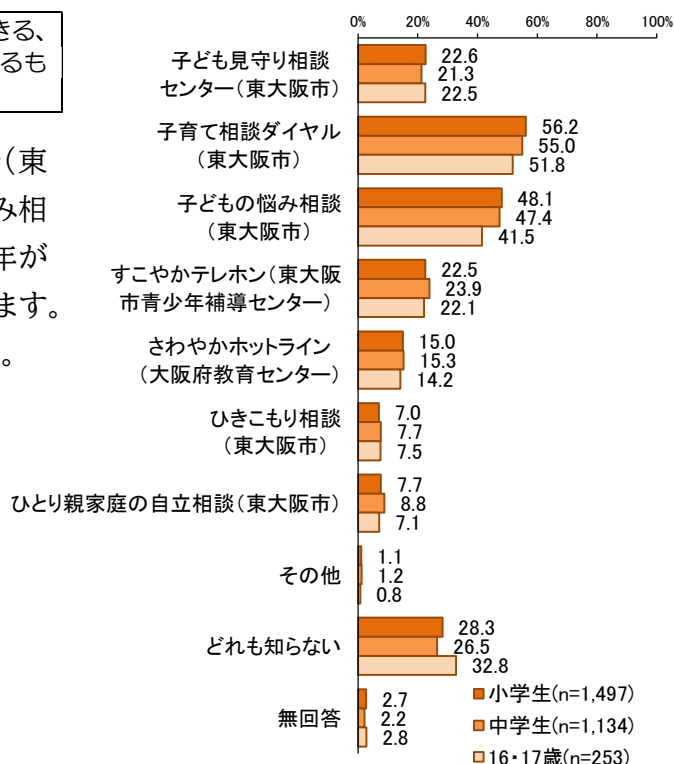


まったく負担に感じなかった
 あまり負担に感じなかった
 まあまあ負担に感じた
 とても負担に感じた
 無回答

(保護者)問 35 相談窓口の認知度

あなたは、子どものことや子育てについて相談できる、次のような相談窓口を知っていますか。(あてはまるものすべてに○)

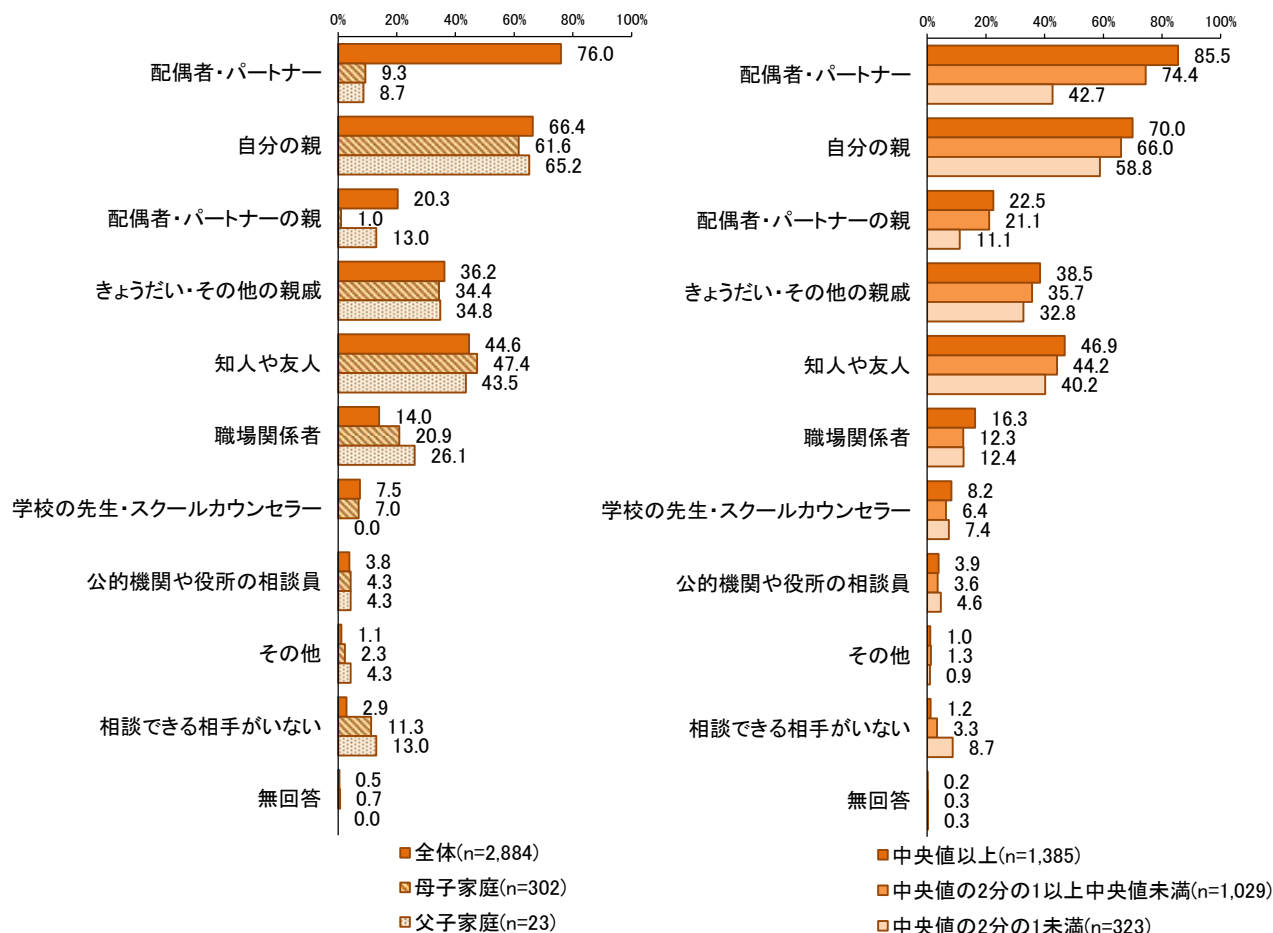
いずれの学年とも「子育て相談ダイヤル(東大阪市)」が最も高く、次いで「子どもの悩み相談(東大阪市)」が高くなっていますが、学年が上がるほど、認知率はわずかに下がっています。「どれも知らない」は3割前後となっています。



(保護者)問 36 困った時の相談相手(世帯の状況別・等価世帯収入水準別)

あなたが本当に困ったときや悩みがあるとき、相談相手や相談先はどこですか。(あてはまるものすべてに○)

「配偶者・パートナー」が最も高く、次いで「自分の親」となっています。

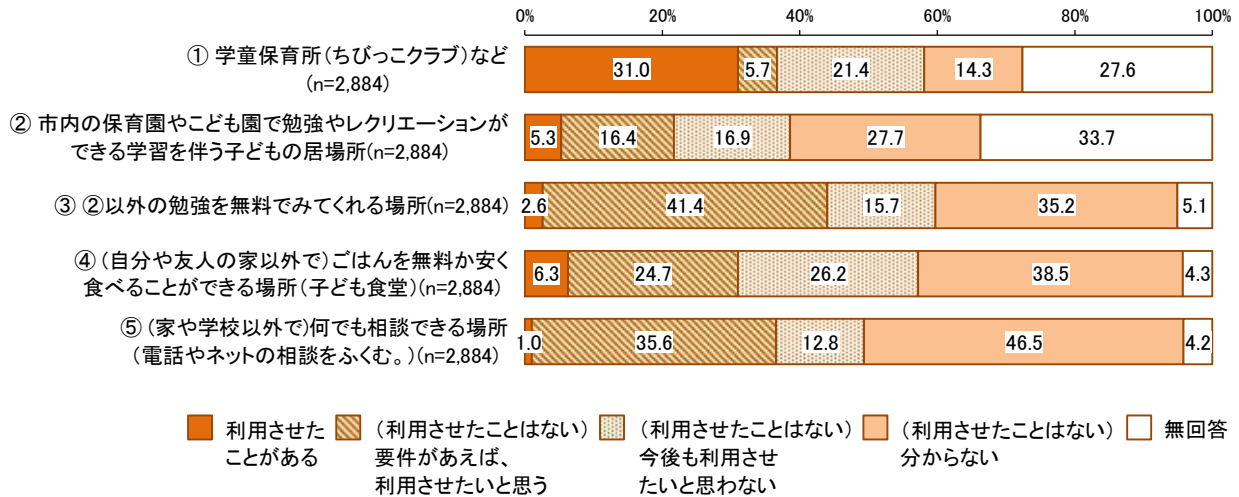


(保護者)問 37 子どもの居場所の利用意向

あなたは、お子さんに次の①～⑤のような場所を利用させたことがありますか。また、利用させたことがない場合、今後利用させたいと思いますか。(①～⑤それぞれについて、あてはまるもの1つに○)

③学習を伴う子どもの居場所以外の勉強を無料でみてくれる場所、④子ども食堂、⑤何でも相談できる場所の利用意向が高くなっています。

小学生・中学生では、③学習を伴う子どもの居場所以外の勉強を無料で見てくれる場所と⑤何でも相談できる場所は、子ども自身の利用意向よりも保護者の利用意向の方が高くなっています。

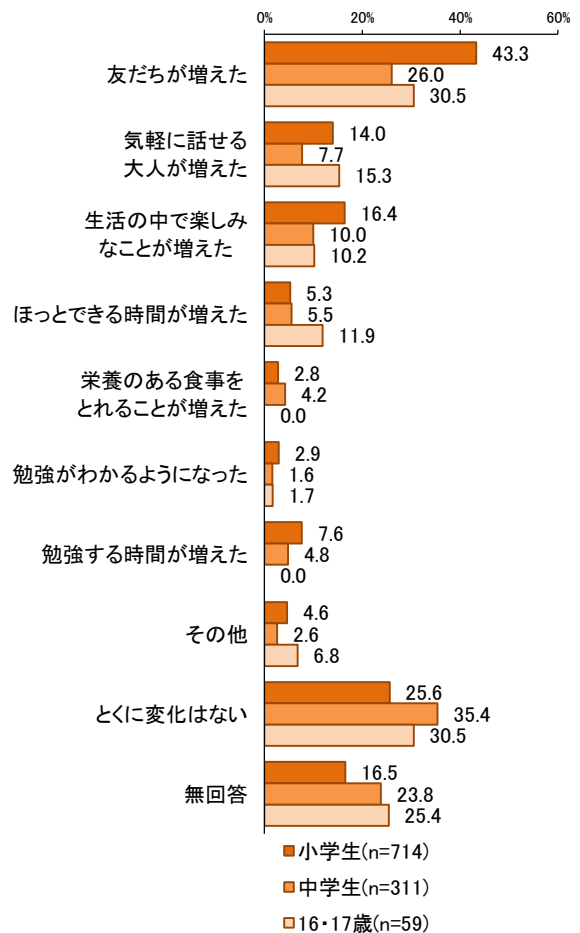


(保護者)問 38 子どもの居場所の効果

問37で、1つでも「1 利用させたことがある」と答えた方にお聞きします。そこを利用したことで、お子さんに以下のような変化があったと思いますか。(1～8については、あてはまるものすべてに○)

いずれの学年も「友だちが増えた」が最も高くなっています。子どもが中学生の保護者は効果を感じている割合がやや低い傾向がみられます。

小学生・中学生の子ども自身の回答と比較すると、保護者よりも子どもの方が効果を感じる割合が高くなっています。



●「保護者の生活面」の概要

雇用形態をみると、母親・母親にあたる人で「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」が45.9%、父親・父親にあたる人で「正社員・正規職員・会社役員」が73.2%で、それぞれ最も高くなっています。一方で、就労していない人の理由については、母親・母親にあたる人は「子育てを優先したいため」、父親・父親にあたる人は「自分の病気や障害のため」が最も高くなっています。

子どもとの会話の程度では、子どもの学年が上がるほど「よく話している」の割合が低くなっています。

学校行事への参加については、子どもの学年が上がるほど「授業参観や運動会などの学校行事への参加」については『参加している』の割合が低くなっています。「PTA活動や保護者会、放課後学習支援等のボランティアなどへの参加」で『参加している』は、いずれの学年も、ふたり親世帯の方がひとり親世帯よりも高くなっています。

地域生活について、近所付き合いではいずれの学年も「たまに立ち話をするくらいの人がいる」が3割程度、地域の人に支えられていると「感じる」と回答した人は6割台となっています。東大阪での居住意向では、子どもの学年が上がるほど、「これからも東大阪市内で子育てを行いたい」がわずかに低くなっています。地域活動の参加については、いずれの学年も「近所のお祭り」に約8割が参加したことがあるとなっています。

頼れる相手については、「頼れる人がいる」は「子育てに関する相談」と「重要な事柄の相談」でいずれも9割以上で、「いざという時の金銭の援助」は6割強となっています。その相手は、いずれの相談項目も「家族・親族」が9割以上となっています。「心配ごとや悩みごとを親身になって聞いてくれる人」と「子どもとの関わりについて、適切な助言をしてくれる人」については、いずれも9割前後の人が「いる」となっていますが、ひとり親世帯はふたり親世帯に比べて「いない」の割合が2倍程度高くなっています。

主観的暮らし向きについてみると、「ふつう」が57.7%、『苦しい』が24.6%、『ゆとりがある』が17.1%となっており、子どもの学年が上がるほど『苦しい』が高くなっています。

心の状態や幸福感については、子どもの学年が上がり、収入水準が低いほどストレスの度合いが高く、主観的幸福感も低くなっています。

コロナの仕事への影響については、『負担に感じた』が約6割を占めています。

相談窓口の認知度については、「子育て相談ダイヤル(東大阪市)」が最も高く、次いで「子どもの悩み相談(東大阪市)」となっており、「どれも知らない」は3割前後となっています。

困った時の相談相手では、「配偶者・パートナー」が最も高く、次いで「自分の親」、「知人や友人」となっています。

子どもの居場所の利用意向については、「学童保育所(ちびっこクラブ)など」で「利用させたことがある」が31.0%となっています。また、「学習を伴う子どもの居場所以外の勉強を無料でみてる場所」、「子ども食堂」、「(家や学校以外で)何でも相談できる場所」への利用意向が高くなっています。

子どもの居場所の効果については、いずれの学年も「友だちが増えた」が最も高くなっており、中学生の保護者は効果を感じている割合がやや低い傾向がみられます。

3 子どもの生活実態調査からみえる課題

(1)「世帯の状況」における課題

- 世帯収入水準が低くなるほど、生活上の困難の経験が多くなっており、生活面での様々な格差の実態が浮き彫りになっています。
中央値の2分の1未満の世帯では、必要な食料や衣服が買えない経験や食費を切りつめたり、必要な支払いが滞ったりするなどの経験が顕著に頻度高く発生しています。世帯としての欠乏経験だけでなく、子どもを習い事に通わせられない、おこづかいを渡せないなどの子どもの学習等の機会のはく奪率が高いことは、子どもが多様な経験を通して可能性を広げ、将来への希望を育む機会が損なわれることが考えられます。子どもが家庭の状況にかかわらず、多様な経験ができる機会や場を提供する必要があります。
- 等価世帯収入が中央値の2分の1未満の割合は、全体では約1割ですが、ひとり親世帯及び8人以上の世帯では約5割に上ります。ひとり親世帯の大半を占める母子家庭は、ふたり親世帯に比べて、母親が正規雇用の割合は高いものの非正規雇用の割合も高いことから十分な所得が得られていないと考えられます。また、多人数世帯においても生活の厳しさがうかがえます。特に小学生の子どもを持つ母子家庭では、正規雇用よりも非正規雇用の割合が高いのは、子育てに手がかかるために正規雇用につきにくいことが考えられます。保護者が安心して働けるように、保育や放課後の居場所の充実も必要です。
- 中央値の2分の1未満の世帯の背景としては、父親の雇用形態で正規雇用の割合が3割以下でその他の世帯収入水準の層と比べて差が大きく、一方で自営業の割合が高くなっています。中央値の2分の1未満では、父親の収入も不安定であることがうかがえます。
家庭の経済的な基盤を確立するには、安定した雇用の確保が不可欠であり、個々の世帯の状況に応じたきめ細かな就労支援が必要です。
- 支援制度の利用状況では、ひとり親世帯で児童扶養手当や中央値の2分の1未満の世帯で就学援助を利用したことがないという回答が一定割合みられるものの、「利用したいが、今までこの支援制度を知らなかったから」の割合は少ないことから、支援の必要な世帯では制度利用につながっている状況と考えられます。今後も受給できる世帯が確実に受給できるようにするため、支援を要する世帯を取りこぼさず、適切な支援につなぐことができるよう取り組むことが必要です。

(2)「子どもの学習、進路」における課題

- 世帯収入水準が低いほど、大学への進学見通しが顕著に低くなっており、これは保護者と子ども双方に共通しています。子どもが家庭の状況によって希望する進路をあきらめることがないよう、子どもに寄り添った支援の必要があります。
- 小学生・中学生では世帯収入水準が低いほど、子どもの学習時間が短い傾向であり、学習成績や授業の理解度が低い傾向です。また、小学生では、授業についていけなくなった時期として、3年生・4年生を挙げた割合は約半数に上ります。中学生では

3分の1が小学校段階でついていけなくなったと回答しています。義務教育期間は学習の積み重ねと定着が重要であることから、学習のつまずきを感じ始める小学校中学年から中学校にかけての学習支援が重要です。

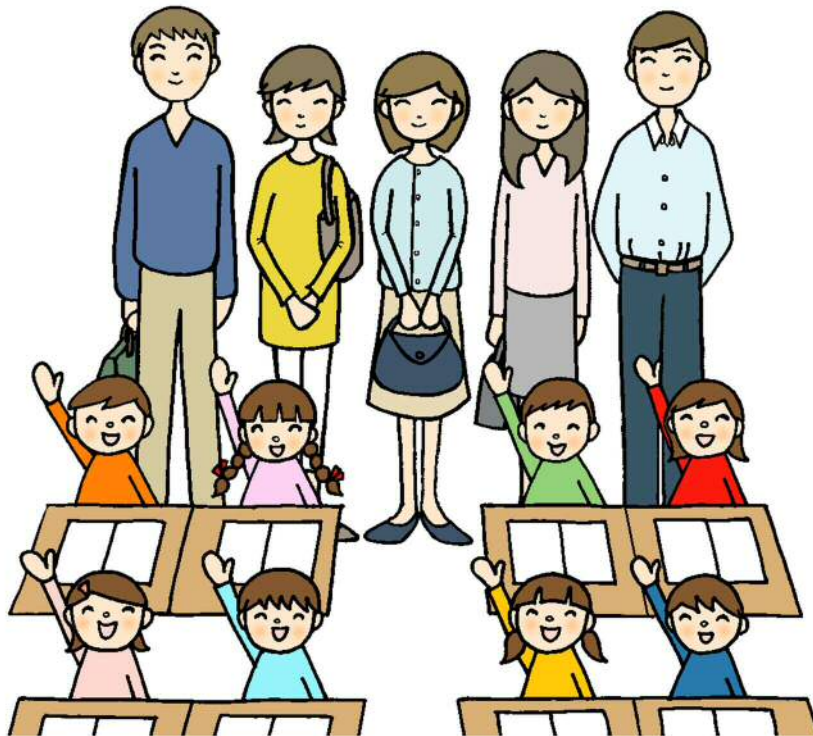
(3)「子どもの生活面」における課題

- 16・17歳では、数は少ないながらもアルバイト代を家の生活費にしている子どももみられています。アルバイトの学業への影響やヤングケアラーである可能性も懸念されます。
- 世帯収入水準が低いほど、子どもの朝食の欠食率が高くなっています。また、小学生・中学生では起床・就寝時間の規則性も下がる傾向です。基本的な生活習慣は学習に向かう意欲と関連し、結果的に学力に影響すると考えられます。
16・17歳では、起床・就寝時間の規則性と世帯収入水準に小学生・中学生のような相関がみられないのは、16・17歳になるまでに基本的な生活習慣が身につけていたら、家庭の状況の影響を受けることが少ないと考えられます。
小学校までの段階で子どもが規則正しい生活習慣を獲得できるように支援することが重要です。
- 小学生・中学生では、世帯収入水準が低いほど、情緒や仲間関係のリスクがやや高い傾向がみられます。子どもが不安を解消し、安心できるよう相談支援の体制が必要です。
- 子どもの居場所については、無料で勉強をみてる場所、子ども食堂の利用意向が高くなっています。また、居場所の効果については、特に小学生では多くの項目が挙げられていることから希望する子どもができるだけ多く利用できることが求められます。子どもだけで行くことができる身近な場所に、数多くあることが望まれています。また、居場所を利用したくない理由としては「どんなことをしているかわからない」が3割近くとなっており、事業の内容を広く周知し、より子どもにとって行きやすい場所となる必要があります。

(4)「保護者の生活面」における課題

- 保護者の学校行事への参加は、ひとり親世帯はふたり親世帯に比べて参加率が低くなっています。このことは、ひとり親世帯の多忙さが背景にあると考えられますが、学校行事に参加することによる親同士の交流機会が少ないことが推測され、子育てや様々な支援にまつわる情報量に影響すると考えられます。また、ふたり親世帯よりもひとり親世帯の方が頼れる人や相談相手がない人の割合が高く、地域の人に支えられていると感じる割合が低いことから、近所付き合いの希薄化、相談相手や助けてもらえる人が近所にいない状況がうかがえ、保護者が地域で孤立することのないよう取り組む必要があります。
- 世帯収入水準が低いほど、主観的な暮らし向きが苦しいと感じる割合が高くなり、中央値の2分の1未満では約2割が大変苦しいと回答しています。また、世帯収入水準が低いほど、心理的なストレスの度合いが高い傾向で、主観的幸福感は低い傾向

です。さらに、新型コロナウイルス感染症による影響を負担に感じた割合も高く、世帯収入の状況が、心身のストレス、幸福感、感染症の影響による負担感に影響していることがうかがえます。保護者自身が、自分の時間を楽しんだり、ゆったり過ごす時間を持つなどの機会を提供することも必要だと考えられます。



4 支援機関・居場所づくり事業調査の結果

(1)就活ファクトリー東大阪

調査方法	ヒアリング調査
就労支援の内容	スキルアップセミナーやキャリアカウンセリング、応募書類の添削指導、面接対策など、一人ひとりのケースに応じた支援を行っている。
来所者の状況	学生や子育て中の方など、さまざまな方が利用している。
企業との連携	子育て中の女性同士で不安や悩みを共有しながら、企業との交流の場を設け、働くことへの意識を高めて仕事と子育ての両立を目指すプログラムを行っている。 その他にも、企業との交流会や工場見学会なども開催している。

(2)居場所づくり事業:子ども食堂

調査方法	アンケート調査
回答数	10 団体
開催日時の周知・広報の方法	チラシ配布・掲示、学校を通じて案内、SNS
対象	開催団体によって対象はさまざまである (子どもならだれでも、子ども以外を含め誰でも、小学生のみ対象、子どもと一緒に来る保護者も可等)
参加者の学年の状況	・低学年・高学年同じくらいのところが多数 ・未就学児や中学生の参加もある
支援活動を行うにあたっての運営上の課題	・支援を必要とする対象者の把握が難しい ・活動資金・運営スタッフ・ボランティアスタッフが不足している ・感染症対策をどこまでやればよいかわからない ・運営に関する経験や情報が不足している ・食材が十分に集まらない ・地域の協力が得られない
居場所づくり事業参加による子どもたちの変化	笑顔が増えた。よく話すようになった。学習に前向きになった。友達同士で遊ぶようになった。学校や家庭での話をしてくれるようになった
立ち上げる前の準備期間中に感じた課題	・立上げ時の資金・調理器具がない・足りない ・相談窓口がない ・周知する方法 ・衛生管理や保健所との事務的なやり取りの負担が大きい ・住民の協力が得られない ・会場が見つからない ・スタッフが確保できない
連携実績のある支援機関	市教育委員会、子育て支援団体・ひとり親支援団体

調査方法	アンケート調査
連携を希望する団体や内容	<ul style="list-style-type: none"> ・フードバンク、NPO、ボランティア団体：安定した食材や飲み物の提供 ・小中学校：活動の周知 ・大学：大学生のボランティア ・民間企業：協賛 ・社会福祉協議会：必要な家庭への周知 ・自治会：地域住民との連携 ・行政：小中学校や地域への周知の支援
子どもたちや保護者への支援策についての提案(要約)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療も福祉も教育も、子どもに対する直接の給付が必要 ・何時も開いていて何時でも行ける様な場所があれば良い ・学校・地域・社協・行政・地域の自治会などが支援を必要とする子や家庭に、広報してほしい ・公民館や自治会館など、身近な公共施設で居場所の数を増やし、大規模に展開してほしい ・このような活動をつなげる所、紹介する機会、機関など連携を補ってくれる機関が重要であると思う

(3)居場所づくり事業:学習支援

調査方法	アンケート調査
回答数	4 団体
開催日時の周知・広報の方法	チラシ配布・掲示、学校を通じて案内
対象	子どもならだれでも
参加者の学年の状況	低学年が多いところが多い
支援活動を行うにあたっての運営上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・活動資金・運営スタッフ・ボランティアスタッフが不足している ・支援を必要とする対象者の把握が難しい
居場所づくり事業参加による子どもたちの変化	笑顔が増えた。学習に前向きになった。友達同士で遊ぶようになった。よく話すようになった。学習に集中できるようになり、成績が上がった。不登校が少し克服できた
連携実績のある支援機関	行政、民生委員、学校・教育支援団体
連携を希望する団体や内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校・高校：退職教員等で志ある人の参加 ・大学：大学生のボランティア ・行政：交通費・事務費、教材・教具の費用負担
居場所づくりとして工夫していること、配慮していること	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもから色々な話を聞くようにしている ・子どもたちが、自分のわからないところを、指導者や友達に自由に質問し教え合う雰囲気ができるようにしている ・入会の時に必ず保護者と面談して、親の願いや悩みを把握したうえで対応している ・質問などには必ず応じ、自発性を重んじて、指導が強制的にならないようにしている
子どもたちや保護者への支援策についての提案(要約)	<ul style="list-style-type: none"> ・本当に支援の必要な子どもに対して、来てもらうのを待つのではなく、より積極的な働きかけが必要である ・学外の子どもの居場所のみならず、学校や学童保育などの環境の充実も重要であると感じる ・児童館など、地元で思い切り遊べる施設があるとよい